神戸大学 文学部

神戸大学大学院 人文学研究科

2011 年度（平成 23 年）度

年 次 報 告 書

神戸大学文学部
神戸大学大学院人文学研究科 評価委員会編

2012 年（平成 24 年）

はじめに

大学院人文学研究科長・文学部長
釜谷　武志

本年度は、第２期中期目標・中期計画（平成 22 年度ー平成 27 年度）の２年目に当たります。昨年度と同様に、第１期の６年間全体にわたる年次報告書の体裁にのっとりながら、平成 23 年度を中心にして、人文学研究科及び文学部の教育研究活動に関する基礎資料を収集して自己評価を行い、ここに年次報告書をまとめました。

報告書は全３部と教員プロフィールから構成されています。第１部は人文学研究科及び文学部の教育と研究、第２部は外部資金による教育研究プログラム等の活動と、部局内センターの活動、第３部は外部評価委員による評価です。さらに加えて、各教員の教育・研究・社会貢献等に関わるプロフィールを附しています。

人文学研究科の教育目的は、「人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する」ことにあります。また、文学部の教育目的は、「広い知識を授けるとともに、言葉及び文化、人間の行動並びに歴史及び社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考力並びに豊かな表現能力を有する人材を養成すること」にあります。

かかる目的を達成するために、従来からの伝統的な学問分野の高い専門性を追求しながら、同時に総合性・応用性も確保するために、さまざまなプログラムを実施しています。今回の報告書の作成とそれをふまえた評価にもとづいて、現在の教育・研究状況を把握して検証し、課題を解決することによって、人文学研究科・文学部の一層の充実と発展を期したいと考えています。

目　次

第 1 部

I. 教育（文学部） ……1
II. 教育（人文学研究科） ……32
III. 研究（文学部・人文学研究科） ……63

第 2 部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動 ……74
I-1. 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）……74
I-2. 若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム ……80
I-3. 科学研究費補助金基盤研究（S） ……87

II. 部局内センター等の活動 ……92
II-1. 海港都市研究センター ……92
II-2. 地域連携センター ……96
II-3. 倫理創成プロジェクト ……100
II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート ……107
II-5. 国際共同に基づく日本研究推進事業「日本サブカルチャー
研究の世界的展開――学術的深化と戦略的な成果発信」……109
II-6. ESD コースおよび大学院教育改革支援プログラム ……119

第 3 部

外部評価(平成 24 年 4 月 27 日に実施)……132

別冊：人文学研究科教員プロフィール

第 1 部

I. 教育（文学部）

I-1. 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。こうした「場」として、本学部は以下のような教育目的・組織構成・教育上の特徴を備えている。

I-1-1. 教育目的

1　本学部は、広い知識を授けるとともに、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人材を育成することを目的とする。そして、そうした人材が、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして、積極的に社会に貢献することを目指している。

2　今年度 23 年度に、神戸大学全学の DP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、人材育成の基本となる DP および CP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１》**。

《資料１：神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー

神戸大学文学部は、人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話によりそれを実践していくことのできる人材を育成することを教育上の目的としている。また、徹底した少人数教育により、個々の学生の好奇心に応え、自ら問題を設定し、解決するスキルを学生に伝授することを目指している。

この目標達成に向け、文学部では、以下に示した方針に従って学位を授与する。

○ 学位授与に関する方針

文学部の学生は、所定の単位（卒業論文を含む）を修得しなければならない。卒業論文の単位修得のためには、指定の期日までに卒業論文を提出し、卒業論文試験に合格することを要する。

○ 達成目標

- 各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につける
- 人文学共通の問題・課題を、人類の知的営みの蓄積である古典を通じて理解する
- 文化・言葉・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につける

3　上記のような人材育成のため、本学部の学生は、①低年次には、大学における人文学の基礎を学び、②それを踏まえつつ本学部にある 15 専修の中から１専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、③各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込み、卒業論文を作成することになっている。特に本学部では、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、１～２年間の指導期間を設定している。

I-1-2. 組織構成

これらの目的をより効果的に実現するために、本学部は、平成 13 年度に従来の哲学科、史学科、文学科の３学科体制から人文学科の１学科５大講座体制に改組し、**《資料２》**のような構成をとっている。その狙いは、伝統的なユニットを基盤にした教育研究体制を十全に機能させながら、個別学問間の壁を低くして人文学の新たな展開を目指すというところにある。哲学、文学、史学という人文学の古典的領域を中心にした３つの大講座は人文学の伝統の継承と人文知の創造を目指し、知識システム大講座は、人間の知識と感性をシステムとして捉え、学際的、かつ、文理融合的に理解することを目指し、社会文化大講座は経済と技術のグローバル化によって生まれてきた地域間、異文化交錯に伴う新たな問題や文化遺産をめぐる問題についてフィールドワークを踏まえて捉えていくことを目指している。

《資料２：組織構成》

学　科	講　座	専　修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

I-1-3. 教育上の特徴

1　本学部は、少人数教育による課題探求能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人の少人数で行う「演習」、いわゆるゼミが専修ごとに豊富にある。「実験」やフィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で行われている。これらの授業のなかで、学生は共通の文献や資料を講読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告し、互いに議論を行うことにより、専門の研究方法や考え方を習得するとともに、自分で課題を発見し、また、解決する能力を磨くことができる。

2　人文学研究科に設置されている海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュートの支援をうけて、本学部は教育を充実させている。

3　本学部（または人文学研究科）は、第１期中期目標期間中に**《資料３》**で挙げた各種の教育改革プログラムに採択された。

これらのうち、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「地域遺産の活用を図る地域リーダーの養成」の展開として、「地域歴史遺産保全活用基礎論Ａ・Ｂ」「地域歴史遺産保全活用演習Ａ・Ｂ」が文学部の専門科目として開講されており、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」の展開として、「環境人文学講義Ⅰ」等の ESD 科目が文学部の専門科目として開講され、さらに ESD サブコースが実施されるなど、採択された教育改革プログラムを生かして、本学部の教育を充実させることが図られている。

なお、大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」（平成 20～22 年度）が日本学術振興会の大学院教育改革支援プログラムに採択され、学部教育との密接な連携のもとに実施された。予定の試行期間終了後も、引き続きプログラムは実施している。

《資料３：平成 16 年度から実施されてきたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文部科学省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成 16～18 年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成 17～18 年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成―我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト―	平成 18～19 年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出―*	平成 19～21 年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度
その他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成 17～18 年度

*は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

4　本学部は、「現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るために、オックスフォード大学東洋学部と「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する学術協定を締結し、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日本学科の２年生を毎年12名受け入れる。また、オックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間で学生交流実施細則を締結し、これに基づいて、平成24年度にはそれぞれ1名ずつの学生が交換留学することが決まっている。受け入れの経緯等の詳細は**《資料４》**のとおりである。

《資料４：オックスフォード大学との学術協定の展開》

○学術交流の担い手・目標

神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科のアジア学・日本学を専攻する研究者・大学院生・学生が中心となる。オックスフォード大学側は東洋学部、Hertford College、日産・日本文化インスティテュートが中心となる。

オックスフォード大学の日本学は、1964 年に東洋学部の正規のコースとなって以来、1980 年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究を傘下に加え、現在の盛況に至っている。Hertford College は、そうしたオックスフォード日本学を推進するカレッジの 1 つで、その創設は 12 世紀にまで遡り（カレッジ誕生は 1740 年)、トーマス・ホッブス、ジョナサン・スウィフト、エヴリン・ウォー等、錚々たる文化人を輩出してきた。

○これまでの経緯

2009 年８月 27 日付で、オックスフォード大学東洋学部（Faculty of Oriental Studies）から神戸大学に、カリキュラム改正に伴い、オックスフォード大学東洋学部日本学専攻の学部生 12 名を１年間留学させたいが、受け入れることが可能か否かという打診があった。

それを受けて、翌月 2009 年９月から神戸大学側は、東洋学部日本学科の学生受け入れに最もふさわしい部局として文学部を選び、受け入れ条件を考えながら検討を始めた。同時にオックスフォード大学からフレレスビック教授（Prof. Frellesvig）が来訪し、詳細につき協議を始めた。

その結果、2010 年２月オックスフォード大学は、神戸大学を含む日本の複数の大学が提示した受け入れ条件を比較検討した上で、神戸大学に学生を派遣したい旨を伝えて来た。これを受け、神戸大学文学部は 2000 年４月の教授会で、受け入れを正式に決定した。神戸大学とオックスフォード大学の間の学術交流協定は以下の３つからなる。

・「**神戸大学とオックスフォード大学との間の学術交流協定**」（神戸大学福田学長とオックスフォード大学長による）を 2011 年３月２日に神戸大学ブリュッセル事務所で調印。

・「**神戸大学文学部およびオックスフォード大学東洋学部における「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する協定**」（両学部長による）を、その前日にあたる３月１日にオックスフォード大学で調印。（日付は全学協定に合わせ３月２日付）

・「**神戸大学とオックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間の学生交流実施細則**」（釜谷人文学研究科長とハートフォード･カレッジ学長による）を 2011 年 11 月２日にオックスフォード大学ハートフォード･カレッジで調印。

平成23年度は、上記の神戸オックスフォード日本学プログラムを推進するために、評議員（教育研究担当）と国際交流委員のもとに、カリキュラム委員とコーディネーター委員がプログラム全般を運営する「神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザリーボード」を立ち上げる態勢を準備した。

I-2. 教育の実施体制

I-2-1. 基本的組織の編成

本学部は、学生一人一人の好奇心を、現代の人文学の学問的状況に即して問題化し検証する訓練を積むことで、人間文化に対する幅広い知識と深い洞察力を身につけた社会人及び研究者を育成するという目的を達成するために、１学科（人文学科）を設け、その下に学問分野の観点から５大講座を置いている**《資料２》**。

教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の１学科制は平成13年度に３学科から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況については、**《資料５》**のとおりである。教育の単位である専修には２名以上の専任教員が配属されており、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤教員に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限られる。115名の入学定員に対し専任教員は57名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。

本学部は１学年115名の定員に対し、１年次生117名、２年次生121名、３年次生120名、４年次生以上171名が在籍している**《資料６》**。入学者数は毎年定員を若干オーバーしているが、最大８名のオーバー（定員の約7%）であり、適正範囲である**《資料７》**。

《資料５：教員の配置状況　平成 23 年 12 月 1 日現在》

学　科	収容定員	専任教員数（現員）												助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計			設置基準上の必要数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計		男	女	男	女
人文学科	460	23	2	19	8	1	2	2	0	45	12	57	31	0	1	7	3

《資料６：学生定員と現員の現況　平成 23 年 12 月 1 日現在》

学　科	定員	１年次生	２年次生	３年次生	４年次生以上
人文学科	115	117	121	120	171

《資料７：入学者数》

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
117	121	120	120	123	122

I-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育研究担当）を中心に、教務委員長・副教務委員長、各専修から選出された委員、大学院委員によって構成されている。会議には教務関係職員（教務学生係）も出席し、月に１～２度開催される。また、学生委員会の正副学生委員が中心となり、教務関係職員と連携しながら、学生生活の充実や就職支援に向けた取組が行われている。さらに、評価委員会が研究科長、副研究科長（管理運営担当）、教務委員、大学院委員、各専修から選出された委員によって構成され、授業アンケートの実施など、教育に関わる評価作業に携わっている。

本学部の高大連携事業の一つとして、高校生向けの説明会（オープンキャンパス）を年１回行っている**《資料８》**。近年、参加者は増加傾向にあるが、平成23年度は21年度、22年度よりもいくぶん少なく、930名の参加を得た。保護者等の同伴者は、年々増加しており、平成23年度は150名程度の参加があった。全体では相当の人数となるため、平成22年度同様に４部構成で説明を行った。参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、本年度の高校生向けの説明会も概ね好評であったが、そこで得られた意見を生かして、今後、さらに充実したものにするため、教務委員会を中心に検討を行っている。

《資料８：高大連携事業 オープンキャンパスの実績》

年　度	実施年月日	参加人数	説明等担当者	内容等
平成 16 年度	８月９日	531	学部長、教務委員、学生委員 他	学部・学科案内、入試、教務学生関係、専修訪問、在学生の体験談
平成 17 年度	８月３日	440	同上	同上
平成 18 年度	８月２日	418	同上	同上
平成 19 年度	８月２日	494	同上	同上
平成 20 年度	８月８日	739	同上	同上
平成 21 年度	８月 10 日	950	同上	同上
平成 22 年度	８月 10 日	970	同上	同上
平成 23 年度	８月９日	930	同上	同上

本学部のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、平成 23 年度からは評価委員会を中心に教務・学生の２委員会が連携する体制で行った。FD 活動としては、定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、本学部の教育課程の自己点検を進め、教育課程の編成の改善を積極的に図っている。平成 23 年度は、学生による授業評価アンケート結果や教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）の結果の検討会を行うとともに、長崎外国語大学から成瀬尚志先生をお招き

して、「実効性ある FD 活動」の演題で FD 講演会を開催した**《資料９》**。

《資料９：平成 20～23 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 20 年９月 10 日	平成 19 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	42 人
平成 20 年 12 月 24 日	平成 20 年度前期・後期ピアレビュー結果の検討	58 人
平成 21 年１月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年３月６日	平成 20 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人
平成 23 年３月７日	平成 22 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年３月７日	平成２１年度後期・平成 22 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年３月７日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析および平成 23 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について	58 人
平成 28 年１月 25 日	FD 講演会「実効性のある FD 活動」（長崎外国語大学特任講師成瀬尚志氏）	55 人

平成 20 年度からは学生による授業評価アンケートに加えて、教育方法の改善に向けて教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を行っている。平成 23 年度は、後期に実施し、延べ 51 名の教員が参加し、約 85%の参加率だった。ピアレビュー後に提出された授業参観レポートからは、「説明のしかたの工夫」「実験のデモンストレーションの方法」「学生の積極的な態度を引き出す工夫」などで、授業改善上、役に立ったという数多くの回答が得られた**《資料 10》**。この結果は、教員懇談会において FD 委員会から報告され、授業改善のために活用されている。

《資料 10：平成 23 年度　ピアレビュー実施結果》

(1) 実施期間
　平成 23 年６月 17 日（金）～６月 30 日（木）
(2) 授業参観を行った教員数
　46 名　　81%の参加率（ただし、休職中の教員を除く）
(3) 参観を受けた授業数
　１名の参観者：17
　２名の参観者：8

３名以上の参観者：4　　*講義科目のみを授業参観の対象科目とした。

(4)　授業参観レポートの集計結果

1. 授業改善上、参考になった項目（複数回答）

説明のしかた・・・・・・・・・・・・・・・ 36
配布資料・板書などの視覚資料・・・・・ 30
学生とのインタラクション・・・・・・・ 18
TA の使い方・・・・・・・・・・・・・・・3

2. 自由な感想の主な内容（特に参考になった点）

○難解な内容を配布資料、パワーポイント、板書を併用して、理解しやすいように努めていた。

○言葉の力を最大限に活かした講義だと感じた。板書もほとんどせず、ずっと話を続けていたが、それがすべて自分のことばで、演劇とも言えるメリハリのきいた話し方で受講者に語りかけられていたことが非常に印象的であった。

○板書の文字が非常に大きく、最後列からでも無理なく読めるように書かれているのも、大教室での授業であることへの配慮だと思われます。

○資料がとても分かりやすく作られている上に小テストを兼ねているので、学生も集中して読めるだろうと思いました。映像資料の用い方も参考になりました。

○最近の新聞記事や詩など興味を引く素材を随所で使っており、親しみをもってもらうための工夫として参考にしたいと思いました。

○前回の授業で学生から出してもらった授業へのコメントに対して答えるかたちで、授業が進められている。講義のなかで学生とのインターラクションやコミュニケーションをどのようにしてゆけばよいかを考える上でおおいに参考になった。また講義の概要がわかるプリントを配布して講義を進めているので、学生にとって講義の全体像がわかりやすく、ノートが取りやすいように工夫されている。

○映像という現代的テーマにつき、非常に詳しいスクリプト分析を解読が、パワーポイント・資料をふんだんに使ってなされており、周到な準備に感銘を受けた。

○毎回受講者に教科書を予習させておき、授業初めの小テストでチェックするという方法が印象的だった。講義内容を受講者の記憶に固定させ、なおかつ遅刻を防ぐという意味で効果的な手法だと思うので、自分の講義でも取り入れたいと思う。

○授業の最初は、前回提出させたレポートからキーワードを抜き出した一覧表を配り、それにコメントを加えるかたちで進められた。70 名以上が受講する大規模な講義だが、これにより学生との対話が可能になったと思う。

○具体的な映像資料、紙資料を提示したうえで、学問的な視点からの読解と理論提示のやり方が参考になりました。というよりも文学系の授業でもあのようなスタイルで作家やその時代背景、あるいはテキストの提示ができないだろうかと刺激を受けました。Power point でなにか作って、試行錯誤してみます。

I-3. 教育内容

I-3-1. 教育課程の編成

教育課程は全学共通授業科目と専門科目（基礎科目、専修別科目など）で構成される。

全学共通科目は教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講し、幅広い教養を身につけることができるよう配慮がなされている。

専門科目中の基礎科目は、初年次に高等学校の授業から大学における研究へ学生の意識を移行させ、専門教育を円滑に行うための授業群である。平成 16～17 年度に学生の専修選択の実態を調査し、その結果に基づいて、平成 18 年度より専修配属時期を１年次後期から２年次前期に引き上げ、１年次を対象とした少人数ゼミを充実させる教育課程に編成し直した。これによって、初年度の学生に人文学の幅広さを理解させることができるようになった**《資料 11》**。

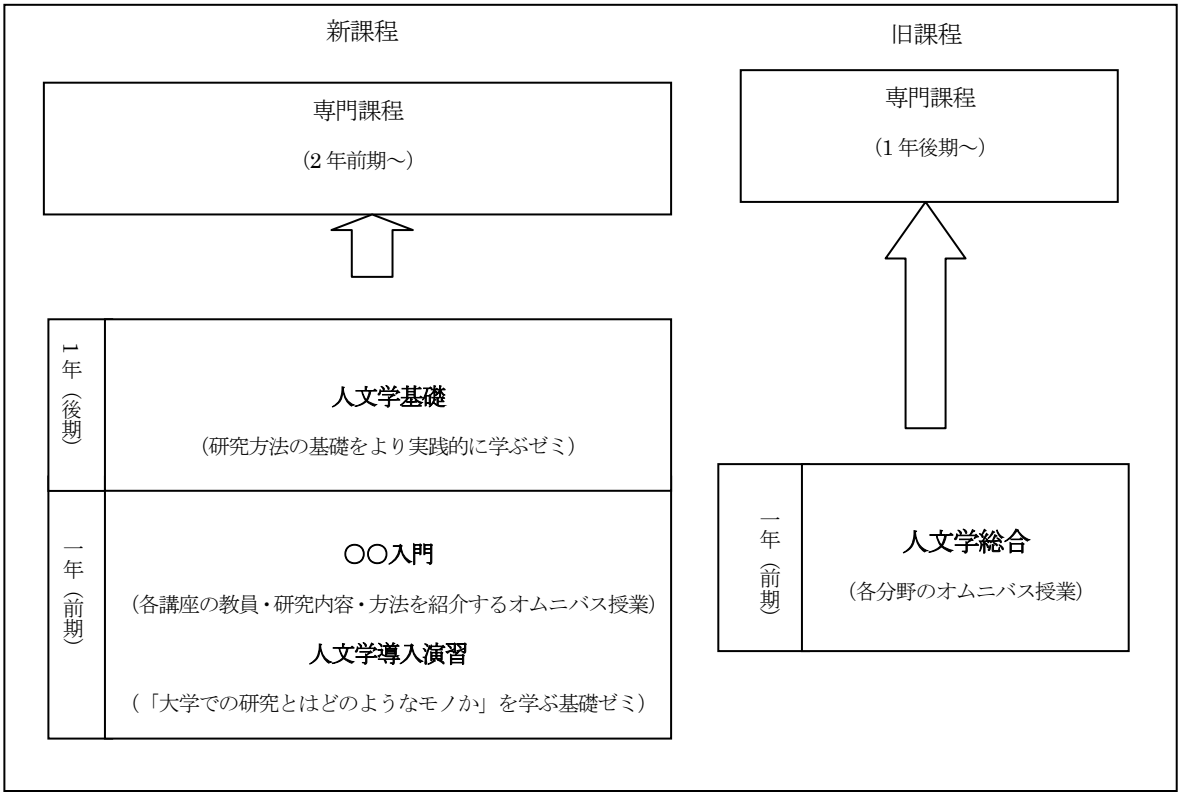
この基礎科目は、人文学の諸分野を紹介するオムニバス式の「入門」講義（前期）を講座ごとに設定するとともに、研究書の探し方、読み方、レポートの作り方、ゼミでの議論の進め方等、研究の基礎的方法を少人数のゼミで実践的に学ぶ「人文学導入演習」（前期）及び「人文学基礎」（後期）からなる**《資料 12》**。

こうした低年次教育の見直しの試みは、一定の成果を挙げているが、現在、さらに低年次教育を充実させるための方策を教務委員会が中心となって検討している。

専門科目中の専修別科目は少人数による演習と講義が組み合わされている。演習には学年指定のものと、複数の学年が選択できるものがある。後者は，複数学年の学生が相互に刺激しあいながら能力を伸ばすことを意図して開講している。演習は、テキスト講読、実験、フィールドワーク、学生による発表など、目的に応じて教育効果を上げる方法が選択されている。講義の内容は、担当教員の最新の調査、研究の成果と当該分野の新しい研究動向を踏まえた内容になっている。

平成 20 年度には、専門教育の充実のために、心理学、言語学、地理学の３専修において、専門科目の見直しを行った**《資料 13》**。

《資料 11：１・２年次の教育課程の再編》



《資料 12：基礎科目と開講数》

「人文学導入演習」（１年前期）の開講数

平成 21 年度	7
平成 22 年度	6
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5（予定）

「人文学基礎」（１年後期）の開講数

平成 21 年度	15
平成 22 年度	15
平成 23 年度	15
平成 24 年度	15（予定）

「入門」講義（１年前期）の開講数

平成 21 年度	5
平成 22 年度	5
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5（予定）

《資料 13：授業科目の見直し》　　＊下線を付した科目は変更した科目である。

（新）

別表第１　授業科目及び単位数（第４条関係）

イ　（略）

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	（略）	
	（略）		
	心理学概論	2	
	心理統計Ⅰ	2	
	心理統計Ⅱ	2	
	心理学研究法	2	
	（略）		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	言語学概論	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学各論	2	
	言語学演習	2	
	（略）		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習Ⅰ	2	
	地理学演習Ⅱ	2	
	地理学実習Ⅰ	1	
	地理学実習Ⅱ	1	
	文化財学	2	
	（略）		
	ESD科目	（略）	

（旧）

別表第１　授業科目及び単位数（第４条関係）

イ　（略）

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	（略）	
	（略）		
	心理学概論	2	
	心理学各論	2	
	心理統計	2	
	心理学研究法	2	
	（略）		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	心理学中級実験実習	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学演習	2	
	言語学実習	2	
	音声学	2	
	音声学演習	2	
	歴史言語学	2	
	心理言語学	2	
	応用言語学特殊講義	2	
	応用言語学演習	2	
	社会言語学	2	
	自然言語処理演習	2	
	英語学概論	2	
	英語史	2	
	英語学特殊講義	2	
	（略）		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習	2	
	地理学実習	1	
	文化財学	2	
	（略）		
	ESD科目	（略）	

別表第２　（略）

I-3-2. 学生や社会からの要請への対応

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他学部科目の履修：本学部では、他学部専門科目を本学部で開講している専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業に必要な単位として認めている。学生は**《資料14》**の履修の要件の示すように、本学部専門科目と他学部専門科目より30単位を自由に取得し、卒業単位とすることができる。平成19年度からは現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出」の教育プログラムとして、文学部、発達科学部、経済学部、農学部（平成24年度から国際文化学部が加入予定）の授業を体系的に履修するコースが設定された**《資料15》**。

《資料 14：履修要件（学生便覧 P. 49）》

別表第2 履修要件(第6条関係)

授業科目の区分等	専修名 / 授業科目等		専修別必要修得単位数										備考
			哲学		国文学, 中国文学, 英米文学, ドイツ文学, フランス文学		日本史学, 東洋史学, 西洋史学		心理学, 言語学, 芸術学		社会学, 美術史学, 地理学		
教養原論			24		24		24		24		24		
外国語科目		英語リーディングI	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	
		英語リーディングII	1		1		1		1		1		
		英語リーディングIII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルI	1		1		1		1		1		
		英語オーラルII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルIII	1		1		1		1		1		
		独語IA, 仏語IA, 中国語IA, ロシア語IA	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5	1か国語を選択 各ⅡAはSAで, ⅡBはSBで代替できる。
		独語IB, 仏語IB, 中国語IB, ロシア語IB	1		1		1		1		1		
		独語IIA, 仏語IIA, 中国語IIA, ロシア語IIA	1		1		1		1		1		
		独語IIB, 仏語IIB, 中国語IIB, ロシア語IIB	1		1		1		1		1		
		独語IIIA, 仏語IIIA, 中国語IIIA, ロシア語IIIA	1		1		1		1		1		
		独語SA, 仏語SA, 中国語SA	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
		独語SB, 仏語SB, 中国語SB	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
情報科目		情報基礎	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学講義	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	
		健康・スポーツ科学実習I	1		1		1		1		1		
		健康・スポーツ科学実習II	1		1		1		1		1		
専門科目	基礎科目	別表第1に掲げる基礎科目	12		12		12		12		12		
	卒業論文関連科目	別表第1に掲げる専門科目のうちから, 専修ごとに別に定める授業科目 ※「専修別専門科目履修に関する内規」の卒業論文関連科目を確認すること。	40		40		40		40		40		
	卒業論文		10		10		10		10		10		
	自由選択科目	別表第1に掲げる専門科目(基礎科目, 卒業論文を除く。)の授業科目及び第4条第3項に規定する授業科目	30		30		30		30		30		※外国語科目 独語IIIB, 仏語IIIB, 中国語IIIB, ロシア語IIIBは1単位修得できる。 英語アドバンストのA, B, Cは4単位まで, 外国語第ⅡのⅣA, ⅣBは4単位まで, 外国語第Ⅲは4単位まで, 合わせて9単位まで修得できる。
※外国語科目, 他学部専門科目, 情報科目, 資格免許のための科目及びその他必要と認める科目の授業科目													
合計			132		132		132		132		132		

《資料 15：ESD コース修了要件（学生便覧 P. 53）》

別表第2　　修了要件

授業科目区分	授業科目名	単位数	必要単位数	備　考
基礎科目	ESD基礎(持続可能な社会づくり)	2	2	
	実践農学入門	2		
	ESD論	2	2	
関連科目	ヴィジュアル・コミュニケーション論	2	4	
	生涯スポーツ論	2		
	子どもの発達	2		
	自然教育論	2		
	健康行動科学	2		
	都市・建築文化論	2		自学部
	生活空間計画論1	2		開講科目を2単位修得
	生活環境緑化論1	2		他学部
	国際開発論	2		開講科目を2単位修得
	環境植物生態学	2		
	エコロジー論	2		
	メディア論	2		
	生涯発達心理学	2		
	環境人文学講義Ⅰ	2		
	環境人文学講義Ⅱ	2		
	環境NPOビジネスモデル設計概論	2		
	社会コミュニケーション入門	2		
	農と植物防疫入門	2		
	熱帯有用植物学	2		
	食料生産管理学	2		
	植物栄養学	2		
フィールド演習科目	ESD演習Ⅰ(環境発達学)	2	4	
	ESD演習Ⅰ(環境人文学)	2		
	ESD演習Ⅰ(環境経済学)	2		
	ESD演習Ⅰ(兵庫県農業環境論)	2		
	ESD演習Ⅱ(環境発達学)	2		
	ESD演習Ⅱ(環境人文学)	2		
	ESD演習Ⅱ(環境経済学)	2		
	ESD演習Ⅱ(実践農学)	2		
総合実践科目	ESD実践論	2	2	
合　　計			14	

海外協定校との単位互換：本学部は全学協定及び部局間協定に基づき、海外諸大学との間で単位互換協定を結んでいる。平成 23 年度に全学協定１校が新たに加わり、平成 24 年１月現在では、全学協定 27 校、部局間協定５校となっている**《資料 16》**。 また、この制度に基づき、平成 18～23 年

度で協定校との間に派遣 14 名、受け入れ 36 名の学生交換実績がある。

平成 23 年度は、協定校との間に派遣 1 名、受け入れ 10 名の学生交換実績となっている。派遣はやや減少したが、受け入れ人数は増加している**《資料 17》《資料 18》**。

《資料 16：単位互換協定をしている海外の大学》

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
ヤゲウォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
釜山大学校	大韓民国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
パリ第 10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学	英国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
ソウル国立大学校	韓国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
クイーンズ大学	オーストラリア	○	
パリ第 7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	英国	○	

*平成 24 年 3 月 31 日現在

《資料 17：交換留学（受入）実績》

年　度	所属大学名	出身国	奨学金	期　　間	協　定
平成 18 年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	18 年 10 月 1 日～19 年 9 月 30 日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18 年 10 月 1 日～19 年 9 月 30 日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18 年 10 月 1 日～19 年 9 月 30 日	学部間
	成均館大学校	大韓民国	JASSO	18 年 10 月 1 日～19 年 9 月 30 日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		18 年 10 月 1 日～19 年 3 月 31 日	学部間
平成 19 年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	19 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日	学部間
	木浦大学校	大韓民国		19 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日	学部間
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	19 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日	全学
平成 20 年度	西オーストラリア大学	オーストラリア	平和中島	20 年 4 月 1 日～20 年 9 月 30 日	全学
	ロンドン大学	英国	平和中島	20 年 10 月 1 日～21 年 9 月 30 日	全学
	木浦大学校	大韓民国		20 年 10 月 1 日～21 年 9 月 30 日	学部間
	木浦大学校	大韓民国		20 年 10 月 1 日～21 年 9 月 30 日	学部間
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	20 年 10 月 1 日～21 年 9 月 30 日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		20 年 10 月 1 日～21 年 3 月 31 日	学部間
平成 21 年度	ワシントン大学	アメリカ	JASSO	21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日	学部間
	ロンドン大学 SOAS	連合王国	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日	全学
	クイーンズ大学	オーストラリア		21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日	全学
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日	部局間
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日	部局間
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日	部局間
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 3 月 31 日	部局間
平成 22 年度	成均館大学	大韓民国		22 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日	部局間
	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国		22 年 10 月 1 日～23 年 3 月 31 日	大学間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	22 年 10 月 1 日～23 年 9 月 30 日	部局間
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	22 年 10 月 1 日～23 年 9 月 30 日	部局間
	韓国海洋大学校（2 名）	大韓民国		22 年 10 月 1 日～23 年 3 月 31 日	全学
平成 23 年度	北京外国語大学	中国	JASSO	23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日	部局間
	北京外国語大学	中国	JASSO	23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	部局間
	木浦大学校	韓国	HUMAP	23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	部局間
	中山大学	中国	HUMAP	23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	部局間
	山東大学	中国	JASSO	23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	部局間
	韓国海洋大学校	韓国	JENESYS	23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日	全学
	グラーツ大学	オーストリア		23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	全学
	カレル大学	チェコ		23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日	全学
	カレル大学	チェコ		23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日	全学
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日	全学

《資料 18：交換留学（派遣）実績》

年　度	派遣大学名	派遣国	奨学金	期　　間	協　定
平成 18 年度	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18 年９月１日～19 年８月 31 日	学部間
	パリ第 10 大学	フランス		19 年２月１日～19 年５月 31 日	全学
平成 19 年度	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	19 年９月１日～20 年６月 30 日	全学
	パリ第 10 大学	フランス		19 年９月１日～20 年６月 30 日	全学
平成 20 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	20 年 10 月１日～21 年６月 30 日	全学
平成 21 年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	21 年９月～22 年７月	部局間
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	21 年 10 年１日～22 年７月３日	全学
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 月１日～22 年６月 30 日	全学
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 年１日～22 年２月	全学
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	21 年９月～22 年７月	部局間
平成 22 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	22 年９月３日～23 年７月１日	全学
	カレル大学	チェコ	神戸大学	22 年９月 29 日～23 年７月１日	全学
	パリ第 10 大学	フランス		22 年９月６日～23 年７月 10 日	全学
平成 23 年度	パリ第７大学	フランス		23 年９月１日～24 年２月１日	全学

現代 GP 等を通じた教育改善への取組：

本学部では、教育改善プログラム等を通じて、学生、社会からの要請に応えることができる教育課程を構築してきた。平成 19 年度には、**《資料 19》**に掲げる現代 GP「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」を開始した。平成 21 年度に日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成」が採択された。また平成 20 年度より文部科学省大学院教育改革支援プログラム大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」が採択されている。これらのプログラムによる本学部の学部教育への波及効果を十分に発揮するべく、平成 23 年度には学部学生の英語学習支援（神戸大学文理工農 英語アフタースクール）を開始した。

《資料 19：教育改善への取組》

現代 GP「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進 ー学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出ー」
平成 19 年度に採択された本プロジェクトでは、本学部と発達科学部及び経済学部が連携し（H23 年度より農学部が加入・H24 年度より国際文化学部が加入予定）、それぞれの学部教育の特色を生かした環境教育を共有し、結びつけるカリキュラムを開発する。さらに、アクション・リサーチを共通の教育方法とする演習科目を交流科目に加え、学生が３つの学部（H23 年度は４つの学部）で展開される様々

なフィールドに出て実習を重ねることで、自ら課題を発見する過程を重視する。文学部で開講した授業科目の受講者数は以下のとおりである。以上のプログラムによって、学部を越えた複眼的な知識の獲得が可能になり、系統的な専門知と経験的な実践知を融合した、高い課題解決能力を持つゼネラリストの養成が可能になる。（別添資料１）

《ESD 科目受講者数》

科　目　名	受講者数
ESD 論	86
環境人文学講義 I	86
環境人文学講義 II	21
ESD 演習 I	19
ESD 演習 II	25

*平成 20～23 年度合計

I-4. 教育方法

I-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

授業形態は、主として講義、演習からなり、平成 23 年度は科目数の上では講義科目が 224（約 48%）、演習・実習科目等が 239（約 52%）となっており、例年並みである**《資料 20》**。

演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として卒業論文作成を重視する、学部の教育目的に合致したものである。演習授業の充実度は学生による報告の質に大きく左右される。そのため、本学部では１年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が少人数を対象に開講する人文学導入演習・人文学基礎によって、人文学の思考方法や調査技法について丁寧な入門的訓練を行っている。

平成 23 年度は、83 の演習、38 の講義、５の実習科目に対して、TA を配置し、受講者に対する事前学習、事後学習のフォローを適宜行い、徹底した少人数教育を行っている**《資料 21》**。

《資料 20：平成 23 年度の授業形態》

授業形態	授業数
講義	224
演習	228
実習	9
実技	2

《資料 21：平成 21～23 年度の TA の配置状況》

授業形態	TA 配置人数		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
講義	42	44	38
演習	54	87	83
実習	6	5	5
実技	0	0	0

I-4-2. 主体的な学習を促す取組

自主学習を促すため、シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示している。平成 20 年度からシラバスが電子化されたため、あらたに作成した履修要項に履修モデルを提示している。加えて入学時、１年次生の後期開始時、専修配属後の２年次前期にガイダンスを合計３回実施することで、学生が適切な履修計画を立てられるよう配慮している。

また、**《資料 22》**のように制度面・環境面の整備を行ってきた。例えば、学生が授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることできるように、オフィスアワーを設け、平成 20 年度からは、オフィスアワーが各教員のシラバスに記入され､周知されている**《資料 23》**。

さらに、平成 19 年度に行われた学舎改修によって学生用のスペースとして、学生ラウンジ、学生ホール、コモン・ルームが新設され、平成 20 年度からは学生の勉学環境が一層整備された。また､平成 21 年度には､B 棟の 351 大教室などの視聴覚機材が更新され､ほとんどの教室において､視聴覚機材を使用した授業が可能になった。

また平成 22 年度には、B 棟（131 教室、132 教室を除く）全ての教室で改修が行われ、1 階に学生ホールと同様の機能を揃えた小ホール、２階に 72 名収容の大教室、３階に 48 名収容できる情報処理演習室がそれぞれ設置され、従来よりはるかに教学上の便宜が図られることとなった。

《資料 22：制度面及び環境の整備項目》

項　　目		内　　容
制度面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成 20 年度からはシラバスに記入され､周知されている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	勉学や課外活動で顕著な成果を上げた学生に対しては、平成 19 年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。

環境面	図書館	本学部の人文科学図書館は書籍約 28 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日（8 時 45 分～20 時）及び土曜日（10～18 時）、試験期間中は、平日の夜間(21 時まで)及び日祝日も開館している（10～18 時）。
	日本文化資料室	「日本文化資料室」を設けて資料やレファランス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる共同研究室を設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを情報処理室（H22 年度 B 棟に移転・拡充）に 48 台、人文科学図書館に 13 台、日本文化資料室に 3 台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
	教育機器	B 棟の視聴覚機材を H22 年度に更新し、ほとんどの教室で視聴覚機材（プロジェクター、スクリーン、DVD など）を使った授業ができるようになった。

《資料 23：平成 23 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　名	研究室	内線	曜日	時　間	場　所
教授	松田　毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	林原　純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長　進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口　光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋　明穂	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	（以下、省略）					

I-5. 学業の成果

I-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

最近 10 年間の本学部学生の卒業状況は、**《資料 24》《資料 25》**のとおりである。標準修業年限で卒業した学生（４年間で卒業した学生）の比率は平成 11 年度入学者以降、69.8%、66.7%、72.9%、75.8%、84.8%、81.0%、90.1%、78.6%、78.0%、75.0%と、平均 77%となっている。平成 15 年度以降の入学者からは増加の傾向であり、平成 17 年度入学者については 90%を越えた。しかし平成 18 年度以降入学者については、経済不況等による就職難の影響もあって値を下げている。なお、標準修業年限を越えて卒業した学生の中には、卒業以前に半年ないしは１年間、留年・休学して海外留学をした者も含まれている。

《資料 24：最近 10 年間における本学部学生の卒業状況》

入学年度	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	b/a (%)	４年間で卒業した学生数(c)	c/a (%)
平成 11 年度（1999）	126	118	93.7	88	69.8
平成 12 年度（2000）	126	112	88.9	84	66.7
平成 13 年度（2001）	122	117	95.9	89	72.9
平成 14 年度（2002）	124	116	93.5	94	75.8
平成 15 年度（2003）	125	121	96.8	106	84.8
平成 16 年度（2004）	126	118	93.6	102	81.0
平成 17 年度（2005）	121	120	99.1	109	90.1
平成 18 年度（2006）＊	122	110	90.1	96	78.6
平成 19 年度（2007）＊	123	96	78.0	96	78.0
平成 20 年度（2008）＊	120	90	75.0	90	75.0

＊編入学を除く。

《資料 25：過去 10 年間の年度別　卒業者数》

年　度	文学部
平成 14 年度(2002)	100
平成 15 年度(2003)	115
平成 16 年度(2004)	116
平成 17 年度(2005)	111
平成 18 年度(2006)	137
平成 19 年度(2007)	119
平成 20 年度(2008)	118
平成 21 年度(2009)	111
平成 22 年度(2010)	116
平成 23 年度(2011)	123（予定）

《資料 26：平成 24 年３月卒業者の卒業論文題目一覧表》

所属名	卒 業 論 文 題 目
哲学専修	身体と心の関係から考える人工知能
	Intellect in Emotion: Arguments from Aristotle's Rhetoric and Nicomachean Ethics
	ハイデガー『存在と時間』における死と共同存在
	メルロ＝ポンティの知覚論―奥行を掴みとるまなざし―
	心身の階層性と相互依存―認知神経科学および仏教的観点から―
	「描く身体」とマチエールのキアスムーメルロ＝ポンティのセザンヌ論に関する批判的考察ー
	遊ぶ主体の変容―ホイジンガからフロー理論まで―

	アリストテレス『詩学』におけるミメーシス概念とその現代的意味
	プラトン『饗宴』におけるエロースの上昇について
	眠れる森の美女パラドックスとの比較から見る多世界解釈における確率解釈
	音楽という言語－記号としての音楽
	音楽と哲学
国文学専修	現代日本語表現における反事実性に関して
	宮沢賢治の作品について
	二葉亭四迷『浮雲』論―緩慢な終末について―
	里見弴『桐畑』についての一考察
	『今昔物語集』の文体について
	都々逸からみる文明開化
	『源氏物語』の研究
	細川幽斎『玄旨百首』の研究
	宮沢賢治「グスコーブドリの伝記」考
	樋口一葉『にごりえ』考
	近世雅文学の研究
	近代文学におけるエゴイズムについて
	源氏物語における係り結びの研究
	「源氏物語」について
	歴史小説について
	平安期の仮名文学作品における連接構文について
中国文学専修	鹿鼎記に関する考察
	巴金『随想録』考―負の歴史や記憶と向き合う作家―
英米文学専修	F. Scott Fitzgerald 研究
	Elaine Lobl Konigsburg 研究
	The Wizard of Oz の研究
	『十二夜』におけるジェンダーとセクシュアリティについて
	The Tempest におけるキャリバン、エアリアルについて
	LeRoi Jones 研究
	『オセロウ』における白いハンカチ
ドイツ文学専修	シュティフター『水晶』にみる幸福への道―崇高の体験がもたらすもの―
	ハントケの『望みなき不幸』―自明性への反逆―
	ギュンター・グラス『ブリキの太鼓』における笑い
	ホフマンスタールの『第六七二夜のメルヘン』について―耽美主義者の死が意味するもの―

フランス文学専修	ボードレール研究
	ボリス・ヴィアン研究
日本史学専修	1970 年代西淀川における公害教育の展開とその意義
	日露戦後における都市政治の変容と民衆騒擾
	室町期伏見庄の構造と支配
	選挙粛正運動の議会政治構想
	南北朝期祇園社における専当・宮仕層の考察
	幕末期尼崎藩の戦時対応―儒者服部清三郎の意見書から―
	1930 年代における美濃部達吉の政治構想―議会・政党・内閣の関係をめぐって―
	開港期神戸雑居地の位相
	日清戦争後の師団増設と地域社会―第十一師団の善通寺村設置を事例に―
東洋史専修	後ウマイヤ朝におけるハージブについて
	セルジューク朝時代の政治指南書『統治の書』について
	ナスル朝諸王の情報における時代の断片
	族譜から見る宗族発展に関する考察―『香山古宥朱氏家譜』を例に
西洋史専修	ヴィシー政権期のフランスにおけるホロコースト
	近現代ドイツの教育
	16 世紀ヴェネツィアの異端について
	19 世紀イングランドにおける「大学改革」
	十七世紀のフランスにおける「王立絵画彫刻アカデミー」
	ドイツ、軍について、社会との関わりについてを中心に
	ドイツ追放民問題について
心理学専修	異なる曲率の隅角における人の歩行軌跡に関する研究
	皮膚伝導反応測定によるラバーハンド錯覚と「第３の腕」錯覚の比較
	発達段階における文化的価値についての比較研究
	change blindness 課題遂行中の眼球運動研究～注意の向け方に文化差は存在するのか～
	友人関係と互恵的利他主義について
	知能指数を説明する基礎的知覚処理システムについて
	相対音感と脳機能の関連
	モノのカテゴリー化における言語相対性仮説の検討
	触覚探索における出現確率効果
	発達と感情理解の仕方の比較文化研究
	脳はいかに美を感じるか
	感情体験の筆記による課題成績改善のメカニズムの検討

言語学専修	漢語一形態素を後部要素に持つ複合語アクセント
	非対格他動詞の統語派生
	駄洒落における音韻構造の変化について
	日本語三項動詞の受身化について
	メトニミーを介した色の共感覚表現について―味覚と触覚を比較して―
	形態素境界を持つ単語における音符付与について
	京都市における空間参照枠使用への地理的環境の影響
	日英温度形容詞の比喩的用法における比較
	″音声″に関するメタファーについての考察
芸術学専修	宙吊り、そして依存的　　エヴァ・ヘッセの作品とその受容
	タカラヅカ化される物語ー「エリザベート」分析ー
	「『私』のキャラ化」について―エッセイマンガを中心に―
	J ポップ流行歌から見る女性達の自己表現願望
	メイルヌードの写真作品について
	アヴァンギャルド芸術における言語の役割
	環境音楽ー受動的な音楽と聴衆ー
	ヴィジュアル系の「闇」をまとうファン
	第二次世界大戦下における国策グラフ誌
社会学専修	近年の日本教育の「教育改革」と問題点
	現代の大卒就職
	脱産業社会における「個性」
	現代日本人の宗教観
	子育ての社会学
	日本のサッカーファンの行動規範ーフーリガン現象が起こらないのはなぜかー
	男性性の社会学
	場と信頼関係のジェネレーションギャップ
	マスメディアを通じて形成される流行語について
	『流行に関する社会学的研究～「食」の視点から』
	観光の社会学　パワースポットを事例として
	環境問題におけるコモンズの役割
	共有される写真の考察
	「プロ野球におけるファンの形成について」
	日本における地域スポーツの可能性―総合型地域スポーツクラブを中心に―
	スポーツ取材における選手と記者の役割演技について
	日本におけるトランスジェンダーの社会学

美術史学専修	ヒエロニムス・ボスの『快楽の園』について
	スーラにおけるシャヴァンヌの影響
	仏教彫刻について
	17 世紀フランス絵画について
	ゴヤの魔女図像
	「地獄草紙」について
	パルミジャニーノ研究≪首の長い聖母≫を中心に
	ティツィアーノ・ヴェチェッリオ≪聖愛と俗愛≫に関する考察
地理学専修	特産物の形成と発展　－宇治茶を事例に－
	近郊野菜産地の発展―神戸市西区岩岡町を事例に―
	学習塾の立地展開－西宮市を事例に－

I-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

本学部では平成 17 年度前期及び平成 18 年度前期に、「学生による授業評価のアンケート」を授業改善のため実施した。また、平成 18 年度後期からは「Web による全学共通授業の評価アンケート」を神戸大学全体で行うことになり、本学部でも実施している。ただし、アンケート調査の対象となったのは、５人以上の受講者がいる講義科目である。

平成 23 年度のアンケートも平成 22 年度前期のアンケートと同じ項目で行われた。教育の成果や効果に関する質問項目は「12. 授業の理解度」「13. 当該分野への興味・関心」「15. 授業に対する５段階評価」の３項目であるが、12 については最上点及び次点の回答者が 64. 7%（昨年度は 68. 6%）、13 については最上点及び次点の回答者が 73. 7%（昨年度は 75. 9%）、15 については最上点及び次点の回答者が 83. 6%（昨年度 83. 2%）であった。いずれも前年度と同様の高い水準を維持していることがわかる**《資料 27》**。

《資料 27：平成 23 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

（1）授業への出席率　（30%以上←→90%未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	291	65	19	5	5	385	1. 36
割合	75. 6%	16. 9%	4. 9%	1. 3%	1. 3%	100%	

（2）受講態度　（非常に積極的←→全く積極的でない）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	51	160	93	73	8	385	2. 55
割合	13. 2%	41. 6%	24. 5%	1. 9%	2. 1%	100%	

（3）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	2	5	11	58	309	385	4. 73
割合	0. 5%	1. 3%	2. 9%	15. 1%	80. 3%	100%	

（4）『シラバス』との合致（合致していた←→合致していなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	119	144	93	17	12	385	2.11
割合	30.1%	37.4%	24.2%	4.4%	3.1%	100%	

（5）授業の到達目標の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	117	135	90	30	13	385	2.19
割合	30.4%	35.1%	23.4%	7.8%	3.4%	100%	

（6）評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	169	115	68	25	8	385	1.93
割合	43.9%	29.9%	17.7%	6.5%	2.5%	100%	

（7）担当教員の授業への熱意（とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	188	140	43	10	4	385	1.71
割合	48.8%	36.5%	11.2%	2.6%	1.0%	100%	

（8）担当教員の学生に対する接し方（親切でかつ適切であった←→まったくそうではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	192	113	69	8	3	385	1.75
割合	49.9%	29.4%	17.9%	2.1%	0.8%	100%	

（9）担当教員の話し方（聞き取りやすかった←→聞き取りにくかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	168	129	59	18	11	385	1.90
割合	43.6%	33.5%	15.3%	4.7%	2.9%	100%	

(10)授業中の板書・OHP、教材、ビデオ等の使い方（とても効果的だった←→まったく効果的でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	152	121	69	31	12	385	2.04
割合	39.5%	31.4%	17.9%	8.1%	3.1%	100%	

(11)授業の進度（適切だった←→適切ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	153	152	58	19	3	385	1.88
割合	39.7.3%	39.5%	15.1%	4.9%	0.8%	100%	

(12)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	92	157	78	37	21	385	2.32
割合	23.9%	40.8%	20.3%	9.6%	5.5%	100%	

(13)当該分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	158	126	52	28	21	385	2.03
割合	41.0%	32.7%	13.5%	7.3%	5.5%	100%	

(14)教室・設備等の学習環境（満足であった←→満足ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	196	130	47	9	3	385	1.68
割合	50.9%	33.8%	12.2%	2.3%	0.8%	100%	

(15)授業に対する5段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	166	156	41	16	6	385	1.81
割合	43.1%	40.5%	10.6%	4.2%	1.6%	100%	

I-6. 進路・就職の状況

I-6-1. 卒業(修了)後の進路の状況

本学部は人文学教育を通じて人材養成を行うとともに、その人材が社会に適切に活用され、学生が身につけた能力を社会において発揮できるように、学生の就職・進学の支援活動を強化してきた。

平成23年度の本学部における卒業生の就職先は**《資料28》**のとおりである。教員・教育関係（12名）やマスコミ・出版業（３名）など、本学部における教育の成果を利用しうる業種のみならず、金融・保険業（10名）、製造業（14名）、情報・通信業（８名）、公務員（12名）など、幅広い業種にわたっている。このような分布は最近数年間の傾向と同様である。就職した卒業生の数（大学院進学者などは除く）は77名。それ以前６年間の推移を見ると、平成17年度78名、同18年度88名、同19年度88名、同20年度90名、同21年度77名、同22年度は87名、だった。

平成23年度も学生の就職活動に対しては、従来どおり３回の就職ガイダンスによって支援を行った**《資料 29》**。今年度は就職状況の大きな変化に対応した内容を盛り込むよう特に配慮した。また広報活動にも力を入れ、学生に対しては配付物・掲示物および文学部HPによって周知させた。その結果、約195名（延べ）の参加を得ることができた。

《資料28：本学部卒業生の就職先一覧》

◎教員－石川県立中学校・高等学校教員（2名）／兵庫県立高等学校教員（2名）／大阪府立高等学校教員／関西大学大倉学園学校教員／山陽女子中学校・高等学校教員

◎マスコミ・出版－神戸新聞社／朝日新聞社／愛媛新聞社

◎公務員－大阪国税局／神戸地方検察庁／福井県庁／兵庫県庁／西宮市役所(2 名)／福井市役所／和泉市役所／茨木市役所／豊中市役所／大垣市役所／大阪府泉北郡忠岡町役場

◎情報・通信－ノバシステム(2 名)／日本ソフトウェア／双葉社／さくら KCS／アイ・ピー・エス／KDDI／ワークアプリケーションズ

◎商業－ライフコーポレーション／ジー・ユー／フジキコーポレーション／イズミヤ／大阪屋／アルペ

ン／杉本商事／ワールドストアパートナーズ

◎サービス業－モラブ阪神工業(2 名)／トライグループ／さなる／オリックスリビング／三菱ビルテクノサービス／南大阪メディカルサプライ／四国電力／広島ガス／小沢眼科／社会福祉法人鶯園ロングステー／アップ

◎金融・保険－東京海上日動火災保険(3 名)／関西アーバン銀行 (2 名) ／三井住友トラストグループ／りそな銀行／伊予銀行／日本生命／損害保険ジャパン

◎製造業－日本電気(2 名)／富士通／ワイ・ジェー・エス／伊藤忠丸紅特殊鋼／日立製作所／マルホ／六花亭製菓／大和工業／グローリー／トクヤマ／富士フィルム／象印マホービン／シスメックス

◎その他－国際交流基金／財団法人日本漢字能力検定協会／学校法人日本福祉大学

《資料 29:平成 23 年度の就職ガイダンスの概要》

日　時	講座名	内　　容
平成 23 年 6 月 29 日	スタートアップ講座	・「社会の面白さ／仕事の楽しみ方」と題し、株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーの司会で、第１部では社会人４～10 年のキャリアを積んだ４人の神戸大学卒業生を交え、ディスカッションを行った。第２部ではその議論の内容を受け、同キャリアカウンセラーによる講演。
平成 23 年 10 月 19 日	人事のプロと内定者が教える、企業情報の見抜き方	・ゲスト企業４社の HP から、①主な事業内容、実際の仕事内容、②仕事を遂行する上で必要な能力、大事な考え方、③求める人物像、一緒に働きたいと思う人などの情報を実際に洗い出すグループワーク。 ・ゲスト企業４社と就職内定者１名が学生によるワークの様子や結果等についてディスカッションを行いつつ、株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーが企業情報を読み取る際のポイントを順次まとめていった。
平成 23 年 11 月 16 日	実践講座 : エントリーシート対策講座&面接対策講座	・エントリーシート対策講座（他者のエントリーシートから学ぶ注意すべきポイント） ・面接対策講座（参加学生によるロールプレイング） 就職内定者３名も加わり、参加学生のグループワークに対しコメントをするなど、先輩の経験からもフィードバックを行ってもらった。

I-7. 本学部の教育に対するステークホルダの意見

I-7-1. 本学部の教育に対するアンケート調査

本学部及び人文学研究科は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った（調

査期間：平成 23 年２月１日から２月 20 日）。今回は、昭和 51 年度から平成 22 年度の卒業生・修了生のうち、高等学校、中学校、小学校の教員となった者 154 名を対象とした。その際、卒業生・修了生に調査票を送付し、それを卒業生・修了生が職場の責任者に渡して、責任者が質問に答えるという方式を採った。回答期限までに回収された調査票は 30 通、回収率は約 20%であった。

アンケートでは 22 項目について質問したが、そのうち卒業生・修了生及び回答者の属性に関する項目等は省略し、特に教育の質の向上を考える上で参考になると思われる項目について、質問とそれに対する回答を示す**《資料 30》**。なお、対象となったのは文学部卒業生 16 名、人文学研究科修了生 13 名、不明１名であったが、結果の概要では卒業生・修了生を区別していない。また、人文学研究科のみに関する項目（問 15、17）は、**Ⅱ-7-1.** に掲載した。

《資料 30：卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査の結果の概要》

問９ 神戸大学文学部または大学院の卒業生の仕事ぶりを見ていて、評価できる点があるとすれば、それはどのような点でしょうか。次の中から１つ選んでください

	実数	%
問題に対する深い理解	6	20.0
論理的な思考態度	11	36.7
思考の独創性と柔軟性	7	23.3
辛抱強く問題を解決しようとする態度	2	6.7
優れた文書作成能力	2	6.7
その他	1	3.3
合計	30	100.0

問10 神戸大学文学部または大学院の卒業生は、その職務の遂行において、どのような資質を発揮していますか。とくに優れていると評価される点を次の中から２つ選んでください

	応答数		回答者数に対する%
	実数	%	
仕事の正確さ	9	17.3	30.0
発想の独創性	6	11.5	20.0
理解力の早さ	5	9.6	16.7
向上心の強さ	3	5.7	10.0
仕事にたいする熱意	16	30.8	53.3
協調性	8	15.4	26.7
リーダーシップ	1	1.9	3.3
用意周到さ	1	1.9	3.3
辛抱強さ	2	3.8	6.7
その他	1	1.9	3.3
合計	52	100.0	173.3

問11 神戸大学文学部または大学院の卒業生に対して、全体としてどのような印象をお持ちでしょうか。以下のなかに当てはまるものがあれば、２つまで選んで下さい

	応答数		回答者数に対する%
	実数	%	
仕事熱心である	9	18.0	30.0
趣味が豊かである	5	10.0	17.7
知識が豊かである	13	26.0	43.3
社交的である	1	2.0	3.3
周囲の人への思いやりがある	9	18.0	30.0
社会に対する奉仕や貢献に積極的である	3	6.0	10.0
職場の将来を任せられる素質がある	8	16.0	26.7
無回答	2	4.0	6.7
合計	50	100.0	166.7

問12 神戸大学文学部または大学院の卒業生に対して、全体としてどのような印象をお持ちでしょうか。以下のなかに当てはまるものがあれば、選んで下さい。（複数回答可）

	応答数		回答者数に対する%
	実数	%	
教科の授業の遂行能力が高い	23	36.5	76.7
生徒（児童）の生活指導に優れている	9	14.3	30.0
担任などとして学級運営に優れている	10	26.0	33.3
課外・クラブ活動の指導に優れている	10	15.9	33.3
地域・PTA活動に優れている	9	14.3	30.0
その他	1	1.6	3.3
無回答	1	1.6	3.3
合計	63	100.0	210.0

問13 （自由記述）その卒業生が、今後、あなたの職場でどのような人物として育っていくことを期待されますか。自由にご記入ください

・ミドルリーダー的存在となり、若手教員の手本となってもらいたい。
・教員としての資質を十分に備えており、経験を積む中で若手教員のリーダーとして、また、将来、学校の中で中心的な役割を果たす存在になることを期待している。
・教科教育のみならず生徒とのコミュニケーションをもとにした生徒指導（生徒とのかかわりを深める力）にも力を発揮できるような教員として育ってもらいたい。
・教科指導・進路指導において、若手職員をリードしていく人物。
・教科指導のみならず学級、学年運営にも大きな力を発揮すること。
・現在、普通科とくに特別進学クラス（国公立大学を目指すクラス）の学年主任として活躍しています。今後、進学指導の面で本高のリーダーとしてがんばってもらいたい。

・現在の熱意と謙虚さで、職務に今後とも邁進してほしい。力のある人物なので今後は後輩の指導力をつけて、組織の活性化の中心になることを期待している。
・自分で考え、判断しながら仕事のできる人物。
・柔軟性をもって、また視野を広げて、校務に取り組み、今の熱意を忘れず、将来、リーダーシップを発揮してくれることを期待している。
・将来的に核となる存在として成長してもらいたいと考えている。
・数校、数種類の勤務校を経て、多様な生徒対応経験したことで、あらゆる生徒を受容できるベテランとなってきた。さらに進路指導でも豊富な経験を積み、有用な発言ができるようになっている。今後は、リーダーシップを発揮して後進の育成にも目を向け、更に地元教育の将来を見据えた理念の形成を望む。
・生徒に対し個に応じた指導を行うとともに教員集団でリーダーシップを発揮できる人物になってほしい。
・生徒のことを深く理解して、優しさと厳しさを兼ね備えた人物。
（以下省略）

問14 今後、神戸大学文学部がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野だとお考えですか。次の中から１点選んでください

	実数	%
実践的な英語の能力の養成	5	16.7
英語以外の外国語能力の養成	1	3.3
社会のニーズに対応した教養の習得	2	6.7
高度な情報リテラシーの習得	9	30.0
大局的見地からの正確な判断力	3	10.0
深い洞察力や思考力の養成	8	26.7
その他	2	6.7
合計	30	100.0

問16 今後、神戸大学文学部の卒業生を積極的に採用したいと思いますか

	実数	%
積極的に採用したい	14	46.7
採用してもよい	11	36.7
無回答	5	16.7
合計	30	100.0

問18 （自由記述）神戸大学文学部または大学院に関するご意見やご感想をご自由にお書きください

・京大、阪大の学生と比較されることが多いので、これらの大学に負けない自負心、自信を持って欲しい。
・図書館や資料室を外部に開放しており、外部から研究の資料を閲覧することがほとんど自由にさせてもらえる所などを評価したい。

・大学でも既に新たなキャリア教育（人間力アップ）が求められ、取り組まれている時代です。そうした中で、過去多数の優秀な人材を輩出し、輝かしい伝統を誇る貴校におかれて、関西圏をリードすべくSIを追求してゆく姿勢を評価します。研究では追いつかぬスピードで、社会環境を学生気質が変化してゆく中、是非先進的な試に従事され、私たちにも光明を与えて頂けるよう期待しております。
・地元の優れた大学であると認識しています。どのようなINPUTがされても今後の社会ではOUTPUTをいかにするかが問われていると思います。大学で高い知識、思考力、判断力を獲得し、さらに平易な表現で、他の人を納得させる表現力を職場で発揮されることを期待します。
・立地条件は決してよくないが、教育設備は十分に整えられているように思う。但し、恵まれすぎた環境はかえってハングリー精神や批判精神の育成の妨げとなるのではないかという疑問がぬぐいきれない。専攻学科の専門の水準はとても高いと感じるばかりではなく、一般教養も幅広く培うことができているが、その間の部分、例えば、高い専門性に到達するための方法論の教育がやや弱いように感じる。
（以下省略）

II. 教育（人文学研究科）

II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び大学院文化学研究科（独立研究科：後期３年博士課程）の改組・統合により平成19年４月に新たに設置された研究科である。本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

II-1-1. 教育目的

１　本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。

２　本研究科は、平成 23 年度に神戸大学全学の DP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、以下に掲載する、人材育成の基本となる DP および CP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１～３》**。

《資料１：博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程前期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程前期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程前期課程に２年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、修士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程前期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

〈社会動態専攻〉

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

《資料２：博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程後期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程後期課程に３年以上在学し、研究科共通科目、博士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程後期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の現理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

〈社会動態専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

《資料３：人文学研究科カリキュラム・ポリシー》

人文学研究科　カリキュラム・ポリシー

人文学研究科は授業科目を特殊研究、演習、論文指導演習、研究科共通科目で構成する。

①特殊研究は各分野の高度に専門的なテーマについて講義をし、研究の範を示す。

②演習は専門分野の研究に必要なスキルと語学の修得を図るものとして、少人数で展開される。

③論文指導演習は、指導教員による論文作成のための教育研究指導である。

④研究科共通科目は人文学の総合性と社会的意義を自覚させる授業として展開される。

博士課程前期課程では特殊研究と演習を 20 単位以上選択履修し、修士論文指導演習８単位の他に研究科共通科目２単位以上を必修とする。

博士課程後期課程では、博士論文指導演習８単位および研究科共通科目２単位以上を必修とする。

Ⅱ-1-2.組織構成

これらの目的を実現するため、本研究科では、**《資料４》**のような組織構成をとっている。

《資料４： 組織構成》

専　攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

Ⅱ-1-3. 教育上の特徴

1　本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果をスムーズに移行できるようにしている。

2　本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。① 専攻ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。② 学生１名に対して３名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が１名参加し、学生が高い専門性とともに幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに履修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有できるようにしている。この履修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を検証・改善する仕組みをとっている。

3　個別研究の深化や細分化は学域全体における研究の位置付けを見失わせ、研究の社会的意義に対する省察を鈍らせるという弊害を生み出すことがあるので、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。研究科共通科目は本研究科内の共同研究教育組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュート）の支援のもとで実施されている。

4　本研究科は、平成22年現在では、**《資料５》**のような各種の教育改革（研究を含む）プログラムに採択されており、これらによって、教育改革を積極的に推進している。

《資料５：平成23年に実施されているプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期　間
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成 22～24 年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム*	平成 20～24 年度
	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度

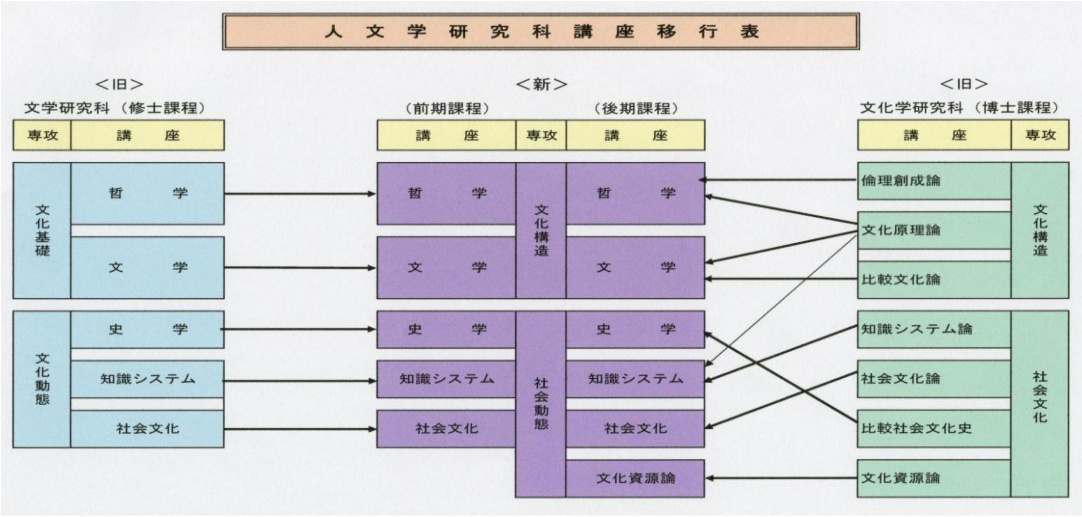
*国際協力研究科との共同プログラムである。

II-2. 教育の実施体制

II-2-1.基本的組織の編成

本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する文献の研究に基礎をおいた教育と、フィールドワークを重視した社会文化の動態分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する人材を育成するという教育目的を達成するため、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）ともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学（以上、文化構造専攻）、史学、知識システム論、社会文化論（以上、社会動態専攻）の講座に分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている**《資料６》**。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の２専攻は平成 19 年度に文学研究科と独立大学院文化学研究科を再編統合して新たに設置したものである。

《資料６：人文学研究科講座移行表》



教員の配置状況については、**《資料７》**のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、すべて専任の教授と准教授、講師が担当しており、非常勤教員に担当を依頼しているのは、専任教員によってカバーしきれない分野の講義形式の特殊研究に限られる。なお、専任教員のうち博士号を有する教員は、文化構造専攻が 13 名、社会動態専攻が 25 名であり、博士号を有しない教員も、それに匹敵する研究業績を上げている。また、前期課程は入学定員 50 名、後期課程は入学定員 20 名であるのに対して専任教員は 63 名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

本研究科においては、「人文学研究科助教の定員並びに採用に関する内規」を平成 20 年５月 14 日に全面的に改正し、従来、教育研究分野に属していた助教のポスト（２専攻各１名、計２名）を人文学研究科付けとした。採用に当たっては、本研究科の教学上の必要性に基づいて行うようにした。平成 23 年 12 月現在、この内規に従い２名の助教（研究プロジェクト担当、科研・基盤（S）担当〈学長裁量枠〉）を採用している。また、定員外で、文部科学省特別研究経費によって特命准教授１名、特命助教２名を平成 22 年４月付けで採用した。

《資料７：教員の配置状況　平成 23 年 12 月１日現在》

専　攻	専任教員数（現員）											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化構造	13	1	7	4		2	1		21	7	28			3	8
社会動態	13	1	13	6	1		1		28	7	35		1	12	2

課　程	専　攻	収容定員	現員数										設置基準で必要な教員数		
			研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
			男		女		計	男	女	男	女	総計			
				教授（内数）		教授（内数）									
前期	文化構造	40	29	16	9	2	38			29	9	38	3	2	5
	社会動態	60	36	20	9	2	45			36	9	45	4	3	7
後期	文化構造	24	27	17	5	1	32			27	5	32	3	2	5
	社会動態	36	41	25	7	2	48			41	7	48	4	3	7

*研究指導教員の現員数とは、それぞれの専攻に在籍する学生の指導にあたっている主指導教員、副指導教員の合計数である。

学生定員と現員の状況については、**《資料８》**のとおりである。前期課程は、文化構造専攻定員 20 名に対し現員は１年次生 24 名、２年次生 29 名、社会動態専攻定員 30 名に対し現員は１年次生 26 名、２年次生 35 名、また、後期課程は、文化構造専攻定員８名に対し現員は１年次生９名、２年次生９名、３年次生 14 名、社会動態専攻定員 12 名に対し現員は１年次生 12 名、２年次生 17 名、３年次生 31 名であり、各課程、各専攻とも定員を確保している。なお、文化学研究科は、１

学年の定員 20 名に対し、３年次生以上の在籍者は 10 名を数えるが、改組に伴い平成 18 年度を最後として学生の募集を行っていない。

《資料８：学生定員と現員の状況　平成 24 年 2 月 20 日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生
文化構造	20	24	29
社会動態	30	26	35

人文学研究科博士課程後期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生	３年次生
文化構造	8	9	9	14
社会動態	12	12	17	31

文化学研究科

定員	３年次生以上
20	10

博士課程前期課程の定員確保については、毎年夏と冬にオープンキャンパスを開いており、受験者に対する教育内容の周知徹底に役立っている。参加者数は**《資料９》**のとおりである。

《資料９：人文学研究科博士課程前期課程オープンキャンパスの実績》

年度	実施月日	参加人数	希望教育研究分野															出身大学*			
			哲学	倫理学	国文学	中国韓国文学	英米文学	ヨーロッパ文学	日本史学	東洋史学	西洋史学	心理学	言語学	芸術学	社会学	美術史学	地理学	神戸大学	他の国公立大学	私立大学	海外大学
平成19年度	７月４日	37	4	1	5	1	1		3	1	4	3	7	1	4	1	1	14	6 (4)	15 (2)	2
	12月12日	15			2	1		1		3	1		3		1	3		2	3 (1)	6 (1)	2
平成20年度	７月９日	31	1		2	2	3	2	2	2	2	6	3	1	2	2	1	10	8 (7)	9 (3)	2
	12月10日	15			3	2		1					2	1	3	3		1	5 (4)	6 (2)	1
平成21年度	７月８日	30	1	0	4	0	1	1	0	0	2	4	7	1	4	4	1	6	5 (1)	18 (2)	1
	12月２日	26	3	2	4	0	3	2	1	0	1	4	3	0	0	3	0	7	4 (2)	12 (2)	1
平成22年度	７月７日	48	1	0	9	0	4	7	4	1	3	2	7	1	5	3	0	14	4 (3)	20 (3)	2
	12月１日	22	2	0	2	1	4	0	3	0	0	0	2	0	2	4	0	1	4 (3)	7 (2)	2

平成23年度	7月6日	47	0	0	10	3	4	3	1	1	5	3	7	1	2	2	1	5	13 (4)	26 (0)	3
	11月16日	13	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	4	0	0	3	2 (2)	5 (1)	1

＊（ ）内の数字は近畿圏外の大学から参加した者の数（内数）。参加者の希望教育研究分野・出身大学は提出されたアンケートによる（未記入の場合は数値に含まない）。

Ⅱ-2-2. 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育内容、教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育担当）、正副教務委員長、正副大学院委員、各教育研究分野からの委員によって構成されている。会議は月に１、２度開催され、大学院委員を中心に本研究科の教育課程や教育方法に関わる様々な問題を検討・審議している。また、学生委員会が講座代表の委員によって構成され、正副学生委員のもとで、学生生活や教育の改善・充実に向けた取組を定期的に行っている。さらに、評価委員会が各教育研究分野からなる委員によって構成され、教育に関わる実績等を定期的に評価・点検する作業に携わっている。

本研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、教務・学生・評価の３委員会が副研究科長の下で連携する体制で行われている。FD では定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、教育課程の自己点検を進め、改善を積極的に図っている**《資料 10》**。

《資料 10：平成 21～23 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 21 年１月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年３月６日	平成 20 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人
平成 23 年３月７日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年３月７日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年３月７日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年７月 27 日	平成 23 年度前期ピアレビュー結果の検討	52 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の検討	58 人
平成 24 年１月 25 日	成瀬尚史・長崎外国語大学講師による FD 講演会「実効性のある FD 活動」の開催	55 人

FD をふまえて、学生に対する教育を深化させるため、研究科共通科目を設置するなどの教育課程の見直しを行った。さらに、平成 18 年度には評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、FD の達成点と改善点を的確に把握することに努めた。

Ⅱ-3. 教育内容

Ⅱ-3-1. 教育課程の編成

前期課程は、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程は、研究科共通科目・博士論文指導演習で構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目は、海港都市、地域歴史文化遺産、倫理創成、日本語日本文化教育に関わる科目で構成されており、学域全体における研究の位置付けや研究の社会的意義に対する省察ができるよう配慮されている。

専門科目は、講義形式の特殊研究と少人数による演習とが組み合わされている。「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、論文作成のための演習であり、指導教員チームは、学修カルテを参照しながら助言を与え、修業年限内に優れた論文を作成できるように導くものである。サンプルとして博士課程前期課程の学修カルテを資料につける**《資料11》**。

《資料 11 学修カルテ・博士課程前期課程》

人文学研究科大学院生学修カルテ【博士課程前期課程】				
学籍番号		氏　　名		
専　　攻		教育研究分野		
指導教員	主)	副)	副)	
博士前期 １年次 ４月２０日　前期課程指導教員・研究テーマ届提出 ５月２０日　修士論文研究計画書提出 ２年次 ４月１０日　修士準備論文を１部提出 ６月第３水曜日　前期課程公開研究報告会 ６月第４金曜日　主指導教員は前期課程公開研究報告会終了報告書を提出 １１月１６日まで　修士論文題目を提出 １月１６日まで　修士論文を１部提出 ２月中旬　最終試験				実施状況チェック

３月上旬	博士課程前期課程修了判定	
３月下旬	学位記授与式	

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

具体的な研究・研究論文テーマ 関心のある関連領域
将来の希望・就職
修学上の留意点
単位取得状況 共通科目 専門科目

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

指導履歴

年月日	指導内容

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

発表論文など

年月日	論文名	学会名、雑誌名など
記入例①（学術雑誌等での論文発表） 2012 年 6 月	論文名、著者名（共著の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	掲載誌名、発行所等、 巻（号）、最初と最後の頁、 査読の有無
記入例②（学会等での論文発表） 2012 年 8 月	論文名、発表者名（共同発表の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	学会名、開催場所
記入例③（研究費獲得の場合）	研究費獲得：科研（特別研究員奨励費）、 平成 22 年度　50 万円、平成 23 年度　70 万円	
記入例④（受賞歴、新聞記事掲載等） 2012 年 5 月	学会賞等受賞名や新聞雑誌等掲載事項	

○ このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

○ 発表論文等の記載内容は、人文学研究科における、大型補助金獲得や年次報告書作成時に利用することがありますので、以下の点を明記願います。

※ 学術雑誌等への発表論文は、査読の有無を記入のこと

※ 学会、シンポジウム等での発表論文は開催場所を記入のこと

前期課程に置いた日本語日本文化教育プログラムについては、より体系的、実効的な実施のために、運営主体として平成20年度に日本語日本文化教育インスティテュートを設置し、専任助教を新たに配置した。さらに、同インスティテュートにおいては日本語日本文化教育プログラムを各専門分野での教育との整合性について再検討し、平成21年度にプログラムの科目などの見直しを行っている**《資料12》**。

《資料12：日本語日本文化教育プログラム授業科目》

別表　授業科目及び必要修得単位数

	授業科目	単位数		合計単位数
必　修	日本語日本文化教育演習	2		12
Ⅰ群	多文化理解演習	4	2	
	日本語教育研究Ⅰ			
	日本語教育研究Ⅱ			
	日本語教育内容論Ⅰ			
	日本語教育内容論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅰ			
	日本語教育方法論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅲ			
Ⅱ群	日本語研究	4		
	国語学特殊研究Ⅰ			
	国語学特殊研究Ⅱ			
	国語学特殊研究Ⅲ			
	国語学特殊研究Ⅳ			
	国語学特殊研究Ⅴ			
	日本語学特殊研究			
	応用言語学特殊研究			
	認知言語学特殊研究Ⅰ			
	認知言語学特殊研究Ⅱ			
	音声学特殊研究Ⅰ			
	音声学特殊研究Ⅱ			
Ⅲ群	日本社会文化演習Ⅰ	2		
	日本社会文化演習Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅰ			
	国文学特殊研究Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅲ			
	国文学特殊研究Ⅳ			
	国文学特殊研究Ⅴ			
	国文学特殊研究Ⅵ			
	日本古代中世史特殊研究Ⅰ			
	日本古代中世史特殊研究Ⅱ			
	日本中世史特殊研究Ⅰ			
	日本中世史特殊研究Ⅱ			
	日本近代史特殊研究Ⅰ			
	日本近代史特殊研究Ⅱ			
	日本現代史特殊研究Ⅰ			
	日本現代史特殊研究Ⅱ			
Ⅳ群（国際文化学研究科科目）	日本語教育内容論特殊講義			
	日本語教育方法論特殊講義			
	言語コミュニケーション論演習［中西］＊			
	言語コミュニケーション論演習［水野］＊			

＊言語コミュニケーション論演習は中西・水野担当のものに限る。

［日本語日本文化教育演習］を２単位、Ⅰ群から４単位、Ⅱ群・Ⅲ群から各２単位、及びⅠ群・Ⅱ群・Ⅲ群・Ⅳ群のいずれかから２単位、合計 12 単位を必要修得単位数とする。

Ⅱ-3-2. 学生や社会からの要請への対応

１．新しい大学協定

今年度新たにオックスフォード大学との大学間交流協定に参加することにより、学生が留学する環境をさらに整備した**《資料 13》**。

《資料 13：単位互換協定をしている海外の大学》　　*平成 24 年２月 20 日現在

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国		○
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第 10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
フランス高等師範大学リヨン人文学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズ大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第７（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	英国	○	

２．院プロ・ITP 等の教育改革プログラムの実施と実績

平成 20 年度に日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」（国際協力研究科と共同）が採択され、このプログラムに基づき平成 20 年度以降、大学院生（博士課程後期課程）とポスドクを海外へ派遣した。平成 23 年度には大学院生２名を国立台湾大学とワシントン大学へ、ポスドク２名を同じく国立台湾大学とワシントン大学へそれぞれ派遣している。また平成 20 年度に採択され、平成 22 年度に終了した文部科学省大学院教育改革支援プログラム（院プロ）「古典力と対話力を核とする人文学教育」に継続的に取り組み、講義・演習を設定し、フォーラムを開催した**（第２部Ⅱ-6）**。さらに平成 21 年度には、日本学術振興会の若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」に採択された**（第２部 I-1）**。このプログラムに基づき、平成 21 年度以降、大学院生（博士課程前期課程および後期課程）、学術推進研究員をはじめとする若手研究者を海外の研究機関に派遣している。平成 23 年度には、長期派遣としてハーバード大学、オックスフォード大学、ヤゲヴォ大学、香港中文大学、北京大学、香港大学、国立台湾大学、グルノーブル市立図書館に、短期派遣として延世大学、西安外国語大学、ハンブルク大学等に若手研究者を派遣した。

３．学生の海外留学、留学生の受け入れ実績

平成 23 年度にあらたに人文学研究科博士課程後期課程の大学院生３名が ITP プログラムにより国立台湾大学とワシントン大学へ、組織的な若手研究者等海外派遣プログラムにより香港大学へ留学した。また、大学間協定に基づき、山東大学、中山大学、カレル大学、グラーツ大学から各１名の大学院生を受け入れた**《資料 14》**。平成 23 年度における留学生の在籍者数は、**《資料 15》**のとおりである。

《資料 14：交換留学生（受け入れ）実績》

年　度	協 定 校	国　名	期　間
平成 19 年度	木浦大学校	大韓民国	平成 19 年 10 月１日～20 年９月 30 日
平成 20 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月１日～22 年９月 30 日
	復旦大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月１日～22 年９月 30 日
平成 21 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 21 年４月１日～22 年３月 31 日
	山東大学	中華人民共和国	平成 21 年４月１日～22 年３月 31 日
	カレル大学	チェコ	平成 21 年４月１日～22 年３月 31 日
	蘭州大学	中華人民共和国	平成 21 年 10 月１日～22 年９月 30 日
平成 22 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 22 年 10 月１日～23 年３月 31 日
	国立台湾大学	台湾	平成 22 年 10 月１日～23 年９月 30 日
平成 23 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月１日～24 年９月 30 日
	中山大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月１日～24 年９月 30 日

	カレル大学	チェコ	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日
	グラーツ大学	オーストリア	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日

《資料 15：留学生在籍者数》

年　度	部　局	正規生	研究生	合　計
平成 16 年度	文化学研究科	29	2	31
	文学研究科	18	3	21
平成 17 年度	文化学研究科	25	1	26
	文学研究科	19	7	26
平成 18 年度	文化学研究科	27	2	29
	文学研究科	21	6	27
平成 19 年度	人文学研究科（博士前期課程）	6	9	15
	人文学研究科（博士後期課程）	4	1	5
	文化学研究科	22	2	24
	文学研究科	14	2	16
平成 20 年度	人文学研究科（博士前期課程）	10	16	26
	人文学研究科（博士後期課程）	21	2	23
	文化学研究科	13	0	13
	文学研究科	1	0	1
平成 21 年度	人文学研究科（博士前期課程）	34	15	49
	人文学研究科（博士後期課程）	15	1	16
	文化学研究科	6	0	6
	文学研究科	0	0	0
平成 22 年度	人文学研究科（博士前期課程）	35	11	46
	人文学研究科（博士後期課程）	25	3	28
	文化学研究科	2	0	0
平成 23 年度	人文学研究科（博士前期課程）	31	9	40
	人文学研究科（博士後期課程）	29	6	35

II-4. 教育方法

II-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

前期課程の授業形態は、演習と講義形式の特殊研究からなり、科目数では演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と研究科目がほぼ同数となっている。演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として修士論文作成を重視する、研究科の教育目的に合致したものである。後期課程の授業形態は、研究科共通科

目・博士論文指導演習ともに演習形式が基本となる。

学生に対する指導体制としては、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を与えている。なお、他専攻の教員１名を含む副指導教員２名を置き、計３名からなる指導教員チームで総合的な指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスフローに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出し、指導教員チームの指導を受けている**《資料16》**。また、学修プロセス委員会を設置して、教員の論文作成指導が適切に行われているかを点検している。

学修プロセスにしたがって、平成23年度も前期課程公開研究報告会（前期課程２年次）、後期課程公開研究報告会（後期課程２年次）、博士予備論文公開審査（後期課程３年次）において研究成果の発表を行った**《資料17》**。さらに、副研究科長、正副大学院委員（前期課程担当、後期課程担当）と各コースの代表で構成される学修プロセス委員会において学修プロセスフローを見直すとともに、論文作成のための指導体制の点検を行った。

平成21年度には人文学研究科博士課程後期課程の一期生が学位論文を提出するにあたり、「学位論文提出条件（申し合わせ）」および「学位論文等作成要領」を作成した**《資料18～19》**。

《資料16： 学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図

年　次	時　期	事　　項
【博士課程前期課程】		
１年次	４月 20 日	■「前期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	５月 20 日	■「修士論文研究計画書」提出
２年次	４月 10 日	■修士準備論文を１部提出
	６月第３水曜日	前期課程公開研究報告会
	６月第４金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11 月 16 日まで	■「修士論文題目」提出
	１月 16 日まで	■修士論文を１部提出
	２月中旬	最終試験
	３月上旬	博士課程前期課程修了判定
	３月下旬	学位記授与式
【博士課程後期課程】		
１年次	４月 20 日	■「後期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	５月 31 日	■「博士論文作成計画書」提出
２年次	７月１日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	９月 30 日	後期課程公開研究報告会
	10 月 10 日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
３年次	５月 31 日	■博士予備論文を３部提出
	６月最終水曜日または７月第１水曜日	博士予備論文公開審査
	７月第２金曜日または７月第３金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12 月１日～12 月 10 日	■博士論文を５部提出
	１月～２月	最終試験
	３月上旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	３月下旬	博士学位授与

備考：＿＿＿＿は、学生が提出するもの。
■は教務学生係に提出するもの。
博士課程前期課程９月修了者の修士論文題目は５月 15 日まで、修士論文提出は７月 15 日まで。
博士課程後期課程９月修了者の博士論文提出は、７月１日から７月 10 日まで。
（注）時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の 12 月に掲示により通知します。

《資料17：後期課程公開研究報告会論文題目》

専　攻	教育研究分野	発　　表　　題　　目
文化構造	哲学	数学の可解性問題への寄与－メタロジックの試み
		フッサール現象学の発展における形式存在論の役割の解明
	国文学	大岡昇平『野火』論の諸問題
		日本語・中国語・韓国語・英語の行為要求表現の対照研究
	中国・韓国文学	霍桑の人間像－程小青の「霍桑探案」シリーズをめぐって
	英米文学	再話のテクスト論－ラフカディオ・ハーンとオリジナリティの逆説
		J. R. R. トールキンのファンタジー研究－失われた神話世界の再創造と作品－
社会動態	日本史学	日本中世における土地所有構造の研究－権利と保証の問題を中心に－
		幕末維新期の民衆運動について
	東洋史学	日本キリスト教知識人の植民地台湾観－田川大吉郎を中心に－
	芸術学	D・W・グリフィス再考－アメリカ映画史における複数の「起源」－
	言語学	A Constructional Approach to Linguistic Iconicity
		外来語の短母音化
		存現文と項の具現化
		動詞の意味拡張に見られる方向性
	美術史学	17 世紀フィレンツェ派研究
	地理学	観光による地域文化の再構築に関する研究－台湾・高雄内門地域の事例－
		近世・近代の京都および周辺都市における名所観の成立とその変容
		近世日朝交流における都市と交通路の比較研究
	社会学	階級論的に見た中国農民工の生活状態と社会意識
		親子関係の社会学的研究
	文化資源論	密教星辰図の研究

《資料18：学位論文提出条件（申し合わせ）》

論文博士［2009 年 11 月より適用］

原則として、出版されている研究書あるいは出版が内約されている研究書であること。出版が予定されていない場合には、２本以上の査読誌掲載論文を含んでいること。その場合、学位取得後１年以内に電子媒体サービス等を利用して刊行すること。

課程博士　［2010 年４月入学者より適用］

(1) 学位論文の内容を、査読誌ないしはそれに準ずる研究誌に刊行していること（採択済みも含む）、なお、教員が所属している教育研究分野でしかるべき規定を設けている場合には、この規定に加えて、当該教育研究分野の規定を尊重する。

(2) 特段の理由がない限り、電子媒体サービス等を利用して、学位論文を学位取得後１年以内に刊行すること。

《資料 19：学位論文等作成要領》

学　位　論　文　等　作　成　要　領

学位論文の審査を願い出る者は，この作成要領に従って書類を整備すること。

1　申請書類について

次に掲げる書類等を主指導教員を経て研究科長に提出するものとする。ただし，提出にあたっては，必ず主指導教員及び教務学生係の点検を受けること。

（1）学位論文審査願	1部
（2）学位論文提出承認書	1通
（3）論文目録	1部
（4）学位論文	1編5部
（5）論文内容の要旨（4,000字程度，日本文による）	7部
（6）履歴書	1部
（7）参考論文	1部

2　学位論文について

・ 永久保存に耐え得るタイプ印刷とし、製本すること。
・ 規格は自由であるが，なるべくＡ４版が望ましい。
・ 表紙には，提出日，論文題目等を明記すること。（別紙見本Aを参照）
・ 提出後は，訂正，差し替えができないので，誤字，脱字等がないように注意すること。
・ 外国語による論文の場合は，提出論文の扉に，論文題目とその和訳（括弧書き）を併記すること。
・ 共著論文のうち，次の条件を満たしているものは，学位論文として受理することができる。
　①論文提出者が研究及び論文作成の主動者であること。
　②学位論文の共著者から，当該論文を論文提出者の学位論文とすることについての承諾書が得られること。（別紙承諾書添付）

3　論文目録について

（1）　題目について
　①題目（副題を含む）は，提出論文のとおり記載すること。
　②外国語の場合は，題目の下にその和訳（括弧書き）を併記すること。

（2）　印刷公表の方法及び時期について
　①公表は，単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物（以下「公表誌」という。）に登載して行うものであること。
　②論文全編をまとめて公表したものについては，その公表年月，公表誌名，（雑誌の場合は，巻・号）又は発行書名等を記載すること。また，論文を編・章等の区分により公表したものについては，それぞれの区分ごとに公表の方法・時期を記載すること。
　③学位論文（編・章）について，別の題目で公表した論文をもって公表したものとする場合は，その題目（公表題目）を（　　）を付して併記すること。
　④未公表のものについては，次の記載例を参照の上，その公表の方法，時期の予定を記載すること。
　（記載例）
　イ　すでに出版社等に提出し，出版が内約されている場合。
　　題目　○○○○○○○○○　　○○○出版社から平成○○年○○月　刊行予定
　ロ　すでに投稿し，学会等において，掲載期日が決定しているが，申請手続の時点において，印刷公表されていない場合。
　　題目　○○○○○○○○○　　○○○学会誌○巻○号　　平成○○年○○月○○日　掲載予定
　ハ　現在投稿中の場合。
　　題目　○○○○○○○○○　　○○○学会誌 投稿中　　平成○○年○○月○○日　投稿済み
　二　近く投稿する予定の場合。
　　題目　○○○○○○○○○　　○○○学会誌平成○○年○○月投稿予定
　⑤共著の場合は必ず共著者名を付記すること。

（3）　冊数について
　学位論文１通についての冊数を記載すること。

（4）　参考論文について
　すでに学会誌等に発表した論文題目を記載し，その論文を添付すること。

4　履歴書について　　（別紙見本Bを参照）

（1）　氏名について
　戸籍のとおり記載し，通称・雅号等は一切用いないこと。

（2）　学歴について
　①高等学校卒業後の学歴について年次を追って記載すること。
　②在籍中における学校の名称等の変更についても記載すること。

（3）　職歴・研究歴について
　原則として常勤の職について，機関等の名称，職名等を正確に年次を追って記載すること。ただし，学歴と職歴に空白となる期間があり，非常勤等の職歴がある場合はこれを記入し，職歴等に不明な期間がないように記載すること。

（4）　賞罰について
　特記すべきものと思われるものを記載すること。

5　論文内容の要旨について
　記載方法については，（別紙見本C）を参照。　　以　上

II-4-2. 主体的な学習を促す取組

履修登録時には、指導教員がアドバイスし、学生の意欲や関心に合った履修計画が立てられるよう努めている。シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示すことにより、学生の主体的学習を促している。また、オフィスアワーが制度化され、勉学上の質問相談に応じている**《資料20》**。

《資料 20：平成 23 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　　名	研究室	内線	曜日	時　　間	場　所
教授	松田　　毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	林原　純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長　　進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口　光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋　明穂	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村　　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	緒形　　康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	毛利　　晶	A325 号室	5531	木	12:30～13:15	研究室
〃	大津留　厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
〃	(以下、省略)					

さらに、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）や組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによって学部学生・大学院生・ポスドクの研究者を対象に短期・長期の海外派遣を行い、国際的な感覚を身につけ、また国際的な場で研究を行う機会を与えた。**《資料21》** **《資料22》**。

《資料 21：若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムによる長期派遣（平成 23 年度）》

	教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
平成 23 年度 アジアプログラム	英文学	国立台湾大学	平成 23 年 10 月 8 日～ 24 年 3 月 1 日	『ハリー・ポッター』の東アジアにおける受容に関する比較文化研究
平成 23 年度 欧米プログラム	国文学	ワシントン大学	平成 23 年 11 月 12 日ー 24 年 7 月 1 日	日本語・中国語・韓国語・英語の行動展開表現に関する対照研究

《資料 22：組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによる長期派遣（平成 23 年度）》

教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
心理学	香港中文大学	平成 23 年 4 月 1 日～23 年 7 月 31 日	視覚探索における期待効果の検証
心理学	ハーバード大学	平成 23 年 7 月 25 日ー 23 年 9 月 23 日	視覚探索における注意の誘導要因の研究

仏文学	グルノーブル市立図書館	平成 23 年 8 月 2 日～23 年 10 月 1 日	スタンダールの小説における絵画性―『リュシアン・ルーヴェン』における版画の問題
社会学	北京大学	平成 23 年 10 月 3 日～24 年 3 月 30 日	19 世紀～20 世紀前半における山東省民の移動研究―移動の背景とプロセスの分析を中心に
社会学	香港大学	平成 23 年 11 月 1 日～24 年 3 月 9 日	東アジアにおける出生動向の社会学―日本・中国・台湾の比較研究
社会学	国立台湾大学	平成 24 年 1 月 26 日～24 年 7 月 24 日	消費を通じた「共同性」―台湾における夜市の社会的交流を事例に
社会学	オックスフォード大学	平成 24 年 2 月 6 日～24 年 7 月 24 日	19 世紀後半における釜山とボンペイの海港都市比較研究
西洋史学	ヤゲヴォ大学	平成 24 年 2 月 28 日～24 年 7 月 10 日	18 世紀シュレージェン、カトリック教育施設におけるレクターの動向

また、大学院生の学習意欲を高めるため、海外で研究発表する機会を積極的に提供している。特に後期課程の学生に対しては、特に学会発表を奨励しており、国外の学会参加に対して大学院学生海外派遣援助事業などを利用して援助してきた**《資料23》**。更に海港都市研究センターでは、平成23年度に台湾大学においてシンポジウムを開催し、学生が研究発表を行い**《資料24》**、来年度以降も、提携校との分担による開催とそれに伴う大学院生の海外派遣は、継続させる方針である（木浦大学校の予定）。なお、上記シンポジウムを除く今年度の派遣援助事業は、**《資料25》**のとおりである。

《資料23：平成19年度から23年度までの公費による海外派遣件数》

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
件数	14	9	6	7	8

《資料 24：台湾大学における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
社会学	The concept of "Community" in Anime Fandom. A comparative study between Anime Fans in the area of Osaka and Kobe, Japan, and Fans in the Mexico city area
西洋史学	フランス第二帝政期における海軍砲兵隊・歩兵隊
日本史学	幕末期における一揆作法の変容～大坂周辺騒擾を事例に～
日本史学	日本中世における土地売買保証の構造と特質
中国文学	『孽子』と台北の記憶――1970 年代の都市空間をめぐって
中国文学	上海に関する探偵小説にある探偵像――程小青の「霍桑探案」シリーズをめぐって　日本作家の作品との比較

《資料 25：平成 23 年度公費による海外派遣》

教育研究分野	開催場所	学　会　名	発表論文名
中国文学	台湾 国立台湾大学	海溝都市研究交流シンポジウム	上海に関する探偵小説中の探偵像
言語学	中国 西安外国語大学	第 11 回国際認知言語学会	The directionality of semantic extension: the case of Japanese 'goal-agent verbs'

II-5. 学業の成果

II-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

文学研究科(修士課程)と人文学研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、**《資料 26》《資料 27》**のとおりである。ここ数年の傾向のとおり、人文学研究科博士前期課程の入学者の標準修業年限（２年）内修了者の比率は、70%前後になっている。

《資料 26：文学研究科(修士課程)の修士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者 総数(a)	既修了数 (b)	b/a(%)	２年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 14 年（2002）	43	42	97.7	29	67.4
平成 15 年（2003）	35	30	85.7	17	48.6
平成 16 年（2004）	52	44	84.6	26	50.0
平成 17 年（2005）	46	43	93.5	31	67.4
平成 18 年（2006）	53	47	88.6	40	75.5

《資料 27：人文学研究科(前期課程)の修士学位取得状況一覧》　平成 24 年 3 月現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	２年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年（2007）	52	47	90.3	34	65.4
平成 20 年（2008）	53	48	90.5	39	73.5
平成 21 年（2009）	58	52	89.6	37	63.7
平成 22 年（2010）	43	32	74.4	32	74.4

文化学研究科（博士課程）および人文学研究科(博士課程)の学位取得状況は**《資料 28》《資料 29》**のとおりである。表に示されているように、平成 19 年度の人文学研究科への改組以後は、3 年間の修業年限以内に学位を取得したものの割合は顕著に高まっている。

《資料 28：文化学研究科（博士課程）の博士学位取得状況一覧》　　平成 24 年 5 月 1 日現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	3年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 12 年（2000）	29	13	44.8	3	10.3
平成 13 年（2001）	21	15	71.4	0	0
平成 14 年（2002）	26	18	69.2	1	3.8
平成 15 年（2003）	28	16	57.1	2	7.1
平成 16 年（2004）	24	17	70.8	5	20.8
平成 17 年（2005）	17	16	94.1	3	17.6
平成 18 年（2006）	29	17	58.6	8	27.6

《資料 29：人文学研究科（博士課程）への改組後の博士学位取得状況一覧》　　平成 24 年 5 月 1 日現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	3年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年（2007）	25	15	60	9	36
平成 20 年（2008）	25	11	44	9	36
平成 21 年（2009）	23	10	43	10	43

修士論文・博士論文の題目は、**《資料 30》《資料 31》《資料 32》**に示したとおりである。教育研究分野の広がりに応じた多様なテーマが扱われているが、総じて在学中の教育の成果が反映された質的に高い研究であると言うことができる。

《資料 30：平成 23 年度人文学研究科博士課程前期課程修了者の修士論文題目》

専攻	教育研究分野	修 士 論 文 題 目
文化構造	哲学	’esse is percipi’ はいかにして成立したのか
		カントのアンチノミー論について
		ニーチェにおけるソクラテス観
	国文学	平家物語における八条院周辺説話
		夏目漱石『三四郎』―広田先生の世界をめぐって―
		二世花笠文京編「壮士の浮沈芸妓の苦楽色の革命」論
		データ処理を用いた文学研究の方法的模索―『源氏物語』にみられる明石の君と六条御息所の類似性について，『古今和歌六帖』の本文に関する一考察―
		「新字一部四十四巻」をめぐって
		第二部の光源氏
		万葉集における変字法と同字法についての研究
		『源氏物語』論考―明石の君と六条院について―

		『徒然草』と中世類書
	中国・韓国文学	韓国近代翻案小説における受容様相と女性像－趙重桓の作品を中心に－
		莫言小説の叙事視角―『転生夢現』を中心として―
		韓国文学における二重言語創作―金史良の著作を中心に―
		瞿佑の『剪灯新話』と『帰田詩話』について
		『懐風藻』の民黒人の詩に関する考察
	英米文学	A Comparative Study of The Merchant of Venice and its Sources
	ヨーロッパ文学	E. T. A. ホフマンの『黄金の壺』について－ユングの象徴論に基づく解釈の試み－
		モーリス・ブランショにおける無為
		ゴットヘルフ『黒い蜘蛛』について－語りつがれる物語と共同体の記憶－
		エミール・ゾラ研究
社会動態	日本史学	明治初期の府県－鳥取県における官員数の推移－
		近世河川流域の社会構造
		室町前期における日明関係－日本国王と明代初期の海禁政策－
		日本古代における神仏習合の成立と展開
		戦間期山東省における日本の棉花栽培取引と青島地域社会の転換
		備後国大田荘の成立過程に関する研究
	東洋史学	大連における油房業の展開について―20 世紀初頭から満洲事変にいたる―
		北京大学の紅衛兵運動（1966－1968）
	西洋史学	ナチス・ドイツ期の青少年―少女たちの順応・反抗の例を中心に―
	心理学	集団意思決定における道徳的直感の影響
		知覚の体制化：視聴覚事象の一過的提示による聴覚の交差・反発知覚の変容
	言語学	Emotion concepts in Kiswahili
		An Examination of Learner-Learner Discourse by Japanese as a Foreign Language Learners (JFLL): Co-construction in the Zone of Proximal Development
		GAIRAIGO Collocation in Modern Japanese Case Study: Loan Color Terms
	芸術学	オーウェン・ジョーンズ『装飾の文法』について―植物学との関連から―
		イメージとしての「田舎町」文化―賈樟柯映画において再現された空間について

	社会学	現代人の〈アイデンティティ〉について～自己物語論の視点を中心に～
		現代における中日国際結婚の社会学的研究―中国人妻の調査を中心にして―
		日本アニメと日墨の若者のアイデンティティ形成における神話的ディスクール　―神話と儀礼によるファンコミュニティの形成
		現代日本における若者の生活意識
		中国における都市化と移住者に関する研究―広東省深セン市を中心として―
	美術史学	法隆寺金堂釈迦三尊像について一考察
		小林永濯の挿絵活動―「耶蘇一代弁妄記」を中心に―
		明治・大正期の京都における工芸運動―神坂雪佳を中心に―
	地理学	昭和前期の「日本新八景」と地域宣伝活動―愛知県下を中心として―
		中国江蘇省北部における小城鎮の変貌―徐州市スイ寧県スイ城鎮の工業化と都市化―

《資料 31：平成 23 年度人文学研究科博士課程後期課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
文化構造	倫理学	バーリンの価値多元論　その思想史的系譜と可能性に関する考察―公正としての正義から闘技的民主主義へ―
	国文学	横光利一論―新感覚派から日本的なものへ
		『峯相記』の研究――四世紀播磨における歴史叙述の諸相について
		蜻蛉日記　養女論
		『夜の寝覚』考
		日本語とモンゴル語における補助動詞の対照研究
		弁惑物の研究―近世怪異小説をめぐって―
		芭蕉と宋代文学
	英米文学	Voicce and Silence in Asian American Poetry（アジア系アメリカ詩における声と沈黙）
	中国･韓国文学	台湾現代小説における「モダニズム」の展開―白先勇のエクリチュールの変遷をめぐって
社会動態	日本史学	近代日本の都市開発と娯楽空間―神戸新開地形成史の研究―
	心理学	音韻表徴における文字の形態・音声の発音と音韻体系の影響
	社会学	日本における男性介護者の社会学的研究―兵庫県のセルフヘルプ･グループの事例を中心に
	文化資源論	南都系仏教絵画における図像の再構成に関する研究
		敦煌莫高窟北朝窟の研究

《資料 32：平成 23 年度文化学研究科博士課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
文化構造	文化基礎論	「食べること」の倫理的正当性をめぐる考察―スピノザとミードを手がかりとして
	日本言語文化論	〈女作者〉　田村俊子論
		澁澤龍彦研究―戦後思想との接点―
		『峯相記』の研究―十四世紀播磨における歴史叙述の諸相について―
	外国言語文化論	キルケゴールとサルトルにおける「単独的普遍」―その哲学的概念から社会的現実性へ―
		日中翻訳分析における選択体系機能言語学の役割についての考察
社会文化	表象システム論	習慣の原理についての一考察―「心体操」の理論的基礎付けに向けて―
		ハロルド・ローゼンバーグの美術思想に関する研究
		映像身体の誕生―19 世紀末～20 世紀初頭における映像実践と身体の関係*
	社会文化形成論	朝鮮における在留日本人社会と日本人経営新聞
	西洋社会文化史	近代フランスにおける官僚養成―コンセイユ・デタ傍聴官制度を中心に―
	文化資源論	東アジアにおける工芸を中心とした文物の様相とその交流―十世紀の呉越国をめぐって―

*印は平成 22 年９月修了者の論文題目（「平成 22 年度年次報告書」に未収録）、それ以外は、平成 23 年３月修了者の論文題目

Ⅱ-5-2. 学術的意義の高い研究成果

平成23年度には人文学研究科博士課程所属の２名の学生が以下の賞を受賞した**《資料33》**。

《資料 33：平成 23 年度学生受賞者一覧》

氏名・団体名	所属学部等	成績功績等の概要
李（り）　瑩瑩（えいえい）	神戸大学人文学研究科博士後期課程３年	論文「上代漢字文献における「矣」の用法」が、平成 23 年度漢検漢字文化研究奨励賞・佳作（財団法人 日本漢字能力検定協会）を受賞した。
八木彩乃（やぎあやの）	神戸大学人文学研究科博士課程前期課程１年	グローバル COE「心の社会性に関する教育研究拠点」総括シンポジウム「心はなぜ、どのように社会的か？～フロンティアとアジェンダ～」（2012. 3. 17 開催）で若手ポスターアワードを受賞した。

Ⅱ-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

本研究科博士前期課程では平成 18 年度後期より、５名以上の受講者がいる講義科目に関してはWeb 上での全学共通の授業評価アンケートを実施している。平成 23 年度前期の結果の概要は**《資料 34》**のとおりである。平成 23 年度のアンケートでも、総合評価である「15.授業に対する 5 段階評価」で１が 89.2%となっているなど、全体として非常に高い評価を得ている。ただ、「３.当該授業についての一週間の自己学習量」については、学部学生の調査結果よりずっと良い数値になっているが、単位の実質化の観点からは必ずしも十分とは言えず、さらに改善が必要が認められる。

《資料 34：平成 23 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

（1）授業への出席率　（90%以上←→30%未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	34	1	1	0	1	37	1.19
割合	91.9%	2.7%	2.7%	0%	2.7%	100%	

（2）受講態度　（非常に積極的←→全く積極的でない）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	17	18	2	0	0	37	1.59
割合	45.9%	43.2%	5.4%	0%	0%	100%	

（3）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	5	11	9	9	3	37	2.84
割合	13.5%	29.7%	24.3%	24.3%	8.1%	100%	

（4）『シラバス』との合致（合致していた←→合致していなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	24	8	4	1	0	37	1.84
割合	64.9%	21.6%	10.8%	2.7%	0%	100%	

（5）授業の到達目標の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	23	10	3	1	0	37	1.51
割合	62.2%	27.0%	8.1%	2.7%	0%	100%	

（6）評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	26	9	2	0	0	37	1.35
割合	70.3%	24.3%	5.4%	0%	0%	100%	

（7）担当教員の授業への熱意（とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	28	8	1	0	0	37	1.27
割合	75.7%	21.6%	2.7%	0%	0%	100%	

（8）担当教員の学生に対する接し方（親切でかつ適切であった←→まったくそうではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	32	4	1	0	0	49	1.16
割合	86.5%	10.8%	2.7%	0%	0%	100%	

(9)担当教員の話し方（聞き取りやすかった←→聞き取りにくかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	29	7	1	0	0	37	1.24
割合	78.4%	18.9%	2.7%	2.0%	2.0%	100%	

(10)授業中の板書・OHP、教材、ビデオ等の使い方（とても効果的だった←→まったく効果的でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	25	10	0	2	1	37	1.43
割合	67.6%	27.0%	0%	5.4%	2.0%	100%	

(11)授業の進度（適切だった←→適切ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	30	4	2	1	0	37	1.30
割合	81.1%	10.8%	5.4%	2.7%	0%	100%	

(12)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	25	10	1	0	1	37	1.43
割合	67.6%	27.0%	2.7%	0%	2.7%	100%	

(13)当該分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	31	3	3	0	0	37	1.24
割合	83.8%	8.1%	8.1%	0%	0%	100%	

(14)教室・設備等の学習環境（満足であった←→満足ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	25	10	2	0	0	49	1.38
割合	67.6%	54.0%	5.4%	0%	0%	100%	

(15)授業に対する5段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	33	3	1	0	0	49	1.14
割合	89.2%	8.1%	2.7%	0%	0%	100%	

II-6. 進路・就職の状況

II-6-1. 修了後の進路の状況

平成23年度の文学研究科（修士課程）と人文学研究科博士課程前期課程の就職状況は、**《資料35》**のとおりである。就職先としては公務員・教員など、本研究科の教育の成果を活かせる職種に就いているものが多い。進学状況は、平成23年度人文学研究科博士課程前期課程・文学研究科（修士課程）修了者の場合、総数51(9月修了者を含む)名中９名（約18%）が博士課程後期課程に進学した。

平成23年度に人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）を修了・単位修得退学する学生の進路については、平成19～23年度修了・単位修得退学した学生の主な就職先（常勤職）を掲げれば、**《資料36》**のようになっている。大学院博士課程後期課程の修了・単位修得退学

直後の常勤職への就職は昨今極めて困難であるが、**《資料37》**のように、日本学術振興会特別研究員（DCおよびPD）に採用されるものもある。さらに本研究科は、**《資料38》**のように研究科の各種研究プロジェクトに在学中から優秀な大学院生を一定数、リサーチアシスタントとして採用しているほか、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に学位論文を提出した学生を本研究科の非常勤研究員および文学部の非常勤講師として２年間を限度に採用している。これによる平成23年度までの採用実績は、**《資料39》**のようになっている。さらに日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。これらによって若手研究者の大学院修了後の研究や生活の条件が一定程度保障されていることがわかる。

《資料 35：文学研究科（修士課程）・人文学研究科（博士課程前期課程）修了者の主な就職（内定）先》

《教員・学芸員》	
兵庫県立高等学校教員(2名)	愛知淑徳中学校・高等学校教員
三重県立高等学校教員	
《公務員など》	
京都大学（図書館機構）	加東市役所
香川県庁	伊丹市役所
《民間企業など》	
南海電鉄	スタンダードカンパニー
菱井商事	南野産業
ユニクロ	村角
マルイ	帝人
ファイン	東洋ゴム
中国電力	

《資料 36：人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）修了者（単位取得退学者を含む）の主な就職先（常勤職のみ）》

平成 19 年度修了生	平成 20 年度修了生	平成 21 年度修了生	平成 22 年度修了生	平成 23 年度修了生
神戸大学 人文学研究科	大阪大学	神戸大学 人文学研究科	大阪大学	龍谷大学
神戸大学 人文学研究科	神戸大学 人文学研究科	三重大学	四日市大学	くらしき作陽大学
神戸大学 人文学研究科	近畿大学	三重大学	国立国語研究所	清華大学（中国）
神戸大学 国際文化研究科	国立国語研究所	熊本県立大学	宇部フロンティア大学附属香川中学校・高等学校	大和文華館美術館学芸員

神戸大学 経営学研究所	奈良女子大学附属中等教育学校	九州産業大学	灘中高等学校	第一ビルサービス
和歌山大学	中国社会科学院近代史研究所（中国）	国立国語研究所	大和文華館美術館学芸員	
岐阜大学	台湾立徳大学	久留米工業高等専門学校	Maxi　Group DBA（宝石販売）	
関西学院大学	（株）マイルストーンターンアラウンドマネジメント	茨城県中学校教員		
甲南女子大学	（株）ヒューマン・ブレーン	蘇州大学		
京都文教大学	レイサム&ワトキンス法律事務所	大原美術館学芸員		
近大姫路大学	ジオス中国語講師	アサヒビール大山崎山荘美術館学芸員		
東京未来大学	デル大連	駐大阪大韓民国総領事館		
陝西省歴史博物館（中国）				
中国文化遺産研究院（中国）				
科学技術振興機構 ERAT 岡ノ谷情動情報プロジェクト				
神戸市立工業高等専門学校				
岩手県立美術館				
ＮＥＣ／奈良先端科学技術大学院大学				
劇団四季				
日興コーディアル証券				

*平成 23 年 3 月現在

《資料 37：日本学術振興会特別研究員採用数》

日本学術振興会特別研究員採用者数

年度	ＰＤ	ＤＣ
平成 19 年度	2	6
平成 20 年度	1	1
平成 21 年度	0	5

平成 22 年度	1	2
平成 23 年度	2	5

《資料 38:リサーチアシスタント採用者数》

年度	数	備考
平成 19 年度	3	本部からの配分のみ
平成 20 年度	6	本部からの配分３名、部局負担（院プロ）３名
平成 21 年度	2	本部からの配分のみ
平成 22 年度	4	本部からの配分２名、部局負担（カシオ奨学寄付金）２名
平成 23 年度	6	本部からの配分のみ

《資料 39：標準修業年限内学位論文提出者への支援（平成 23 年度修了者まで）》

論文提出年度	教育研究分野	職名
平成 19 年度	社会文化形成論	非常勤講師
	日本社会文化史	学術推進研究員
平成 20 年度	日本言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
	日本言語文化論	学術推進研究員
	社会文化形成論	非常勤講師、学術推進研究員
	アジア社会文化史	非常勤講師、学術推進研究員
	外国言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
平成 21 年度	国文学	学術推進研究員
	国文学	学術推進研究員
	英米文学	非常勤講師、学術推進研究員
	東洋史学	非常勤講師、学術推進研究員
平成 22 年度	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	芸術学	非常勤講師、学術推進研究員
	社会学	学術推進研究員
平成23年度	国文学 中国・韓国文学 国文学 国文学 英米文学	人文学研究科非常勤講師 学術推進研究員 学術推進研究員 学術推進研究員 人文学研究科非常勤講師

*平成20年度までは文化学研究科の修了者、平成21年度以降は人文学研究科博士課程後期課程の修了者

Ⅱ-7. 本研究科の教育に対するステークホルダの意見

Ⅱ-7-1. 本研究科の教育に対するアンケート調査

本研究科及び文学部は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った（調査期間：平成 24 年 1 月 10 日から 1 月 30 日）。昭和 51 年度から平成 22 年度の卒業生・修了生のうち、高等学校、中学校、小学校の教員となった者 154 名を対象とした。その際、卒業生・修了生に調査票を送付し、それを卒業生・修了生が職場の責任者に渡して、責任者が質問に答えるという方式を採った。回答期限までに回収された調査票は 30 通、回収率は約 20%であった。

アンケートでは 22 項目について質問したが、そのうち卒業生・修了生及び回答者の属性に関する項目等は省略し、特に教育の質の向上を考える上で参考になると思われる項目で、特に人文学研究科に関する項目について、質問とそれに対する回答を示す**《資料 40》**。なお、それ以外の主要な項目については、**I-7-1.** に掲載した。

《資料 40：卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査の結果の概要》

問15 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野だとお考えですか。次の中から１点選んでください

	実数	%
実践的な英語の能力の養成	7	23.3
社会のニーズに呼応した教養の習得	1	3.3
高度な情報リテラシーの習得	7	23.3
大局的見地からの正確な判断力	8	26.7
深い洞察力や思考力の養成	5	16.7
その他	2	6.7
合計	30	100.0

問15 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）の卒業生を積極的に採用したいと思いますか

	実数	%
積極的に採用したい	13	43.3
採用してもよい	14	46.7
無回答	3	10.0
合計	30	100.0

III. 研究（文学部・人文学研究科）

III-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

III-1-1. 研究目的

1　本学部・研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。このような研究目的の達成のため、各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成並びに特化した領域での世界最高水準の研究を進める。

2　また、哲学、文学、心理学、社会学等多くの専門分野をかかえる本学部・研究科の特性を生かして、例えば、複数の専門分野から成る倫理創成研究プロジェクトなどを創設し、新しい倫理システムの構築を目指す等、異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進めるとともに、大学に属する構成員の間での学問上の議論を日常的に活発化させることによって、研究の質的な向上を図っている。

3　さらに、研究成果は人類共有の知的財産であるという視点に立ち、社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために、専門分野の業績を一般向けに解説した著書などを執筆し、研究成果を広く社会へ還元するよう努めている。

4　以上のことを通じて、個々の専門分野における研究成果が、当該分野での国内外での研究水準を引き上げるような貢献を果たすのみならず、他の専門分野やひいては人文学全体にも貢献できるような研究を行っている。

III-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では**《資料１》**のような組織構成をとっている。

《資料１：組織構成》

専　攻	講　座	教育研究分野
文化構造	哲　学	哲学、倫理学
	文　学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史　学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

Ⅲ-1-3. 研究上の特徴

1　本学部・研究科では、「地域連携センター」を設置（平成 15 年１月 17 日発足）し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、歴史文化に関する研究成果を地域社会に提供して、地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを援助していくことである。

2　本学部・研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的なネットワークを構築することを目的として、「海港都市研究センター」を設置（平成 17 年６月 15 日発足）している。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築する条件とプロセスを解明することを目的としている。

3　本学部・研究科は、倫理創成研究プロジェクトを推進して、新しい倫理システムの創成が求められる現代日本にふさわしい研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の二つの研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。

4　本学部・研究科は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う人材の育成を目的とする「日本語日本文化教育インスティテュート」を設置（平成 20 年５月 14 日発足）し、国文学、言語学、中国・韓国文学、日本史学等の各教育研究分野と、留学生センターとが協力しながらこれを運営している。

Ⅲ-1-4. 研究をサポートする体制

人文学研究科は、改組以前に文学部・文学研究科で行われていた特別研究制度（サバティカル制

度）を継承している**《資料２》**。この制度は、十分な教育上・学内行政上の貢献が認められ、当該年度に要職を委嘱されていない教員に半年間教育上・学内行政上の任務を免除し、研究活動に専念させるもので、平成 16 年度から平成 23 年度までの間にこの制度を利用して研究を行った教員の数は**《資料３》**のとおりである。

《資料２：「特別研究制度に関する申合せ」平成 19 年６月 13 日制定》

人文学研究科に勤務する教員の資質向上と学部・大学院教育の発展を図るため，研究に専念する機会を与え，今後の教育研究活動に資する基盤を提供する。この機会を与えられた者は，授業及び教授会，各種委員会等の仕事を免除され，前期（４月～９月）もしくは後期（８月～１月）の半年間，国内外において研究に専念する。

＜申請資格＞
次の条件をすべて満たしていること。
１．申請時において神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科に３年以上在勤の者。
２．過去５年間において，夏期休業期間（８月，９月）と土曜日・日曜日・祝日を除き同一年度で通算 40 日以上の海外出張，研修(ただし，集中講義は除く。)，休暇をとっていない者。ただし，病気休暇・産前休暇・産後休暇・忌引は上記の期間（40 日）に含めないものとする。勤務年数が５年に満たない者は，神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科着任以降の期間を対象とする。
３．所属専修及び所属教育研究分野から教育上支障ないとの承認を受けた者。
４．特別研究期間開始時に定年まで１年以上の在職期間を残す者。

＜選考規程＞
１．年度ごとに若干名とする。
２．教育上及び行政事務上の支障がないものと認定された者に限る。
３．選考委員会において次の条件を記載順に考慮し候補者を選定する。
(ア)優れた研究計画を有する者。
(イ)行政事務において貢献度の高い者。
(ウ)「申請資格」2 項の条件を長期間満たしている者。
４．選考委員会は研究科長，副研究科長及び各講座から１名ずつの委員，教務委員（副），以上９名により構成される。
５．選考委員会は特別研究期間の前年７月 31 日に申し込みを締め切り，９月 30 日までに選考を行った後，その結果を 10 月１回目の教授会に諮る。

＜附則＞
１．特別研究制度を利用しても，その後の授業負担は増えないものとする。
２．この制度が円滑に実施できるよう，必要に応じ，所属専修及び所属教育研究分野に対し非常勤講師枠配分等の措置を講ずるものとする。
３．特別研究期間中の当該研究者の行政事務（委員会委員等の職務）は他の教員が代替する。
４．特別研究期間中は国内外での非常勤講師等を禁止する。ただし，選考委員会がやむをえない事情があると認めた場合には，これを許可することがある。
５．特別研究期間の制度を利用した者は，研究期間終了後直ちに研究報告書を教授会へ提出する。

附　則
この申合せは，平成 19 年６月 13 日から施行する。

《資料３：制度を利用した教員数》

平成 16 年度	２人
平成 17 年度	２人
平成 18 年度	なし
平成 19 年度	１人
平成 20 年度	１人
平成 21 年度	３人
平成 22 年度	１人
平成 23 年度	２人

*平成 23 年度の２人は、神戸大学の若手教員の海外派遣制度による。

III-2. 研究活動の状況

人文学分野における様々な研究活動を推進する本学部・研究科の特徴から、全般的に見て、研究活動は論文・著書・研究発表に集中している。また科学研究費補助金だけでなく、各種の外部資金を積極的に獲得して、研究の水準を向上させてきた。

III-2-1. 研究実績の状況

専任教員が平成 16 年度以降に発表した論文、著書等の数は、**《資料４》**のとおりである（平成 16 年度～19 年は KUID、平成 20 年度～23 年度は教員プロフィールの資料にもとづく）。

《資料４：研究業績数》

年度	論文	著書	研究発表
平成 16 年度	45	12	29
平成 17 年度	92	38	74
平成 18 年度	82	32	58
平成 19 年度	63	22	30
平成 20 年度	44	16	－
平成 21 年度	66	22	－
平成 22 年度	63	22	－
平成 23 年度	71	32	－

*平成 20 から 23 年度の研究発表については未整理。

Ⅲ-2-2. 学術的意義の高い研究成果

今年度は1人の専任教員の受賞があった。平成16年度以降の受賞は、**《資料５》**のとおりであり、毎年度の平均で１件以上の水準を維持している。国際会議での招待講演・基調講演の件数は、ここ数年は毎年度平均10件程度である**《資料６》**。

《資料５：過去６年間の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成16年度	該当無し	
平成17年度	宮下規久朗 奥村弘	地中海学会ヘレンド賞及びサントリー学芸賞 村尾育英会学術奨励賞
平成18年度	該当なし	
平成19年度	高橋昌明	第18回高知出版学術賞
平成20年度	嘉指　信雄 松田　毅	第14回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞 毎日出版文化賞特別賞
平成21年度	該当なし	
平成22年度	平井晶子 喜多伸一 野口泰基	第12回日本人口学会賞 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞 第29回国際臨床神経生理学会奨励賞
平成23年度	石井敬子	The Michael Harris Bond Award, The Asian Association of Social Psychology

《資料６：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
6件	5件	11件	12件	10件	10件	4件	10件

Ⅲ-2-3. 科学研究費等の外部資金の受入状況

自治体や民間からの研究費の受入の件数及び金額の推移を**《資料７～９》**に示す。自治体や民間からは、過去８年間にわたり、毎年５件前後実施しており、金額にして年平均10,000千円程度を獲得している。平成23年度には７件を実施した。とくに日本史学分野での自治体からの研究費等の受入が顕著である。その他、心理学や社会学でも民間企業からの研究費の受入の実績がある。

学術機関・省庁からの研究費の受入は、過去８年間にわたり、年平均３件程度実施しており、金額にして年平均10,000千円程度を獲得している。分野は、主には社会学、日本史学、西洋史学、東洋史学、言語学、心理学、哲学・倫理学である。主には日本学術振興会のものであるが、日本財団、理化学研究所、国土交通省からのものもある。ただ近年は、受入が減る傾向にある点には注意が必要である。

本学部・研究科は、上記以外にも大学改革に関わる事業を大学契約の受託事業として実施して

きた**《資料 10》**。過去８年間に８件あり、その総額は約３億円に達している。事業の主要な目的は学部・大学院レベルでの教育改革であるが、それらの受入は本研究科における優れた研究実績によってはじめて可能になったものであり、また事業を通じて本研究科の研究の水準も一層高まったものと言える。

《資料７：外部資金の受入実績》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
（自治体・民間）								
件数	5	6	6	7	6	7	8	8
金額（千円）	12,939	7,814	10,860	10,551	10,328	11,353	7,468	8,532
（学術機関・省庁）								
件数	2	4	5	4	4	2	2	1
金額（千円）	10,350	20,935	24,880	15,028	5,267	4,200	3,950	2,026

*金額は、間接経費を含む。

《資料８：自治体・民間からの研究費等の受入実績》

	相手方	期　　間	題　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
自治体関係	新宮町	平成 16～17 年度	兵庫県新宮町における地域資源としての歴史文化遺産の調査および、その成果の刊行	13,300 0
	香寺町史編集室	平成 16・ 19～21 年度	兵庫県姫路市香寺町に所在する近世・近現代史料の調査とその成果の刊行	2,250 195
	三田市	平成 16～18 年度	兵庫県三田市に関する近世・近代大規模史料群の詳細調査	2,491 0
	三田市	平成 22～23 年度	大規模資料群（久鬼家資料）の詳細調査	1,168 117
	越前町	平成 17～19 年度	越前町における史料調査及び町民への公開	240 0
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 17 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査	848 84
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～21 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査および、調査研究成果の公開・普及方法の研究	16,482 1,649
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～23 年度	歴史資料の公開に関する研究	10,789 1,081
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 19 年度	阪神・淡路大震災関連公文書等の調査・整理・公開に関する研究	1,363 137
	尼崎市	平成 18 年度	尼崎市制 90 周年記念展示の企画・調査	800 0
	丹波市	平成 19～21 年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査及び成果の刊行	7,523 0
	丹波市	平成 22 年度	丹波市内古文書等歴史資料調査	1,895 0
	加西市	平成 20～22 年度	鶉野飛行場関係歴史遺産基礎調査	1,535 0
	福崎町教育委員会	平成 21 年度	辻川界隈の地域歴史遺産掘り起こし及び三木家住宅の活用基本構想作成	1,350 150
	福崎町	平成 22～23 年度	①福崎町の地域歴史遺産掘り起こし ②大庄屋三木家住宅の活用案及び改修	2,850 150
	小野市	平成 22～23 年度	小野市下東条地区地域歴史調査	600 0

	生野町	平成 16 年度	生野町における近世史に関する研究調査及び資料の保存活用についての研究	800 0
	朝来市生野町	平成 19 年度	朝来市生野町における近世史に関する調査及び資料の保存活用についての研究	483 0
	養父市	平成 22 年度	大規模史料群（明延鉱山資料）の詳細調査	496 0
	明石市	平成 23 年度	明石藩家老関係資料目録作成業務委託	1,400 0
	朝来市	平成 22～23 年度	石見銀山と生野銀山との共同研究に関する中近世史の調査研究及び歴史資料の保存活用についての研究	600 0
	小野市	平成 17 年度	青野ヶ原俘虜収容所音楽会等復元事業	1,500 0
	灘区役所	平成 17～18 年度	歴史資源を活かしたまちづくりに取り組む活動 一篠原地区の昔と今～古文書と古写真一	1,000 0
	灘区役所	平成 23 年度	「麻耶道のとおる村の歴史」関係資料調査および講演会開催事業	600 0
その他	読売新聞大阪本社神戸総局	平成 16 年度	阪神・淡路大震災の記憶と風化に関する調査研究	1,500 150
	（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館	平成 19 年度	兵庫県福崎町にある（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館収蔵の資料調査及び資料目録の刊行	700 70
	アクティブリンク株式会社	平成 20 年度	リハビリ支援機器が使用者の脳に与える影響の研究	1,363 137
			直接経費合計 間接経費合計	75,926 3,920

《資料９：学術機関・省庁からの研究費等の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
理化学研究所	平成 17～19 年度	関東圏､関西圏在住の日本人乳児における関東アクセントと関西アクセントの獲得	6,364 636
日本財団	平成 17～18 年度	「海港都市文化学の創成」プログラム	15,000 0
日本学術振興会	平成 16～19 年度	多元的共生社会に向けた知の再編（「被災地の現場における共生社会」の構築）	23,825 7,175
	平成 18～20 年度	言語学分野に関する学術動向の調査研究	7,500 0
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座　市民が担う多彩な＜協働＞は発展しているのか？―被災地 KOBE の 13 年余の経験を踏まえながら	280 84
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座　定住外国人の子どもたちの現状と将来	310 93
	平成 21～23 年度	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究	5,991 185
	平成 20～22 年度	平成 20 年度二国間交流事業共同研究・セミナー「日仏二社会の珪肺･アスベスト疾患―空間的マッピングと人文学的研究」	6,000 0
国土交通省近畿地方整備局	平成 16～19 年度	藍那地域の歴史的環境に関する調査及び活用についての研究	13,193 0
		直接経費合計 間接経費合計	78,463 8,173

《資料 10：文部科学省・日本学術振興会からの大学改革等補助金の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
文部科学省	平成 16～18 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成）	38,970 0
	平成 17～18 年度	魅力ある大学院教育イニシアティブ （国際交流と地域連携を結合した人文学教育）	29,874 0
	平成 18～19 年度	資質の高い教員養成推進プログラム＜平成 19 年度は「専門職大学院等教員養成推進プログラム」に名称変更＞ （地域を担う地歴教科教員の養成）	36,445 0
	平成 19～21 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進） *発達科学部に本部あり	11,834 0 （文学部分）
	平成 20～22 年度	大学院教育改革プログラム （古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発）	77,871 5,316
	平成 22～24 年度	国際共同に基づく日本研究推進事業 （日本サブカルチャー研究の世界的展開）	12,136 2,514
日本学術振興会	平成 20～24 年度	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム[ITP]（東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム）	53,132 0
	平成 21～24 年度	若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム（国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を 担う若手人文研究者等の育成）	29,007 0
		直接経費合計 間接経費合計	289,269 7,830

III -3. 研究資金獲得の状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を強化してきた。その結果、**《資料 12》**に示すように、法人化直後の平成 16 年度と平成 23 度を経年比較すると、全体として増加傾向にあることが見て取れる。

III -3-1. 科学研究費補助金の獲得状況

平成 23 度における科学研究費補助金の獲得状況は**《資料 11》**のとおりである。採択件数は前年度の 44 件に対し、平成 23 度においても 47 と高い水準を維持している。平成 21 年度からは基盤研究 S が採択されている**（第 2 部 I-3 参照）**。

《資料 11：科学研究費補助金の獲得状況》

	平成 22 年度	平成 23 年度
採択件数（新規）	19	18
（新規）＋（継続）	44	47
金額（千円）	98,210	70,680
新規採択率（%）	48.7	51.4
採択率（%）	68.75	73.44

科学研究費補助金の採択率は全体の全国平均（約 50%、新規は約 30%）に比して高い（本学部･研究科は 73.44%、新規は 51.4%）。その件数及び金額の推移を**《資料 12》**に示す。件数は毎年 35 件前後であるが、平成 23 年度には 47 と多くなっており、獲得額も平成 16 年度以降一貫して高い水準を維持している。

《資料 12 ： 科学研究費補助金の推移》

	平成 16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件数	37	36	34	35	34	36	44	47
金額（ 千円）	61,700	89,000	78,800	84,000	61,500	72,470	98,210	70,680

III-3-2, 奨学寄附金の受け入れ

本学部・研究科が平成 23 年度に受け入れた奨学寄附金は、財団等から寄付されたものが８件である。財団等からの寄附金について、平成 16 年度から平成 22 年度までの金額その他の具体的な内容を**《資料 13》**に示す。

《資料 13：財団等からの奨学寄附金・助成金の受け入れ件数及び金額》

年度	助成団体名等	寄付金名称	寄附目的	寄附金額
平成 16 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,050,000
	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成 (*1)	400,000
	（財）カシオ科学振興財団		時間知覚に関する視覚・聴覚・触覚の交互作用：ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ実験のため	1,000,000
平成 17 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,400,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成 (*2)	700,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成	700,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（財）博報児童教育振興会		日・マラーティー語の対照研究・日本語教育用基本動詞辞典の作成	2,750,000

平成 18 年度	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査及び聞き取り調査	200,000
	（財）国土地理協会		伊能図「江戸府内図」を事例とした近世実測図の GIS 分析	750,000
平成 19 年度	（財）河川環境管理財団	河川環境管理研究助成	兵庫県北部但馬地域水損古文書の保全活用	800,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
平成 20 年度	（財）昭和報公会（伊藤忠兵衛基金）	昭和報公会学術研究助成金	マムルーク朝時代の社会と文化に関する研究助成	500,000
	（財）大川情報通信基金	財団法人大川情報通信基金 2008 年度研究助成金	「電子ネットワーク・コミュニティにおける評判と罰の効果についての研究」に関する研究助成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（株）日本 SP センター	美術史研究松岡奨学金	美術史研究における調査活動、資料収集、成果公開等に資するため	1,000,000
平成 21 年度	（財）武井報效会	百耕記念奨学寄附金	人文学研究科准教授河島真氏による地域文献資料研究の支援	2,500,000
	（財）カシオ科学振興財団	カシオ科学振興財団研究助成	持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	150,000
平成 22 年度	（財）昭和報公会	昭和報公会学術研究助成金	共生学の構築に関する学術研究助成のため	500,000
	（財）村田学術振興財団	村田学術振興財団研究助成金	人文学研究科に対する研究助成のため	200,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の考古・美術史的学的研究に対する研究助成	1,400,000
	（財）三菱財団		鉱山地域社会史確立のための基礎的研究に対する研究助成	2,100,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	50,000
平成 23 年度	出光文化福祉（財）	出光文化福祉財団　美術品修復助成金	美術品修復事業「絹本着色　釈迦三尊十六善神像」の修復	2,600,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成	100,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成　(*1)	850,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成	300,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	松下幸之助記念（財）	松下幸之助記念財団　研究助成金	謝罪スタイルの社会的基盤：適応論アプローチを用いた検討	500,000
	（財）福武学術文化振興財団	福武学術振興財団　歴史学・地理学研究助成	「昭和初期京都の地域構造が盛り込まれた『京都市明細図』の歴史地理学的意義」に対する研究助成	700,000

*1 同名の奨学寄付の申込みが同一年度に複数回あったため、別の欄に分けて記している。
*2 この寄付金の寄付年度は平成 16 年度であったが、実際の寄付金は平成 17 年度に支払われたためにこの欄に記している。

過去８年間の財団等からの奨学寄附金の受入れ件数及び金額の推移は**《資料 14》**のとおりである。本学部・研究科はこの期間に年平均 4 件受入れており、金額は増減があるが、平均すると年 3,000 千円程度の資金を獲得している。

《資料 14：奨学寄附金の推移》

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件数	3	5	2	2	4	3	5	8
金額 (千円)	2,450	5,750	950	1,000	2,700	3,650	4,250	5,850

Ⅲ-3-3. 若手研究者プログラム

本学部・研究科では、平成 18 年度以降、30 代の若手教員（15 名程度）を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取り組みに対し、平成 23 年度には部局による支援を行った**《資料 15》**。なお、平成 22 年度にはこのプログラムに対して昭和報公会から 500 千円の奨学寄付金が寄せられている。

《資料 15：平成 23 年度若手教員研究支援経費》

研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
共生学の構築に関する学術研究	200（すべて部局交付分）	白鳥義彦、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、中畑寛之、石井敬子、田中真一、芦津かおり、古市晃、村井恭子、野口基泰、奥村沙矢香、全美星、添田仁、住田哲郎、稲岡大志

平成 22 年度以前の若手研究者プログラムは**《資料 16》**のとおりで、30 代の若手教員（15 名程度、教員全体の約２割に相当） を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取組は、平成 17 年度及び 19 年度神戸大学文学部・人文学研究科において、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対して本学が支援する「若手研究者育成支援経費」（平成 17 年度は「若手教員研究支援経費」）に採択された。また、平成 18 年度以降についても部局による支援を行った。

《資料 16： 平成 17～22 年度若手研究者プログラム》

年度	研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
平成17年度	開かれた広域共同体の倫理システム創成	3,800 （ 部局交付分2,000、本部交付分1,800）	青谷秀紀、小山啓子、佐藤光、白鳥義彦、高田京比子、茶谷直人、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、プラシャント・パルデシ、前川修、真下裕之、松下正和、矢田勉、横田隆志
平成18年度	異なるコミュニティ間の共生のための価値秩序の創成	1,000 （ すべて部局交付分）	久下正史、小山啓子、河島真、佐藤光、白鳥義彦、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、プラシャント・パルデシ、真下裕之

平成19年度	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成	3,200 （部局交付分1,500、本部交付分1,700）	羽地亮、大坪庸介、長坂一郎、茶谷直人、横田隆志、濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、小山啓子、真下裕之、河島真、久下正史
平成20年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 （すべて部局交付分）	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、添田仁、住田哲郎
平成21年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 （すべて部局交付分）	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、古市晃、村井恭子、添田仁、住田哲郎、成瀬尚志
平成 22 年度	共生学の構築に関する学術研究	200（すべて部局交付分）	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、中畑寛之、石井敬子、田中真一、芦津かおり、古市晃、村井恭子、野口基泰、奥村沙矢香、全美星、添田仁、住田哲郎、成瀬尚志、稲岡大志

第2部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

I－1．若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」

[1]「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」について

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「平成 20 年度若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」（ITP）の一環として、神戸大学大学院人文学研究科と国際協力研究科が共同で、平成 20 年度から５年間にわたって実施されるプログラムである。

本プログラムは、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の２つのディシプリンの中で、以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下のとおりである。

１）地域研究（アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究）
２）政治学（中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史）
３）歴史学（東洋史、日本史、美術史）
４）社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）
５）言語学・文学（英語・英文学、東アジア文学）

[2] 本プログラムの目的

現在の複雑化する世界の中で、東アジアは、国家を越える異文化の浸透が必ずしも人々の相互理解につながらない地域の一つである。東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインの構築は喫緊の課題であり、そのためには、長い歴史の中で形成された東アジア相互の歴史文化に関する深い理解と広汎な知識が必要である。人文学はそうした理解や知識を提供する学問分野として蓄積を持っている。また、社会科学はこれまで、そうした理解や知識に基づいて、新たな社会を構想する分析枠組を提供してきた。そこで本プログラムは、神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が協力して、アジアと欧米の東アジア研究の蓄積を習得しつつ、地域研究・歴史文化研究という複数ディシプリン内の諸分野を相互に参照するような複合的トレーニングを行うことによって、政治と文化の問題が複雑に関連した東アジアにおいて、対話や共生のためのグランドデザインを構築でき

る人材を養成することを目的とする。

[3] 本プログラムの特色

本プログラムは、東アジア相互の対話や共生のグランドデザインを構築できる若手研究者を養成するに当たり、人文科学・社会科学のアプローチを双方共に理解し、政治と文化が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材育成のプログラムを構築しようとする点に特色がある。

東アジアに関する学問研究は、戦前からの歴史資料文献学（「東洋学」）と、戦後に地域研究の一環として出発した「アジア研究」が並行する形で進められ、時に対立してきた。しかし、政治と文化が複雑に関連した東アジアを考えるには、この２つの学問研究を相互に参照する必要がある。

東アジアに関する人文科学・社会科学の教育研究機関として、歴史と蓄積を有する神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が、これまで培ったプログラムに基づきながら、本プログラムは、海外パートナー機関と共同で東アジアに関する新しい教育研究プログラムを開発する。そのことにより、国際的に活躍する高度な研究能力を有する東アジア研究者を輩出してゆくことを目指す。

[4] 本プログラムにおける教育研究の内容

本プログラムが実施する派遣者の教育研究の具体的な内容は、以下のようなものである。

○「アジアプログラム（10～６月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間のアジア研修を行い、現地に溶け込んだ参与観察、社会文化の経験的理解を深め、人文科学若しくは社会科学の枠組を構想する。ポスドク・助教については 60 日間派遣し、メンター的役割を担い、指導教員とともに現地指導を行う。

○「欧米プログラム（10～６月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する。

○「博士論文の現地語・英語による作成及び海外出版」

３年目に博士論文を完成させ、学位を取得する。その後、海外での出版に向けて、博論多言語執筆支援部会の指導を受け、第２・第３言語版の作成を行う。

○「コロキアム（集中セミナー）開催等による国際研究企画運営能力の育成、グランドデザインの構築」

代表的な国際アジア学会（アメリカアジア学会：AAS）等のテーマ企画や、オルガナイザーとしてのコロキアム開催などにより、最先端の国際研究を企画運営する能力を養い、新たな東アジア社会のグランドデザインを構築する。

[5] 神戸大学人文・社会 ITP 推進委員会開催状況

第１回　2011 年 4 月 8 日（水）13:30～　　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第２回　2011 年 4 月 20 日（水）16:30～　　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第３回　2011 年 5 月 18 日（水）17:00～　　人文学研究科Ｂ棟　多目的室
第４回　2011 年 7 月 30 日（土）17:20～　　人文学研究科Ｂ棟　小ホール
第５回　2011 年 10 月 19 日（水）17:00～　　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第６回　2012 年 1 月 18 日（水）17:15～　　人文学研究科Ａ棟　共同談話室
第７回　2012 年 2 月 22 日（水）17:00～　　人文学研究科Ａ棟　共同談話室

[6] 平成 23 年度（2011 年度）の長期・短期派遣プログラムの実施

平成 23 年度は、平成 22 年度の「第 3 期アジアプログラム」「第 2 期欧米プログラム」の長期研修を継続すると共に、１）東アジアの現地で社会調査、語学訓練、国際共同研究等の研修を積み、現地に溶け込んだ参与観察や社会文化の経験的理解を深め、アジア学の最先端の理論研究を担える人材養成を目的とする「第 4 期アジアプログラム」を引き続き実施し、２）海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する「第 3 期欧米プログラム」を引き続き実施した。

これらの派遣プログラムの派遣者・派遣先大学・派遣期間・研究テーマは、以下のとおりである。

① 平成 23 年度アジアプログラム（長期派遣者、第３期２名、第４期２名）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
楊 吟	成均館大学校	平成 23 年４月１日～６月 22 日	日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究
松浦 真弓	中山大学	平成 23 年４月１日～６月 30 日	中国内陸部における持続可能な観光開発モデル
中島 恵	国立台湾大学	平成 23 年 10 月 8 日～24 年 3 月 1 日	『ハリー・ポッター』の東アジアにおける受容に関する比較文化研究
趙 昊一	ソウル大学校	平成 23 年 10 月 29 日～24 年 7 月 29 日	Studie on Education Finance, Education and Labor Market in South Korea

② 平成 23 年度欧米プログラム（長期派遣者、第２期２名、第３期２名）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
小笠原 淳	パリ政治学院	平成 23 年４月１日～23 年５月１日	中国新時期文学と台湾文学に見るモダニズムと都市　―白先勇、王蒙、高行健の小説テクストを中心に―
米沢 竜也	ワシントン大学	平成 23 年４月１日～23 年７月１日	韓国における社会運動ネットワークと政治の相互関係
楊 吟	ワシントン大学	平成 23 年 11 月 12 日～24 年 7 月 1 日	日本語・中国語・韓国語・英語の行動展開表現に関する対照研究
松浦 真弓	未決定	未決定	観光開発評価モデルの構築

③平成 23 年度アジア・欧米プログラム（短期派遣者）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
藤岡 達磨	国立台湾大学	平成 23 年 11 月 15 日～24 年 1 月 15 日	消費を通じた「共同性」―台湾における夜市の社会的認識を事例に―
長澤 裕子	ソウル大学校	平成 24 年 1 月 8 日～3 月 31 日	ソウル大学奎章閣と韓国文化財の返還交渉についての研究
伊賀 司	SOAS	平成 23 年 10 月 31 日～24 年 1 月 31 日	アジア諸国の情報化と情報統制に関する比較研究
四方 俊裕	ワシントン大学	平成 24 年 1 月 27 日～3 月 29 日	台湾の経済発展と米国の台湾と華僑・華人政策に関する考察

[7] 第２期欧米プログラム・第３期アジアプログラム派遣者成果報告会の開催

第２期欧米プログラム・第３期アジアプログラム終了者（長期派遣者４名、短期派遣者４名）の研修成果を広く内外に報告し討論する場として、第１期欧米プログラム・第２期アジアプログラム派遣者成果報告会を 2011 年７月 30 日に開催した。同成果報告会のプログラムは以下のとおりである。

日時　2011 年 7 月 30 日（土）13 時 00 分～
場所　神戸大学大学院人文学研究科 一階　学生ホール（アジアプログラム）
　　神戸大学大学院人文学研究科 一階　小ホール（欧米プログラム）

報告者
アジアプログラム（学生ホール）
13 時 00 分～13 時 30 分　田中　剛（人文学研究科研究員）
13 時 30 分～14 時 00 分　住田　哲郎（人文学研究科研究員）
14 時 00 分～14 時 30 分　松浦　真弓（国際協力研究科博士後期課程２年）
14 時 30 分～15 時 00 分　楊 吟（人文学研究科博士後期課程２年）

欧米プログラム（小ホール）
13 時 00 分～13 時 30 分　唄 邦弘（文化学研究科博士課程）
13 時 30 分～14 時 00 分　四方　俊祐（人文学研究科研究員）
14 時 00 分～14 時 30 分　小笠原　淳（人文学研究科博士後期課程３年）
14 時 30 分～15 時 00 分　米沢　竜也（国際協力研究科博士後期課程３年）

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて広く学内外の理解を得ると共に、教育研究内容に関する問題点や課題を指摘頂き、今後のプログラム運営に生かすために、以上の第２期欧米プログラム・第３期アジアプログラム派遣者成果報告会の成果報告を中心に、「第２期欧米プログラム・第３期アジアプログラム派遣者成果報告書」を編集した。

以下に、その目次を中心に、報告書の概要を記す。

○序文　釜谷　武志

○院生による研究報告
ITP 第三期アジアプログラム
１．日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
楊　吟（大学院人文学研究科博士後期課程）
派遣先：成均館大学校（韓国）
２．観光開発がもたらす影響力　―中国雲南省麗江市を事例に―・・・・・・・・・・・・・・・20
松浦　真弓（大学院国際協力研究科博士後期課程）
派遣先：中山大学（中国）
ITP 第二期欧米プログラム
１．韓国市民運動の歴史的展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
米沢　竜也(大学院国際協力研究科博士後期課程)
派遣先：ワシントン大学（米国）
２．白先勇、高行健の文学―欧州プログラムで得たふたつの成果について―・・・・・・・・・・80
小笠原 淳（大学院人文学研究科博士後期課程）
派遣先：国立パリ政治学院（フランス）

○メンターによる指導／研究報告
ITP 第三期アジアプログラム
１．人民共和国建国前後におけるモンゴル人知識人の”再編”―1947～1957―・・・・・・・・107
田中　剛（大学院人文学研究科学術推進研究員）
派遣先：中山大学（中国）
２．韓国におけるライティング教育に関する調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
住田　哲郎（大学院人文学研究科助教）
派遣先：成均館大学校（韓国）

ITP 第一期欧米プログラム
１．US-Taiwan relations in the mid 1950s and the Influence of Think Tank within the Policy making・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・141
四方　俊祐（大学院人文学研究科研究員）
派遣先：ワシントン大学　（米国）
２．À la recherche de l'origine de l'image : Histoires d'inventions d'images et leur « reproductibilité » contemporaine・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152
唄　邦弘（大学院人文学研究科学術推進研究員）
派遣先：国立パリ政治学院（フランス）

○総括――報告によせて
１．「成均館大学校派遣院生・メンターの成果報告」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・165
鈴木　義和（大学院人文学研究科教授）
２．「中山大学派遣院生・メンターの成果報告」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
駿河　輝和（大学院国際協力研究科教授）
緒形 康　（大学院人文学研究科教授）
３．「国立パリ政治学院派遣院生・メンターの成果報告」　・・・・・・・・・・・・・・・・・169
長野　順子（大学院人文学研究科教授）
濱田　麻矢（大学院人文学研究科准教授）
４．「ワシントン大学派遣院生・メンターの成果報告」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・171
大津留　厚　（大学院人文学研究科教授）
木村 幹　（大学院国際協力研究科教授）

[8] 教職員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、派遣生の教育研究に関する相手方教員との共同指導、本事業の自己評価等を目的として、人文・社会 ITP 推進委員会のメンバーを中心に、教職員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

①太田博史（国際協力研究科）　パリ第２大学、パリ政治学院、リヨン高等師範大学、兵庫県パリ事務所、2012 年２月５日～２月 10 日、環境整備

②大林沙織（国際部）　パリ政治学院、リヨン高等師範大学、兵庫県パリ事務所、2012 年２月５日～２月 10 日、環境整備

③釜谷武志　ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、2012 年２月 26 日～３月１日、環境整備

④緒形康　ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、2012 年２月 26 日～３月１日、環境整備

⑤油井清光　ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、2012 年２月 26 日～３月１日、環境整備

⑥西橋英夫（人文学研究科事務長）　ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、2012 年２月 26 日～３月１日、環境整備

⑦山本秀行　ワシントン大学、2012 年３月７日～３月 11 日、指導と環境整備

⑧樋口大祐　ワシントン大学、2012 年３月８日～３月 12 日、環境整備

[9] その他の事業実施概要

① 長期派遣者・短期派遣者全員に対して、アカデミックライティング、オーラル・コミュニケーション（英語・中国語・韓国語）の集中講義を提供し、派遣対象者が現地で研修を十分に遂行できるような語学の運用能力の向上を図った。

② 日本語・中国語・英語・韓国語のホームページを最新情報にもとづいて更新した。

③TOFELitp 模試を 2 回実施し（2011 年８月５日、2012 年１月 30 日）、派遣者の英語運用能力を測定し、その結果をプログラム運営に反映する試みを開始した。（それぞれ、５名、２名が受験）

Ⅰ－２．若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」

[1]「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」について

日本学術振興会・研究者海外派遣基金は、平成 21 年度の一般会計補正予算により交付される補助金により設置され、本基金による「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の公募を行った。

同基金は、わが国の大学等学術研究機関、国公立試験研究機関等が、わが国の若手研究者等（学部学生、大学院生、ポスドク、助手、助教、講師及びこれらに相当する職の者）を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、わが国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成することを目指すもので、人文・社会科学及び自然科学の全研究分野を対象とするものである。

神戸大学人文学研究科は、平成 21 年９月、「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」と題するプログラムを同基金に申請し、平成 22 年１月 29 日をもって、面接審査の結果、採択決定、との審査結果を得た。

「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」は、人文学研究科が ITP 事業などで実施している多極的教育研究プログラムを更に発展させ、フィールドワークや論文執筆、国際学会発表、公開講座や市民フォーラムの開催等、様々な教育研究活動の場となる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う、高度な研究能力と広い国際的視野を持った若手人文学研究者等の育成を目指す取組である。

そのカバーする学術分野は、人文学研究科に属する以下のものである。

(1) ITP 事業に関わり本事業でも中心となる歴史学（東洋史学・日本史学・美術史学）、社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）、言語学、文学（日本文学、中国・韓国文学、英米文学）。

(2) 今回新たに、哲学・倫理学、西洋史、ヨーロッパ文学、芸術学、地理学、心理学の人文学諸学術分野を加える。

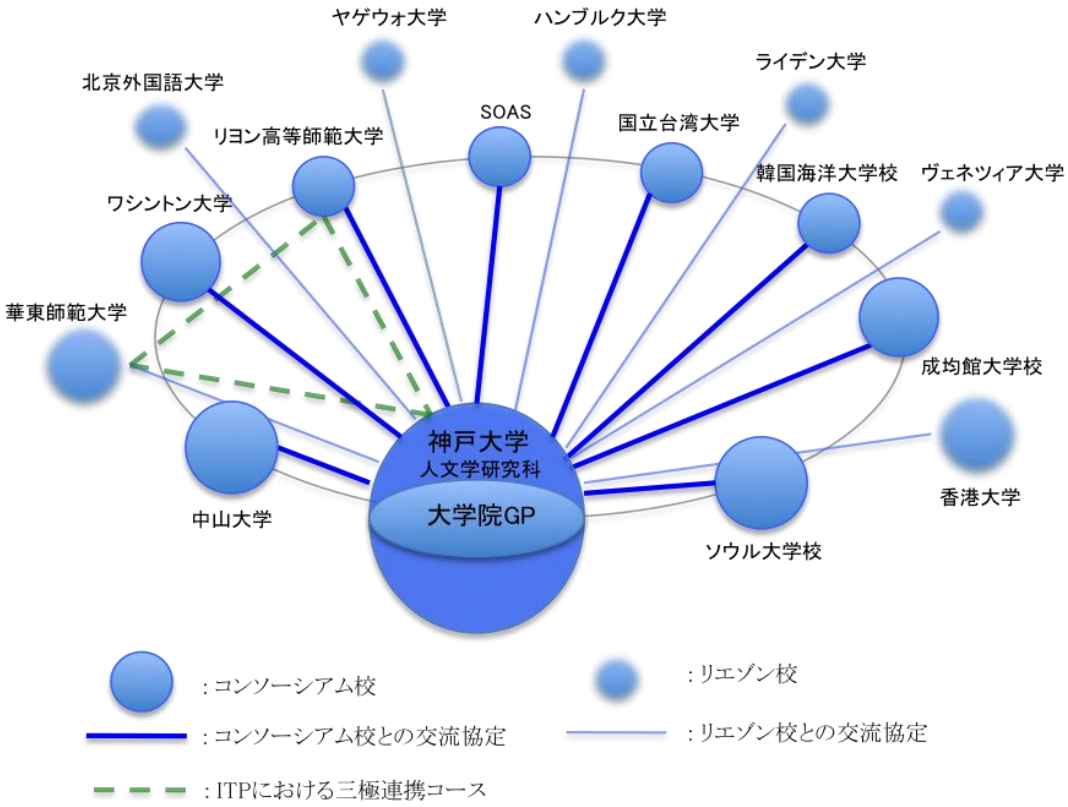
本事業は、人文学研究科の多極的教育研究プログラムの基礎の上に「国際連携プラットフォーム」を構築することを通じて、東アジアの未来を担う若手人文学研究者等を育成することを目的にしている。平成 20 年以来、ITP 事業によって、東アジアの歴史文化に関する理解を深め、欧米の東アジア研究の成果をも習得する多極的教育研究プログラムを開発してきたが、若手人文学研究者等の育成には、こうした少数精鋭型の海外派遣事業を質量共に拡大することが必要である。本事業は、

ITP 事業と連携しながら、教育研究の多様な場である「国際連携プラットフォーム」を発展的に構築して、若手人文学研究者等の研究が世界水準で展開されるための支援を強化するものである。

「国際連携プラットフォーム」は、人文学研究科及び「コンソーシアム校」と「リエゾン校」がそれぞれの組織を基盤にして、多様な国際的教育研究活動を共同で行う場のことである。

コンソーシアム校は、海外の指導教員と共同で研究指導の体制を整えた、フィールドワークや論文執筆に従事する長期研修者の派遣先となる、ITP 事業の海外パートナー機関を中心に、人文学研究科と密接な関係を有する８機関（中山大学、国立台湾大学、成均館大学校、韓国海洋大学校、ソウル大学校、SOAS、リヨン高等師範大学、ワシントン大学）である。

リエゾン校は、そこで開催されるセミナーや国際学会等への参加を目的とする短期研修者の派遣先となる、大学院 GP 事業のコロキウム等を人文学研究科と共同で実施している７機関（北京外国語大学、華東師範大学、香港大学、ライデン大学、ヴェネツィア大学、ヤゲウォ大学、ハンブルク大学）である。



事業実施期間は、平成 22 年３月１日から平成 25 年２月 28 日までの３年間。助成金交付内定額は、46,200 千円。３ケ年の派遣人数総計は 55 人で、２ケ月以上派遣される若手研究者の人数は、内 25 人である。

[2] 平成 23 年度派遣概要

平成 23 年度の派遣先（国名・機関名）・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間は以下のとおりである。

平成 23 年度					
国名	機関名	部局名	氏名	身分	期間（日数）
アメリカ	ハーバード大学	人文学研究科	野口泰基	講師	2011.7.25～2011.9.23（61）
中国	香港中文大学	人文学研究科	石橋和也	PD	2011.4.1ー2011.7.31（122）
フランス	グルノーブル市立図書館	人文学研究科	小林亜美	PD	2011.8.2～2011.10.1 5(61)
中国	北京大学	人文学研究科	權京仙	PD	2011.10.3～2012.3.30（180）
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	藤岡達磨	PD	2012.1.26～2012.7.24（181）
イギリス	オックスフォード大学	人文学研究科	金貞蘭	PD	2012.2.6～2012.7.24（170）
中国	香港大学	人文学研究科	平井太規	D２	2011.11.1～2012.3.9（130）
中国	香港中文大学	人文学研究科	本林良章	D１	2011.7.16～2011.8.6(22)
韓国	延世大学	人文学研究科	梅村麦生	D１	2011.11.10～2011.11.13（4）
ポーランド	ヤゲヴォ大学	人文学研究科	松岡拓哉	D１	2012.2.28～2012.7.10（133）
中国	西安外国語大学	人文学研究科	木曽美耶子	D１	2012.3.1～2012.3.31（31）
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	アルバロ・ダビド・エルナンデス・エルナンデス	M２	2011.6.9～2011.6.12（4）
中国	西安外国語大学	人文学研究科	カフンブル・モニカ	M２	2011.7.11～2011.7.17（7）
中国	西安外国語大学	人文学研究科	伊藤彰規	M２	2011.7.11～2011.7.17（7）
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	菱川涼子	M２	2011.10.14-2011.11.30(48)
韓国	延世大学学	人文学研究科	本村和美	M１	2011.11.10～2011.11.13（4）
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	吉岡千浩	M１	2012.3.23～2012.3.26（４）

[3] 派遣報告会の開催

派遣者の研修成果を内外に報告し討論する場として、派遣成果報告会を以下のとおり開催した。

［第１回］

日時：2011 年 5 月 14 日（土）13:00～

場所：人文学研究科 A 棟　学生ホール

13:00～13:30　川口ひとみ

13:30～14:00　大東敬典

14:00～14:30　秋吉康晴

14:30～15:00　宇埜直子

［第２回］

日時：2011 年 10 月 8 日（土）13:00～

場所：人文学研究科 A 棟　学生ホール

13:00～13:30　カフンブル・モニカ

13:30～14:00　伊藤彰規

14:00～14:30　本林良章

14:45～15:15　石橋和也

15:15～15:45　沖野真理香

15:45～16:15　金貞蘭

16:30～17:00　伊藤政志

17:00～17:30　石井大輔

［第３回］

日時：2012 年 2 月 4 日（土）13：00～

場所：人文学研究科 A 棟　学生ホール

13:00～13:30　アルバロ・エルナンデス・エルナンデス

13:30～14:00　梅村麦生

14:00～14:30　本村和美

14:30～15:00　野口泰基

15:15～15:45　上島智史

15:45～16:15　菱川涼子

16:15～16:45　小林亜美

[4] 平成 22・23 年度派遣者成果最終報告書の作成

以上の派遣報告会の成果報告を中心に、「平成 22・23 年度派遣者成果最終報告書」を作成した。その目次は次のとおりである。

１）平成 22・23 年度派遣概要

派遣先・国名・機関名・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間の一覧・・・・・・・・・1

２）平成 22 年度派遣者報告書

エスニック・スタディーズを取り入れたアメリカ演劇研究―アジア系を中心に・・・・・・3

沖野真理香（人文学研究科学術推進研究員）

派遣先：ワシントン大学（アメリカ）

The Sanitary Policy in Britain and the History of Modern Medicine during the 19th century・・

金貞蘭（人文学研究科学術推進研究員）
派遣先：オックスフォード大学（イギリス）
近世オーストリア貴族家門間のネットワーク構築とその政治的・文化的意義・・・・・・
石井大輔（人文学研究科学術推進研究員）
派遣先：ウィーン大学（オーストリア）
ヴェネツィアにおける《ロザリオの聖母》
宇埜直子（文化学研究科博士課程、社会文化専攻）
派遣先：ヴェネツィア大学（イタリア）
喧騒のなかの音楽――「マシン・エイジ」における都市の騒音と音楽・・・・・・・・・
秋吉康晴（大学院人文学研究科博士後期課程３年、社会動態専攻）
派遣先：ノース・カロライナ大学（アメリカ）
Research on the Archives of the Dutch East India Company in the National Archive at The Hague: Overseas Trading Network of Bandar Abbas, 1695-1716・・・・・・・・
大東敬典（大学院人文学研究科博士後期課程３年、社会動態専攻）
派遣先：ライデン大学（オランダ）
中山大学派遣成果报告／明治期間日中領事裁判權的運用・・・・・・・・・・・・・・・・
川口ひとみ（大学院人文学研究科博士後期課程２年、社会動態専攻）
派遣先：中山大学（中国）
近世における朝鮮通信使宿所地の都市構造に関する歴史地理学的研究・・・・・・・・・
上島智史（大学院人文学研究科博士後期課程２年、社会動態専攻）
派遣先：韓国海洋大学校（韓国）

３）平成 23 年度派遣者報告書

視覚探索における注意の誘導要因の研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
野口泰基（人文学研究科講師）
派遣先：ハーバード大学（アメリカ）
Des problèmes de la peinture dans les romans de Stendhal --- Autour des gravures dans *Lucien Leuwen* ---・・・・・・・・・・・・・・・・・・
小林亜美（人文学研究科非常勤講師）
派遣先：グルノーブル市立図書館（フランス）
最終報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
石橋和也（人文学研究科学術推進研究員）
派遣先：香港中文大学（中国）
共通感覚の機能としての調律・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
本林良章（大学院人文学研究科博士後期課程１年、文化構造専攻）
派遣先：香港中文大学（中国）
最終報告書―How is Civil Society Possible?：From Two Perspectives of History of Ideas and Sociological System Theory・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
梅村麦生（大学院人文学研究科博士後期課程１年、社会動態専攻）

派遣先：延世大学校（韓国）

アニメ・ファンダムにおける「コミュニティー」の概念・・・・・・・・・・・・・・・・

アルバロ・ダビド・エルナンデス・エルナンデス（大学院人文学研究科博士前期課程２年、社会動態専攻）

派遣先：国立台湾大学（台湾）

Conceptual metaphors of anger in Kiswahili・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

カフンブル・モニカ（大学院人文学研究科博士前期課程２年、社会動態専攻）

派遣先：西安外国語大学（中国）

イベント統合の類型論に基づく日本語の着衣動詞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

伊藤彰規（大学院人文学研究科博士前期課程２年、社会動態専攻）

派遣先：西安外国語大学（中国）

日本語・日本文化教育のためのインターンシップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

菱川涼子（大学院人文学研究科博士前期課程２年、文化構造専攻）

派遣先：ハンブルク大学（ドイツ）

Considering welfare society in Japan from the perspective of civil society・・・・

本村和美（大学院人文学研究科博士前期課程１年、社会動態専攻）

派遣先：延世大学校（韓国）

[5] 教員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、本事業の自己評価等を目的として、推進委員会のメンバーである教員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

① 村井恭子

派遣先：国家博物館、北京外語大学、北京大学、北京師範大学、海淀図書城

派遣期間：平成24年２月18日～25日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。博物館・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察。

② 中畑寛之

派遣先：パリ第７大学、パリ第10大学、社会科高等研究院

派遣期間：平成24年２月26日～３月６日

派遣目的：プログラムに関する学生派遣及び相互交流の可能性について、諸先生方との協議。

③松田毅

派遣先：ヤゲヴォ大学、ハンブルグ大学

派遣期間：平成24年３月11日～３月16日

派遣目的：プログラムに関する交流協定再締結、交流推進の協議

④藤田裕嗣

派遣先：木浦大学校、成均館大学校

派遣期間：平成24年３月12日～３月15日

派遣目的：プログラムに関する学生派遣及び相互交流の可能性、交流推進の協議

⑤朴鐘祐

派遣先：木浦大学校、成均館大学校

派遣期間：平成24年３月12日～３月15日

派遣目的：プログラムに関する学生派遣及び相互交流の可能性、交流推進の協議

[6] 平成 23 年度「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」推進委員会の開催

本事業の推進委員会を以下のとおり開催した。

第１回　平成 23 年４月 20 日（水）　15:05～　人文学研究科Ａ棟 小会議室

第２回　平成 23 年５月 14 日（土）　15:30～　人文学研究科Ａ棟学生ホール

第３回　平成 23 年７月６日（水）　18:00～　人文学研究科Ａ棟 小会議室

第４回　平成 23 年 10 月 12 日（水）　15:00～　人文学研究科Ａ棟 小会議室

第５回　平成 24 年１月 18 日　（水）　16:30～　人文学研究科Ａ棟 小会議室

第６回　平成 24 年２月４日（土）　16:50～　人文学研究科Ａ棟学生ホール

[7] TOFELitp 模試の実施

TOFELitp 模試を実施し（2012 年１月 30 日）、派遣者の英語運用能力を測定し、その結果をプログラム運営に反映する試みを開始した。（９名が受験）

Ⅰ－３．科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」

[1] 研究の全体構想と具体的目的

現在、コミュニティの危機に端的に現れているように、地域社会の急激な構造転換の中で、日本の地域社会で維持されてきた膨大な地域歴史資料は滅失の危機にある。さらに活動期を迎えた地震による災害、地球温暖化に関連する大規模風水害の続発は、この事態を早めることになった。阪神・淡路大震災以降の大災害時における歴史研究者による歴史資料保全活動の継続的展開の中で、指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民による保全に依拠するのみでは、地域歴史資料の保全が不可能であることが明確になった。この危機的状況を放置するならば、地域社会の歴史を明らかにし、歴史研究を発展させることは著しく困難となる。

そこで本研究では、地域歴史資料を巡る問題が集約的に問われた被災各地で、その保全に当たった歴史研究者を中心に、各地域での歴史資料の現状を現地での再調査や関係者等との共同討議等から把握し、データとして相互に共有する。これを基礎に、これまでの歴史資料学の研究蓄積や国際的な歴史資料学の成果を利用し、さらに歴史学に隣接する文化財保存科学、建築史等の協力も得て、各地で生まれた歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学について比較検討を行い、その中から、緊急の課題となっている、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。

[2] 研究の学術的背景

組織的な史料保全活動の展開

阪神・淡路大震災において、歴史研究者を中心に初めての組織的な歴史資料保全活動が行われ、歴史資料ネットワークが結成された。それ以降、隔年規模で起こる大規模な地震や風水害の被災地域で同様な歴史資料保全団体が生まれた。2000 年鳥取県西部地震では山陰史料ネット、2001 年芸予地震では愛媛資料ネット、2003 年宮城県北部連続地震では宮城資料ネット、2004 年福井水害では福井史料ネット、同年の新潟県中越地震では新潟資料ネット、2005 年の台風 14 号では宮崎史料ネットが結成された。大規模災害発生以前に予防的観点から歴史資料保全を進める団体として、2005 年には岡山史料ネット等が形成された。

新たな地域歴史資料学の生起

以上のような各地の保全活動では、被災状況、地域社会の特質、保全活動の積み重ね等に即した歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学が生み出された。阪神・淡路大震災については、奥村を中心に、1996 年度日本史研究会大会特設部会「阪神淡路大震災と歴史学」、2000 年歴史学研究会総合部会「市民社会における史料保存と歴史学」で、歴史資料ネットワークによる問題提起が行われ、学界における地域歴史資料論について共有化を進めつつある。2004 年には、神戸大学文学部

地域連携センター地域連携協議会「自然災害から地域の歴史遺産を守る」では、さらに地域の現場に即して問題提起が行われた。歴史資料ネットワークの提起は国際的にも注目されており、韓国国史編纂委員会、イスタンブール市文化財職員の視察、スマトラ島津波での国際会議、国連防災世界会議での奥村報告「地域文化遺産（動産文化財）の防災対策と救出・活用」などが挙げられる。各地の歴史資料保全団体も、自己の活動を総括し、地域歴史資料学の構築のための提起を行ってきた。主要なものとして、平川新「災害「後」の資料保全から災害「前」の防災対策へ」（『歴史評論』666、2005.10）、『愛媛資料ネット5周年活動記録集』（2006.6）、敦賀短期大学地域交流センター編『史料の被災と救済・保存―福井史料ネットワーク活動記録』（2006.11）、矢田俊文編『新潟県中越地震と文化財・歴史資料』（2000.3）、今津勝紀『「災害など緊急時における歴史遺産の保全に関する県内自治体等との連携事業」報告書　岡山史料ネット』(2006.3) などが挙げられる。

申請者の研究成果と着想に至るまでの経緯

申請者は、歴史資料ネットワークの代表として、各地の歴史資料保全活動の支援に携わるとともに、文化財保存修復科学や建築史、美術史等の隣接諸科学や文書館、博物館、図書館との共同研究を進めた。また、歴史を生かした地域づくりのために、地域社会論や都市計画論の研究者との共同研究も展開し、さらに大規模災害の記録や資料の保全にも努めた。さらに奥村弘論文１～５等でこれまでの活動を総括し、地域歴史資料学を一層豊かにする研究を展開した。また平成16年に内閣府から出された答申「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」を取りまとめた委員の一人として、歴史資料保全の対策にも携わってきた。申請者は、この活動と地域歴史資料学の研究の中で、各地域での成果を集約し、新たな地域歴史資料学を構築することが緊急の課題であると考えるに至った。

[3] 課題の設定・期間内の研究対象

指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民の努力による歴史資料保全に依拠するのみでは地域歴史資料の保全は不可能であり、歴史資料も含む地域文化遺産保全は緊急の課題であるとの各地の地域歴史資料保全活動に基づく認識は、先に述べた内閣府答申にも反映され、ここでは未指定の文化財も含めてこれを地域文化遺産と考え、保全すべきであるとの新たな指針が出された。この答申は守るべき歴史資料を具体的に提示するものではない。学術的な指針は歴史研究者からの提起に委ねられている。**地域にいかなる歴史資料が残されており、それをいかに保全し、学術的社会的に活用していくのかを明らかにするための地域歴史資料学の構築は、緊急の課題となっているのである。**

しかしながら、災害が続く中で研究者が個別対応に追われており、各地で模索されている地域歴史資料学を全体として総括する研究を、隣接諸科学の協力も得て集中的に展開する場がなかったことから、このような地域歴史資料学を構築する研究は、十分に展開されていないのが現状である。そこで本研究では、第一に、全国での大規模自然災害時の歴史資料保全とそこから生まれた萌芽的な地域歴史資料学を研究対象とし、被災各地の歴史研究者や隣接科学の研究者が共同してこれを体

系的に総括し、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを課題とする。第二に、迫り来る大規模災害から地域歴史資料を守るために、被災時の地域歴史資料の位置付けについて学術的な指針を提起するとともに、国際文書館評議会（以下 ICA）に対してその成果を反映し、国際的な歴史資料の保全に資する役割を果たす。

[4] 学術的な特色

①日本の現在の地域社会の実態に即した、新たな地域歴史資料学を構築することで、日本史学のみならず、危機的な状況にある地域を基礎とした歴史的アプローチを手法とする人文社会諸科学の基礎的研究条件を維持・確立し、今後千年単位の研究条件を確保すること。②これまで、近世、近現代の歴史資料では十分でなかった日本史研究者と文化財保存修復学等の隣接諸科学との協力を深め、歴史資料の具体的な保全方法を含めた、実践的な地域歴史資料学を共同で構築しうる新たな研究集団の組織化が可能となること。③ICA と連携することで、世界のアーカイブが蓄積してきた歴史資料学を日本の実情に即して豊かにしうること。

[5] 独創的な点

①阪神・淡路大震災以降の自然災害時に行われた研究者による実践的な保全活動に基づいて蓄積された膨大なデータを基礎に、地域歴史資料学の共同構築を行うという日本史研究としてはこれまで採られたことがない革新的な手法をとっていること。②参加研究者が共有認識を深め、地域歴史資料の現状を深く把握するために、被災地での再調査、歴史関係者とのワークショップ、現地研究会を一体化したフォーラムを毎年開催し、被災地域の特色や、地域歴史資料の現状について研究手法を採っている点。

[6] 予想される結果

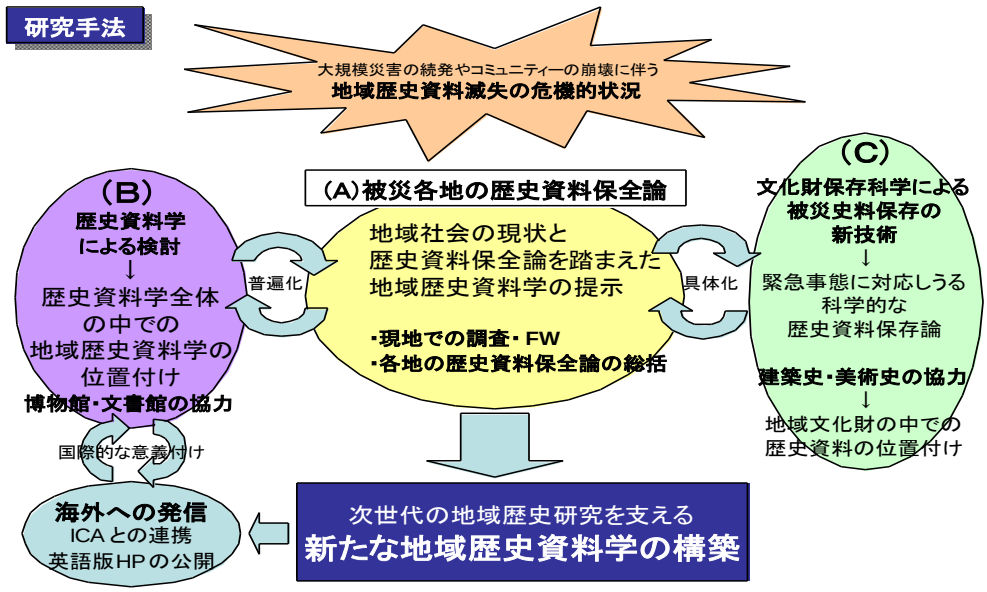
①危機的な事態にある地域歴史資料保全を改善し、研究や教育等での地域歴史資料活用も一層展開でき、②必ず起こる大規模自然災害時における歴史資料保全についても、緻密で具体的な対応が可能となる、新たな地域歴史資料学が構築できる。

[7] 研究の意義と波及効果

①地域歴史文化の研究と継承を支えるという緊急性の高い課題に対して、歴史資料学からその基盤を形成する学術的貢献が可能となる。このことが日本各地の地域歴史文化を支えるという点で、社会的な波及効果は極めて高い。②具体的、実践的な自然災害時の歴史資料保全のための学術的な指針を作成することは、日本各地の歴史関係者の大規模災害時の歴史資料保全に対する能力を高める点で高い波及効果を持ち、自然災害発生時に、歴史文化の面から社会的貢献を果たすことができる。③大規模自然災害時の日本の先駆的な研究を世界に発信することは、国際的にも歴史資料を滅失の危機から救う可能性を拡大する点でも大きな意義を有する。

[8] 研究計画・方法の要旨

本研究では、新たな地域歴史資料学を構築するために、各地の大規模自然災害による被災地の歴史資料保全論に焦点を当てる。なぜなら、災害時には地域における日常時の史料保全の有り様が、最も直接的に現れるためである。そこで、（A）被災地を中心に形成されてきた個別の歴史資料保全論を総括し、現地での調査・ワークショップを含めて集中的に検証するという手法を第一に採る。ここでは、被災各地の歴史資料論から、地域歴史資料を巡る地域社会の状況と、地震や洪水等の災害の在り方や、災害後と災害前（予防）での史料保全の差異を具体的に把握するとともに、そこから生まれた被災各地の歴史資料保全論の特質を究明する。その上で、（B）この歴史資料保全論が歴史資料学の展開の中でいかなる位置にあるのかを把握するとともに、（C）地域文化財の全体の中で地域歴史資料の位置を建築史や美術史の協力により、明確にする。さらに、文化財保存科学による被災史料の修復等に関する新たな技術を基礎とした緊急事態における科学的な歴史資料の保存論に具体的に対応することによって、次世代の歴史研究を支える新たな地域歴史資料学の構築を目指すものである。



平成 21 年度に阪神・淡路大震災の総括を行い、そこから提示された歴史資料学について共通の認識を深めた上で、22 年度は地震を中心に、23 年度は水害を中心として研究を進め、23 年度末の総括研究会では、地域歴史資料学について中間的な試案の提示を行う。24 年度は、この中間的な試案を深めるとともに、地域歴史資料の防災対策を含めた学問的指針の提示を行う。25 年度は以上の諸研究を総括し、新たな地域歴史資料学を構築する。その成果を世界 190 ヵ国の国の文書資料保存機関等が加盟する国際 NGO で、ユネスコの諮問機関である ICA（国際文書館評議会）と連携して国際会議を開催して国際的に発信する。

またこの間、国際的な情報発信として、中間的な研究成果を ICA の場に反映させるとともに、

英語版 HP に随時掲載する。

[9] 平成 23 年度の成果

本科研は今年度で３年目を迎えたが、昨年度末、2011 年３月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、今年度の計画の変更を余儀なくされた。

当初予定されていた今年度フォーラムの内容は「水害時の総括と地域歴史資料学の中間提示」（福井で開催予定）であったが、東日本大震災の発生をうけて「東日本大震災における歴史資料保全活動をふまえた地域歴史資料学の中間提示をめざして」という内容に変更し、開催地も仙台とした。初日の研究会では被災各地の資史料ネット関係者の参加もあり、情報交換と今後の課題について議論がなされた。また２日目の現地見学会は、石巻・塩竈の津波被災地域を視察した。石巻で津波に襲われながら周辺で唯一残った蔵や、塩竈で「海商の館」亀井邸を見学し、歴史資料の保全活動の現状や歴史文化を生かした地域復興の試みについて知る機会を得た。なお、本年度開催予定であった内容のフォーラムは、来年度何らかの形で開催を検討している。

地域歴史資料学の研究成果としては、主催の研究会を 3 度開催し、また外部の研究会と共催を 1 度行った。主催の研究会内容は、第 10 回地域歴史資料学研究会「被災した襖下張り文書の保全作業について」（2011 年７月８日、たつの市）、第 11 回地域歴史資料学研究会「震災資料の現状と課題」（10 月 20 日、神戸大学、９月 21 日を予定していたが台風のため延期）、平成 23 年度総括研究会（2012 年３月９日）である。共催の研究会は DJI セミナー「チェルノブイリからの伝言―ヒト・放射能・資料―」（2011 年 11 月 18 日、主催・国際資料研究所、松本大学）である。

東日本大震災の発生をうけて、本科研ではこれまで研究してきた水損資料の応急処置法を生かすなどして、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークなどの被災資料保全作業（水損した資料の洗浄作業）に助言・協力を行った。また、分担者・協力者による被災歴史資料調査（仙台市宮城県農業高校、岩手県陸前高田市博物館などの被災資料）を支援した。

そのほかの研究活動としては、震災資料保全活動そのものを対象とした報道記事収集（WEB 上の記事に加え、国立国会図書館関西館などで地方新聞の調査）、過去の地震およびその対応に関する資料調査と分析（安政地震における阪神間の被害や災害対策基本法成立にかかわったＩ家の史料調査）、市民と協同した地域歴史資料の保全・活用実践事例の調査（おもに兵庫県朝来市）などの研究を展開した。

II. 部局内センター等の活動

II-1. 海港都市研究センター

[1] 目的

神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター（以下、「海港センター」と省略）では、神戸のように海に面する港湾を持ち、国家の枠組みに留まらない文化の交流と定着を進めてきた都市を「海港都市」と捉え、特に東アジアにおける人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を改めて検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

①海港都市研究〈前期〉

今年度は昨年度に続き、都市神戸の現場で「越境者」に関わる活動を行っている方々と、海港都市その他を舞台とする越境文学について紹介できる人文学研究科の教員を講師とし、多角的な視点から海港都市の生活・文化の在り方を明らかにすることを目指した。

前半はNPO法人の理事長等、６名の非常勤講師が、神戸在住の外国人コミュニティの歴史と現状について、当事者またはそれに近い立場からの講義を行った。後半は人文学研究科の教員（中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学）およびロシア文学の非常勤講師１名が、世界の越境文学の諸相について、具体的な作品に即した講義を行った。出席者は毎回10名程度であった。

②海港都市研究交流演習（海港都市研究交流企画演習）〈後期〉

例年同様、大学院生が専門分野の枠を越えて横断的に議論するなかで、自らの研究を学際的・国際的な視点から見つめ直し、同時に研究の意義を有効にアピールする能力を養うことを目的として開講した。なお、本演習は６月に国立台湾大学で開催した国際学術シンポジウム「東亞人物移動與文化的多樣性國際研討會」[3]-①の準備報告会も兼ねた。演習では、事前に公募した報告予定者（研究員・大学院生）が、自身の研究発表を行い、教員や他の受講生と議論を行うことを通じて、学際的な場でも自らの研究の持ち味をより効果的に伝えることができるような心構えを身に付け、プレゼンテーションに関する技術を伸ばすことができた。最後に、国際学術シンポジウムにエントリーしていない受講者も自身の報告を行い、専攻を問わず集まった教員・受講者と相互に議論した。

なお、今年度は、受講生同士の意見交換をより円滑に行うためにコミュニケーションペーパーを導入するなど、限られた時間内で受講生が効率よくスキルアップできるように工夫を重ねた。

[3] 学際的かつ国際的な研究交流

①第７回 海港都市国際学術シンポジウム「東アジアにおける人の移動と文化の多様性」

2011 年６月 10・11 日、国立台湾大学において、国際学術シンポジウム「東アジアにおける人の移動と文化の多様性」（原題「東亞人物移動與文化的多樣性國際研討會」）が開催された。これは、「海港都市」にまつわる諸問題を多角的に考察するため、アジア圏の研究者が国境や専門分野を超えて意見交換を行い、大学院生同士の研究交流を目的とするもので、今回で７回目となる国際学術シンポジウムである。今年度は台湾大学日本語文学系が主催となり、教員３名、大学院生６名が研究発表行った本学に加え、静宜大学（台湾）、韓国海洋大学校、長崎大学などからの参加者による研究発表が行われた。

スケジュールとしては、国立台湾大学と韓国海洋大学校の２教員による「専題演講」から始まり、２日目まで院生も含める形で海港に関係する研究報告を行った直後に質疑応答が受け付けられた。そして、最後は「綜合討論」に１時間以上が宛てられ、それまでの研究報告を踏まえた形で議論を戦わせ、今後の研究の展望を探った。

②海港都市研究会

今年度より「海港都市研究会」として、本研究科の博士号取得者が研究内容を報告して教員や大学院生らと意見交換を行ったり、国外の研究者が研究発表を行う場を設けた。今年度の開催実績は以下の通りである。

第１回海港都市研究会
日時：2011 年６月 28 日（火）13：00−15：00
場所：文学部小会議室
発表者：権京仙（神戸大学大学院人文学研究科学術推進研究員）
発表題目：近代における中国山東省民の移動と海港都市青島の発展
主催：神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター

第２回海港都市研究会
日時：2011 年 12 月 12 日（月）17：00−18：30
場所：文学部小ホール
講演：The Second Great Exchange: The ‘Globalization’ of Disease in the Long Nineteenth Century
講演者：Mark Harrison (University of Oxford, Professor of the History of Medicine, Director of the Wellcome Unit for the History of Medicine)
主催：神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター
共催：神戸大学大学院人文学研究科古典力・対話力プログラム

遠く中国･上海交通大学人文学院歴史系の講師（日本人）や外国人研究者（日本学術振興会特別研究員）を含め、学外からの参加者も得て、活発な議論がなされたことを特筆しておきたい。

③海港都市史料学にかかわる研究交流

・神戸大学附属社会科学系図書館所蔵「神戸開港文書」

同史料は、開港期神戸の港湾都市行政の記録であり、古文書と英文が混在する稀有な史料群である。海港センターでは、神戸大学附属図書館所蔵「神戸開港文書」のうち未整理のものについて整理を行いつつ、日本史研究者のみならず、西洋史・英米文学の研究者や留学生とともに、今後の整理や活用の方向性をさぐっている途上である。

④学際的な研究会

若手研究者・大学院生による「海域アジア史研究会」と「兵庫津・神戸研究会」は、昨年までの成果の上に立って、今後の発展方向を模索している。

⑤連携する研究機関の拡充

学術シンポジウム「東亞人物移動與文化的多樣性國際研討會」に参加した長崎大学環境科学部葉柳和則教授と本センター副センター長藤田裕嗣教授は後日意見交換する機会を持ち、今後長崎大学内の研究プロジェクト「持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学のクロスオーバー」と本センターとで連携体制を確立し維持することが確認された。具体的には 2012 年３月に長崎大学で開催予定の記憶をテーマにしたシンポジウムに本学からも教員・大学院生が招聘参加する予定である。また、予算の関係で今年度は開催を見送らざるを得なかった資料収集・研究交流会に関しても、次年度は両学の連携で開催する方向で調整を進めている。

さらに、第２回海港都市研究会の講演者 Mark Harrison 氏はオックスフォード大学ウェルカム医学史研究所の教授で、医学史を専門とするが、研究会後の意見交換では、2011 年 11 月に神戸大学大学院人文学研究科とオックスフォード大学ハートフォードカレッジの間で締結された学術交流協定とも連携して、本センターと Harrison 教授がオックスフォード大学内で現在設立準備中のグローバルヒストリーセンターとも交流を深め、両大学の教育・研究上の交流を発展させることが確認された。

なお、国内においても、海港センターのメンバーが神戸華僑華人研究会・神戸外国人居留地研究会の活動に参加し、研究交流の発展に努めている。とりわけ、後者の神戸外国人居留地研究会とは交流を密にしており、同会主催のシンポジウム・発表会には、海港センターのメンバーが参加し、学部生が「神戸開港文書」を用いた研究発表も行った。また、同会発行の学術書について、海港センターのメンバーが新聞紙上で書評を行うなど、具体的な成果も生まれつつある。

[4] 研究成果の発信

■紀要『海港都市研究』の発行

2012 年３月、海港都市研究センター紀要『海港都市研究』第７号を刊行した。第７回海洋文化国際シンポジウム「東亞人物移動與文化的多樣性國際研討會」の記録、参加者である澤井廣次の査読論文、第２回海港都市研究会の Mark Harrison 氏の講演原稿、史料紹介、書評、コラム等を収録した。

■海港都市関係資料のデジタルデータ化

今年度も継続して附属図書館との共同作業を進めた。これらを含め、現在蓄積しつつある資料情報の公開について、安全かつ効果的な方法を検討する必要性に迫られていると認識される。

また、2011 年６月３日にオーストラリア国立図書館アジアコレクション日本語課の篠崎まゆみ氏が本学を訪問した。本センターや社会科学系図書館を案内し、神戸震災資料や神戸開港文書を紹介した上で、資料の保存やデジタル化に関して専門家の立場からの意見を提供していただいた点は、今後とも生かしていきたい。

II-2. 地域連携センター

大学院人文学研究科では、平成 14 年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（現在６名）、翌年１月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成 19 年４月の文学部改組にもとづき、現在は人文学地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して支援していくことを目的としている。事業を開始させてから 10 年目に入る今年度には、約 30 前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業としては、篠山市・高砂市・南あわじ市との連携事業があり、昨年度から始まった明石市・三木市との連携事業が軌道に乗りだした。また平成 24 年度までの３ヶ年事業、特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）が２年目に入った。

以下、センターが今年度おこなった個別事業の一覧である。

(1)第 10 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「地域歴史文化の形成と災害資料」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者を一堂に会した協議会を開催(1/29 文学部 331 教室にて）。38 機関 67 名参加。

(2) 地域づくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

○包括協定にもとづく灘区との連携事業･･･平成 23 年度神戸大学･灘区まちづくりチャレンジ事業助成金にもとづく「摩耶道のとおる村の歴史」の関係資料調査および講演会開催事業を実施。その成果にもとづく講演会とフィールドワーク企画を 3 月 12 日月曜に開催予定／平成 18 年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』等の普及活動。

○神戸市文書館（都市問題研究所）との連携事業･･･レファレンス業務の充実化、未整理史料の整理・目録作り／ドイツ人レファートの撮影した戦前期神戸の町並み等を紹介する企画展「近代神戸の風景」を開催（10/4-10/21）

○神戸を中心とする文献資料所在確認調査･･･神戸市北野の西脇家文書（人文学研究科寄贈）の調査研究をもとにした「北野村古文書さとがえり展」（昨年度開催）を踏まえ、神戸北野美術館の展示コーナー「よみがえる北野村」を制作→解説パンフを巻末に添付。

○住吉学園（住吉財産区）との連携事業･･･横田家文書神社関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。将来を見越した包括的協議の実施。

○神戸市東灘区御影石町木村酒造との連携事業･･･木村家文書の仮整理・調査事業の終了。

○神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携･･･これまでの協力関係をもとにして地元経済団体に招かれ「神戸海港都市」について講演。

○淡河町での連携事業･･･石峯寺関連史料の調査研究

■包括協定にもとづく小野市との連携事業

○新たに見つかった写真資料にもとづいた平成 23 年度小野市立好古館企画展「青野原収容所俘虜がみた日本」の共同開催（10/1～10/30）／青野原俘虜収容所再現コンサート「時空をわたる楽の音」の共同開催（10/14 六甲台講堂／10/16 小野市エクラホール）

○小野市立好古館の平成 23 年度特別展「下東条歴史街道をゆく」の開催協力（聞き取り調査と報告書への論考投稿など）。

■包括協定にもとづく朝来市との連携事業

○生野町内の古文書調査と活用研究／石川準吉文書の調査研究／あさご古文書初級教室の開催と「資料集」刊行に向けた共同の準備作業

■丹波市での連携事業

○人文学研究科との「歴史遺産を活用した地域活性化」をめざす協定（平成 19 年８月締結）にもとづく丹波市との連携事業･･･合併前の旧６町を単位にした巡回古文書講座『丹波の歴史文化を探る　―古文書との出合い―』を６回開催（古文書相談室の開催で好評を得る）。巡回古文書講座の成果をもとに刊行した『丹波市ブックレット』の普及活動。

○春日町棚原地区との連携事業･･･地区内資料の基礎的調査の続行。これまでの研究成果をもとづき刊行された『棚原ブックレット』の普及活動。

■伊丹市

○伊丹市立博物館との連携事業･･･震災関連資料の収集・分析と『伊丹市史』の編集協力。

■宝塚市

○宝塚市山本共有財産組合との連携･･･昨年度の「山本の歴史」展の開催を踏まえ、同地区の歴史資料の収集と分析活動の実施。

■尼崎市

○市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」の開催。

■三木市

○玉置家文書の活用に向けた共同調査研究の実施。文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成にもとづく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の続行（古文書講座等）。

■三田市

○九鬼家文書目録の整理調査をおこない、詳細目録の刊行をめざす。

○市史編集室と連携して兵庫県立祥雲館高校「歴史研究入門」の開催協力（講師派遣）

■明石市

○兵庫県立図書館と明石市教育委員会からの依頼にもとづき旧明石藩家老・黒田半平家文書史料群の整理調査活動の続行（目録作成をめざす）／市内の歴史遺産マップ作成に向けた「地域文化財普及活用事業」にオブザーバー参加／文化財審議委員に委嘱をうけたスタッフが文化財行政や指定文化財について審議。

■たつの市

○神戸大学近世地域史研究会･･･『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『覩聞記』の研究成果の刊行予定。

○たつの市教育委員会との連携･･･５月の台風被害によって発見された龍野藩大庄屋「八瀬家住宅」の襖の下張り文書の保全・調査活動を歴史資料ネットワークと協力して実施。11/5-6 に同家で開催された特別公開時に調査成果をパネル展示／今後の連携協力のあり方について検討。

■高砂市

○文化財審議委員に任命されたスタッフが市の文化財行政について審議。

■佐用町との連携

○佐用町教育委員会と佐用郡地域史研究会の取り組む「平成 23 年度・地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」（文化庁）の一環として開かれる高校生向けの講演会（７月と８月）、および「地域資料の取扱い学習会」（９月）、中間報告会（２月）への協力（講師派遣等）。

■福崎町との連携事業

○大庄屋三木家史料の資料調査／初心者向けの古文書講座の開催協力／平成 23 年度・歴史民俗資料館連続講座「地域の歴史文化遺産は郷土のたから」の開催協力／リーフリット作成に向けた柳田国男の書簡分析と播磨国風土記の基礎的調査の実施

■猪名川町との連携事業

○平成 23 年度リバグレス猪名川歴史講座の開催協力（古代史コース）

■自治体史の編纂事業

○『三田市史』･･･通史編１（前近代）、２（近現代）の刊行協力（２は３月に刊行予定）。

○『香寺町史　村の歴史』･･･通史編刊行に協力（8/31）／香寺町史完成記念シンポジウム「町史完成とそれを活かしたまちづくり」（10 月）を共同開催／完成した町史を読む会を１月から開始。

(3) 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○東日本大震災の歴史資料の救済・保全活動への協力／たつの市の八瀬家住宅で発見された襖の下張り文書の保全・調査（５月の台風被害による）／９月に発生した台風被害の被災地巡見を実施。

○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査と古文書教室の開催協力

■養父市の大規模史料群の資料整理への協力

昨年度の明延鉱山関連資料の資料調査活動を踏まえ、今後の方向性（古文書調査等も含め）について打ち合わせ実施（5/18）。

■石川準吉古文書の整理事業

朝来市生野町に関連する石川準吉文書（東京都と神奈川県に所蔵）の仮整理事業の終了。

(4) 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■（S）科研グループの主催する「第 11 回地域歴史資料学研究会」（10/20）に協力して、スタッフが阪神・淡路大震災における「震災資料」と「震災関連行政文書の整理」状況について報告。

(5) 地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B･･･地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー形式。前後期とも金曜１限に開催）

○地域歴史遺産保全活用演習･･･篠山市日置地区の旧庄屋宅で発見された古文書（約 5000 点）を用い、歴史資料の保全・活用の基礎的能力を得るための学生向け演習を篠山フィールドステーションで実施（9/5～7。25 名の学生・院生参加）。発見された古文書をめぐる研究成果を紹介する市民向けセミナー「江戸時代の丹波茶　～日置地区中西家文書の世界～」と史料のミニ展示会も開催（約 20 人の市民参加。学生も討論に参加）

○地域歴史遺産活用企画演習･･･市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習を 2/23-24 に開催（三木市旧玉置家住宅にて）。

■教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6) 平成 23 年度科学研究費助成金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

■科研研究の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災に対応した実践的な調査活動を実施。11 月に被災地フォーラム@宮城の開催。３月に総括研究会の開催予定。

(7) 平成 22 年～24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

■「まちづくり歴史遺産活用講座」試行プログラムの実施（４月尼崎市、７月三田市、９月神戸大。３月小野市で開催予定）／歴史資料目録群データ作成に向けた研究会と基礎的調査の実施／12/11 に「地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学」と題したフォーラム開催（59 機関（うち大学は 22）70 名参加）

(8) 神戸大学附属図書館との連携

■附属図書館所蔵の貴重書庫の文書整理（目録・解題）。目録データベースの公開。

(9) 地域連携研究とスタッフによる調査研究

○地域連携センター発行の学術年報『LINK ―地域・大学・文化』3 号の刊行（2010/8 月）。

○センタースタッフによる科研調査研究（６件あり）のほか個別の講演会等（20 件以上）。

■(以上、詳細については地域連携センターの平成 23 年度事業報告書を参照のこと)

II-3. 倫理創成プロジェクト

[1] 目的：「リスク社会の倫理システム構築」と「多文化共生の倫理システム構築」

このプロジェクトは、平成 19 年度の人文学研究科改組時に、文化学研究科の旧倫理創成論講座の担当教員が中心に立ち上げた。人文学における先端的学際研究として「知識基盤社会に相応しい大学院教育」を目指し、グローバル化と科学技術時代における新しい倫理規範を研究し、21 世紀の倫理創成の可能性を学際的に探求することを目的にしている。哲学、倫理学、社会学、地理学、文学、心理学などの教員と大学院生がともにプロジェクトを推進、展開している。

[2] 研究プロジェクトと人文学研究科の共通科目の実施

教育面では、平成 18 年度に関係教員により「倫理創成論」講義を開始し、平成 19 年度から選択必修の研究科共通科目として「倫理創成論研究」と「倫理創成論演習」（博士前期課程）、「倫理創成論発展演習」（博士後期課程）を開講している。特色としては、教員の指導のもとでの院生によるアクション・リサーチ、フィールドワーク、研究企画の実施とその成果の様々な機会を利用した、発表が挙げられる。平成 19 年度以降、神戸大学の他部局を始め、国内外の他大学、他機関の研究者、NPO や市民活動家、ジャーナリストなど、文理の枠を超えて連携協力して教育と研究を推進してきた。

平成 20 年度後期から平成 22 年度にかけては、倫理創成研究会開催に加え、文部科学省大学院改革支援プログラム（「院プロ」）「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」の一環として、古典ゼミナール、コロキアム、フォーラムとも連動させて共通科目を実施した。この間、試行した博士前期課程の「古典力基盤研究Ⅰ、Ⅱ」、博士後期課程の「古典力発展演習」でもこれまでの成果や方法論が活かされている。

研究活動の面では、院プロや ESD に関する現代 GP の枠組みを利用して、平成 19 年度後半からは、国内だけでなく、アメリカ、フランス、ドイツ、チリなどの研究者を招聘したシンポジウム等を開催する一方、韓国、中国、台湾、香港など東アジア地域の研究者との交流も活発に行った。このような取り組みを活かし、平成 22 年度からは、国立台湾大学、大連理工大学と連携し、持ち回りで、毎年一度、英語を発表言語に若手研究者の発表を中心にした、Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia を共同開催している。参加者には、韓国や香港の若手研究者も含まれる。

第１回は 22 年７月に神戸大学で、第２回は 23 年５月に大連理工大学で開催し、第３回は、24 年３月に国立台湾大学で開催された。神戸大学で開催された、第１回の成果は、会議終了後、英文の発表論文を書き改めたもののうち投稿されたものを論文集として公刊した。その内容は、工学倫理、生命医療倫理、環境倫理、ジェンダー、情報倫理および応用倫理学の基礎に及び、計 19 編の論文（うち神戸大学の大学院生と教員は５編）を掲載した。

さらに、20 年度から 22 年度の３年間、倫理創成プロジェクトの教員と院生を核として、学術振興会とフランス ANR が支援する、国際的・学際的な共同研究『日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患―空間的マッピングと人文学的研究―』を行い、神戸大学とパリ（L'Ecole des Hautes Etudes en

Science Sociales および Institut d'Etudes Politiques）で各３回の会議を行った。その研究成果は、疫学の国際会議（EPICOH-Medichem 2010 Occupational Health under Globalization and New Technology, Taipei, Taiwan Veteran General Hospital,　4月 22 日に *How to make good epidemiology with wrong numbers? A multidisciplinary approach of silicosis and asbestos related diseases in France and Japan* のセッション）で共同発表したほか、後述の神戸大学の平成 23 年６月の会議などでフランスの研究者と共同して発表した。

以上のように、倫理創成プロジェクトの活動は、学際的かつ国際的に広がり、内外の研究者、市民団体との連携を進めたことをひとつの特色としている。

[3] 共通科目の実施状況

「倫理創成論演習」「倫理創成論発展演習」では、この間、阪神地区の公害問題（西淀川の大気汚染被害、尼崎・泉南・神戸におけるアスベスト被害、水俣病など）や神戸市での地震に対する防災、西宮市での市民による自然保護運動に関する聞き取り調査などを行い、記録作成と調査研究を行ってきた。平成 22 年度からはその成果を踏まえて、京都精華大学大学院マンガ研究科と共同してアスベスト被害に関するマンガ制作のプロジェクトを立ち上げ、共同授業の実施をへて、ほぼ完成まで漕ぎつけている。平成 24 年度の早い時期に出版を予定している。

「倫理創成論研究」では、これまで平成 19 年度に大学の内外の多分野の講師が応用倫理学の観点から安全やリスク論に関する講義を行ったことに始まり、平成 20 年度の、パリ第７大学のフランス人講師による産業病の社会学に関する講義、平成 21 年度の、若手教員の共同研究の成果である「共生の人文学」に関する講義を行ってきた。この経緯を踏まえ、22 年度は、大阪大学教育実践センター中村征樹准教授、南山大学社会倫理研究所奥田太郎准教授の講義も含め、「応用倫理学の現在とその課題」（「知識基盤社会」における倫理創成の課題）と題して、「生命・医療倫理」、「科学技術倫理」、「環境・企業倫理」の基礎と展開を３日間の集中講義の後、「知識基盤社会における倫理創成の現在と課題」のフォーラムを行った。

平成 23 年度は、東日本大震災を念頭に、地震、津波災害からの復興、原発事故やエネルギー問題を念頭に、東北大学の長谷川公一教授（環境社会学）、チリ、コンセプシオン大学のカサハラ・ハビエル教授（哲学）らの講義も含めて、フォーラム形式の討議を行った。院プロの授業開発の中で確かめられた有効な方法を用い、各日、複数の講師が参加し、大学院生が特定質問をし、議論を活性化させることができた（23 年度の授業内容の詳細は ESD の章に掲載している）。

[4] 研究活動とその成果、アウトリーチの現状

これまでプロジェクトの立ち上げ以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携し、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムあるいは NPO と協力したアスベスト問題関連の企画を行ってきた。平成 23 年度は、特に倫理創成研究会の場での研究成果の公開に加え、神戸市での NPO 活動「マスクプロジェクト」（震災時のアスベスト飛

散から身を守るための防塵マスクの普及活動を通してリスクコミュニケーションを行う市民運動）を支援した。さらに、平成 24 年 3 月にハーバーランドで開催された、震災アスベストに関するパネル展に京都精華大学大学院マンガ研究科と協力し、研究成果を公開した。

●倫理創成研究会

平成 17 年度以降、活発に活動してきた研究会は、研究分野や大学の枠を超えて、学生、大学院生の教育と教員の研究を大いに刺激し、動機づけることができた。また、市民にも積極的に開放し、アウトリーチの役割も果たしている。内容は以下のとおりである。平成 21 年度以前の研究会の発表者などの詳細は、ホームページを参照されたい。http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/about.html

・平成 21 年度

第 27 回　3 月 11 日「トランスカルチュラルな近代化としての技術移転」：Bernhard Irrgang（ドレスデン工科大学教授）

第 28 回　4 月 30 日「エコロジカルな想像力：メタファーの力」：スティーブン・フェスマイアー（グリーン・マウンテン・カレッジ准教授）

第 29 回　6 月 25 日 *The Japanese Canadian Experience from Nikkei Sansei Film Director and Artist Linda Ohama's Perspective*　：日系三世映画監督＆アーティスト、リンダ・オオハマが語る日系カナダ人体験）

第 30 回　7 月 2 日　*Feminist Ethics in the American Tradition*　：ヘザー・キース（グリーン・マウンテン・カレッジ准教授）

第 31 回　7 月 14 日「バイオエシックスの諸相――原理と実践」

「応用の学としての倫理学と古典テクスト−現代の医療にどう向き合うか−」：田中伸司（静岡大学教授）

「応答としての看護−看護の経験が生成される臨床の場からみえてきたこと」：前川幸子（甲南女子大学教授）

第 32 回　10 月 21 日　*More Effective Communication through Personal Storytelling*　：Dan Kwong（パフォーマンス・アーティスト）による「対話力」ワークショップ

第 33 回　11 月 4 日「フォトジャーナリストが見た『ニュースの現場』イラク・パレスチナ・スマトラ…」：豊田直巳

第 34 回　1 月 21 日　フォーラム「カントと人文学」

The view of Newtonian Mechanism in Kant's Physical Monadology― The significance of conversion of 'power' by Kant　：信田尚久（神戸大学文化学研究科大学院生）

Another Form of Truth—Reconsidering 'Aesthetic Truth' in Kant's Theory of Error　：伊藤政志（近畿大学医学部非常勤講師）

Integrating Kant　：Martin Schönfeld（南フロリダ大学教授）

第35回 3月8日 フォーラム「西田哲学の現在」

「西田における個物概念の発生」：ローラン・ステリン(京都大学文学部)、

「カイロスの系譜―西田時間論の新解釈にむけて」：小林敏明

(ライプツィヒ大学東アジア研究所教授)

・平成22年度

第36回 6月7日 フォーラム

「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割―ノンアスベスト社会のために(VI)」：宮地尚子(一橋大学大学院教授)

第37回 10月27日 フォーラム「日本のマイノリティと人文学研究」:ジェンダー論研究会主催、(他者)をめぐる人文学研究会共催。

「明治五年『芸娼妓解放令』の歴史的意義」：人見佐知子

(甲南大学人間科学研究所博士研究員)

「『多様な性』を再考する」：本林良章（神戸大学人文学研究科博士前期課程)

「民族マイノリティのジレンマ―在日コリアンの民族性の行方―」：李明哲

(神戸大学人文学研究科博士前期課程)

「原爆文学と差別」： ティヤナ・プレスコニッチ

(神戸大学人文学研究科博士後期課程)

「主体概念から考察するマイノリティ」：

大家 慎也(神戸大学人文学研究科博士前期課程)

第38回12月4日 フォーラム「公害被害の歴史と現在：語り継ぎと学際的研究」：

「『公害を学ぶ場』をつくる資料館 ―公害地域の今を伝えるスタディツアーの実践より― 」：林美帆（(財)公害地域再生センター（あおぞら財団））

「海に生きる人々と水俣病」：井上ゆかり

(熊本学園大学水俣学研究センター研究助手)

「水俣病被害者の実存と病弱教育史の研究的意味」：宮部修一

(熊本学園大学社会福祉学研究科博士後期課程、 同大学非常勤講師)

「四日市公害の教訓を伝える活動」：榊枝正史（なたね通信・代表）

「甲子園浜の保全をめぐる住民運動と大学教育の接点」：

阪野祐介（神戸大学大学院人文学研究科）

「神戸大学・精華大学マンガプロジェクト」

松田毅（神戸大学人文学研究科）

早坂真一(神戸大学人文学研究科博士後期課程)

第 39 回　1 月 27 日（神戸大学「共生倫理」研究会　特別講演会）
「野生と野性の狭間―害獣との共存を考える」
丸山康司（名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻（社会講座）准教授）

・平成 23 年度

第 40 回　6 月 26 日　フォーラム「アスベスト被害の深層を問う集い
調査協力・伝達方法・国際協力」共催：京都精華大学　マンガ研究科
神戸大学と京都精華大学によるアスベスト被害に関するマンガ共同制作紹介
と意見交換会
・横浜市鶴見区旧朝日石綿工場周辺の健康被害に関する研究調査報告
（報告者：日本学術振興会 日仏二国間共同研究「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患――
空間的マッピングと人文学的研究」チーム：
松田毅（神戸大学）
村山武彦（早稲田大学）・
毛利一平（（財）労働科学研究所）
中谷友樹（立命館大学）
・「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患――空間的マッピングと人文学的研究」最終報告会
JOBIN, Paul（パリディドロ大学）
THOMANN Bernard（フランス国立東洋言語文化学院）
LYSIANUK Benjamin（ソルボンヌ大学）
・総括議論（両国の参加者全員）

第 41 回　7 月 21 日　講演会「文化横断的に哲学すること―台湾で哲学・美学を教えながら」
（Transcultural Philosophizing Now:Teaching Philosophy and Aesthetics in Taiwan）
：マティアス・オーベルト（台湾・国立中山大学准教授）

第 42 回　11 月 1 日　講演会「テロスとしての「自己変容」と哲学の可能性
―ヨーロッパと中国の出会いの場から考える」
“Self-transformation and the Ethical Telos: Law Sze-Kwang, Foucault and Husserl”（自己変容と倫理的テロス：勞思光、フーコー、フッサール）
：Kwok-ying LAU （劉國英）（香港中文大学教授）

第 43 回　11 月 24 日　研究報告会
「シモンドンにおける「個体化」概念―現代フランス哲学の最前線―」
藤井千佳世（東京大学大学院人文社会研究科・学術振興会特別研究員 PD）

第 44 回　1 月 19 日　公開セミナー「バタイユにおける “悪” ――教育人間学の観点から――」
宮崎康子（神戸女学院大学非常勤講師）

第 45 回　3 月 3 日　倫理創成フォーラム

2012 倫理創成フォーラム

地震災害とアスベスト問題
――阪神淡路・東日本大震災の経験と現状から

ますくらブッダ

2012 年 3 月 3 日（土）

◆日　時◆　2012 年 3 月 3 日（土）　午後 1 時より 5 時まで
◆場　所◆　神戸大学文学部 B 棟 331 教室
◆主　催◆　神戸大学人文学研究科　倫理創成プロジェクト
　　京都精華大学マンガ研究科
◆共　催◆　中皮腫・じん肺・アスベストセンター
　　ＮＰＯ法人ひょうご労働安全衛生センター
◆交通アクセス◆
　　神戸市バス 36 系統神戸大学・文理農学部前下車
　　（いずれも阪神御影、JR 六甲道、阪急六甲より乗車）
◆連絡先◆　078-803-5502

プログラム

挨拶と趣旨説明（神戸大学　松田毅）
〈黙祷〉

第 1 部　1 時～ 3 時「地震災害とアスベストリスク　報告と討議」

①「東日本大震災　現地調査報告」
　（中皮腫・じん肺・アスベストセンター　永倉冬史、飯田勝泰）
②「東北の被災地における瓦礫処理の実態について」
　（神戸市環境保全指導課　笠原敏夫さん）
③「解体・瓦礫撤去に伴うアスベスト飛散の危険性と対策」
　（ＮＰＯ法人東京労働安全衛生センター　外山尚紀）

第 2 部　3 時～ 4 時「マスクプロジェクト」

④「マスクプロジェクト」趣旨説明
　（ＮＰＯ法人ひょうご労働安全衛生センター）
⑤プロモーションビデオ映像の試写と紹介
⑥防塵マスクの講習・フィッティングテスト体験
　（（株）重松製作所　協力）

第 3 部　4 時～ 5 時「アスベストマンガについて」

⑦マンガ「石の綿　パイロット版」発表
　（京都精華大学　都留泰作）
⑧レクイエム　震災とアスベスト　キーボード演奏
　（アスベスト患者と家族の会　溝口幸子）
⑨まとめと案内　3 月 8 日～ 13 日
　（震災とアスベストを考えるパネル展）

[5] 学際的かつ国際的な共同研究の実施

上記、「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患－空間的マッピングと人文学的研究」は、産業病と公害病に関する健康リスクの「公平性」と、それに密接に関連する「環境正義」の視点から、平成20年度から22年度中研究を進めた。

これは、（1）日本とフランス二つの社会の比較研究の観点、（2）GISを用いるマクロな自然科学的手法と聞き取りを基盤にしたミクロな人文学的方法の比較統合の観点、（3）珪肺・じん肺と中皮腫という研究対象の比較の観点、（4）リスクに関する自然科学的認識とリスクに関する社会的評価の比較と統合の観点から行われた。

日本側はプロジェクトのメンバーと早稲田大学の社会工学、立命館大学の健康地理学の研究者、民間研究所の疫学者からなる。フランス側は社会学者、歴史学者、疫学、医学の専門家からなる。平成20年９月以来、日本とフランスで各３回、計６回の研究報告会を開催し、同時にフランスと阪神地区および横浜鶴見区でそれぞれ共同の調査研究を実施した。

日本側代表者の松田が村山と、鶴見区の調査結果の説明を地域住民に対して、平成23年7月２日に「**旧朝日石綿工場跡周辺の被害**―総合調査研究の結果について」と題して、横浜市鶴見区中央コミュニティハウスで共同で行い、7月３日の第28回　日本環境会議東京大会（東京経済大学）で「横浜市鶴見区におけるアスベスト問題」（第５分科会：首都圏におけるアスベスト問題）と題して報告した（プログラムpp.53-54）。

[6]『21世紀倫理創成研究』*Journal of Innovative Ethics* 第5号の刊行

平成14年度以来５号公刊された『倫理創成論講座、ニューズレター』に代わり、平成19年度の人文学研究科改組時に、あらたに倫理創成プロジェクト研究紀要として、院生を含む若手研究者、教員の投稿論文の掲載を中心にした雑誌を刊行した。平成23年度末に、その第５号を刊行した。広く論文公募を行っており、これまで関係教員以外にも他部局、他大学および海外の研究者を始め、助教、ポスドク、院生そして研究者以外からも投稿があり、審査の上、毎号数編を掲載している。

[7] 今後の課題

平成19年度後期からの文部科学省の資金を受けた現代GPによるESDサブコース、平成20年度後期からの大学院改革支援プログラムの実施などで飛躍的に活動量が増加した。また、この間の活動は質的にも大変充実したと言える。補助金により学位取得者の研究員としての雇用もなされたが、活動を維持、発展させる上で生じる、運営上の問題を整理し、継続的基盤を作っていくことが求められている。

II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート

[1] 目的

日本語日本文化教育インスティテュート（以下、IJS）は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う高度な人材を育成することを目的としている。その一環として人文学研究科の日本語日本文化教育プログラムを企画、運営している。

[2] 活動内容

■科学研究費補助金による研究の遂行

前副インスティテュート長、西光義弘を研究者代表として、研究課題名を「人文科学系アカデミックライティング指導のための基礎的研究」とする研究を継続中である。これは人文科学系（文学／歴史学／社会学／言語学／心理学）の論文作成における指導マニュアルの作成を究極的な目標として、そのための基礎的な研究調査を遂行している。方法論としては英語教育の分野で開発された対照的修辞法の枠組みに加え、文化心理学の枠組みも応用している。そして母国語の影響による議論の進め方の違いを日本人の大学院生が書いた論文と留学生が書いた論文について調査し、その議論の流れの傾向を同定することによって目標を明らかにし、効果的な指導の方法を案出するものである。さらに、その指導の場となる先駆的なライティング・センターの調査を実施している。

■日本語日本文化教育プログラムの運営

IJS 運営委委員会において検討を重ねて実施した日本語日本文化教育プログラムの新カリキュラムの５年目を迎え、その充実を図った。これは同プログラムの博士前期課程対象「日本語研究」及び博士後期課程対象「日本語発展演習」に検討を加えたものである。過去４年間のプログラム修了者は、２名（2008 年度）、４名（2009 年度）、７名（2010 年度）、13 名（2011 年度）と順調に推移している。

■日本語動詞研究会における教育研究活動

言語学、国文学教育研究分野の大学院生を中心に「日本語動詞研究会」を組織し、自主的な勉強会を推進している。平成 23 年度は主に日本語の動詞研究における重要文献の１つである柴谷方良（1978）『日本語の分析』大修館書店を講読、議論した。研究会参加メンバーは各自順調に研究業績を積み上げている。

■IJS シンポジウム 2012-1

題目：アカデミックライティング教育の在り方を問う～大学にできること・留学生がすべきこと～
講演者：佐渡島紗織准教授（早稲田大学）
【日時】2012 年３月２日（金）　15:00ー17:00
【場所】神戸大学文学部Ｂ棟１階小ホール（B135）

人文科学系論文の持つ特有性を解明し、さらに留学生の母語の違いからくる論の進め方の特徴・傾向を明らかにする理論的研究を、大学院レベルでのより効果的な論文指導に展開する組織について、先駆的な早稲田大学におけるアカデミック・ライティングの教育、ライティング・センターの運営を基に議論し、質の高いアカデミック・ライティング指導の実現に向けた具体的な問題を検討した。〈参加者数：約 40 名〉

■IJS シンポジウム 2012-2

題目：欧州（英国）における日本語日本文化教育～神戸・オックスフォード日本学プログラム開始に向けて～

講演者：萩原順子講師（オックスフォード大学）

【日時】2012 年３月 29 日（木）

【場所】神戸大学文学部Ｂ棟１階小ホール（Ｂ135）

神戸・オックスフォード日本学プログラム（OSKP Oxford Students in Kobe Program）の 2012 年 10 月開設に向けて、オックスフォード大学を中心とした欧州の日本語日本文化教育の在り方について、日本語日本文化教育の立場から歴史的経緯及び現状を明らかにした上で、プログラムの持つ特有性を解明し、さらに具体的なプログラムの進め方の特徴・傾向を明らかにすることで、学部レベルでのより効果的な指導につながる方向性を検討した。〈参加者数：約 20 名〉

■研究機関との連携による研究者育成

国立国語研究所と連携の上、主に西日本の大学院生、大学院修了者、当該分野の専門職従事者、学部生を対象に NINJAL チュートリアルとして、５月 30 日（月）に「琉球方言の調査・研究法 －喜界島方言－」を、９月 29 日（木）には「数字の音韻論」を開催し、日本語学・言語学・日本語教育研究の諸分野における最新の研究成果及び研究方法を集中的に教授することにより、次代の研究者育成の支援を行なった。

■将来構想の検討

研究科内のプロジェクト・研究会との効果的な連携によるグローバル人材の育成を図るため、IJS 運営委委員会において検討を開始した。

[3] 今後の活動

今年度は、研究活動の遂行とあわせて、IJS 運営委員会において日本語日本文化教育プログラムについて将来構想に基づく新たな展開の検討に力を入れてきた。来年度以降は、引き続き現在推進中（科学研究費補助金基盤研究(C)）のアカデミックライティングプロジェクトの三年度目に向けて、人文学研究科における新たな留学生教育システムの開発に力を入れるとともに、日本語日本文化教育プログラムの一層の充実を図る。

Ⅱ-5. 国際共同に基づく日本研究推進事業

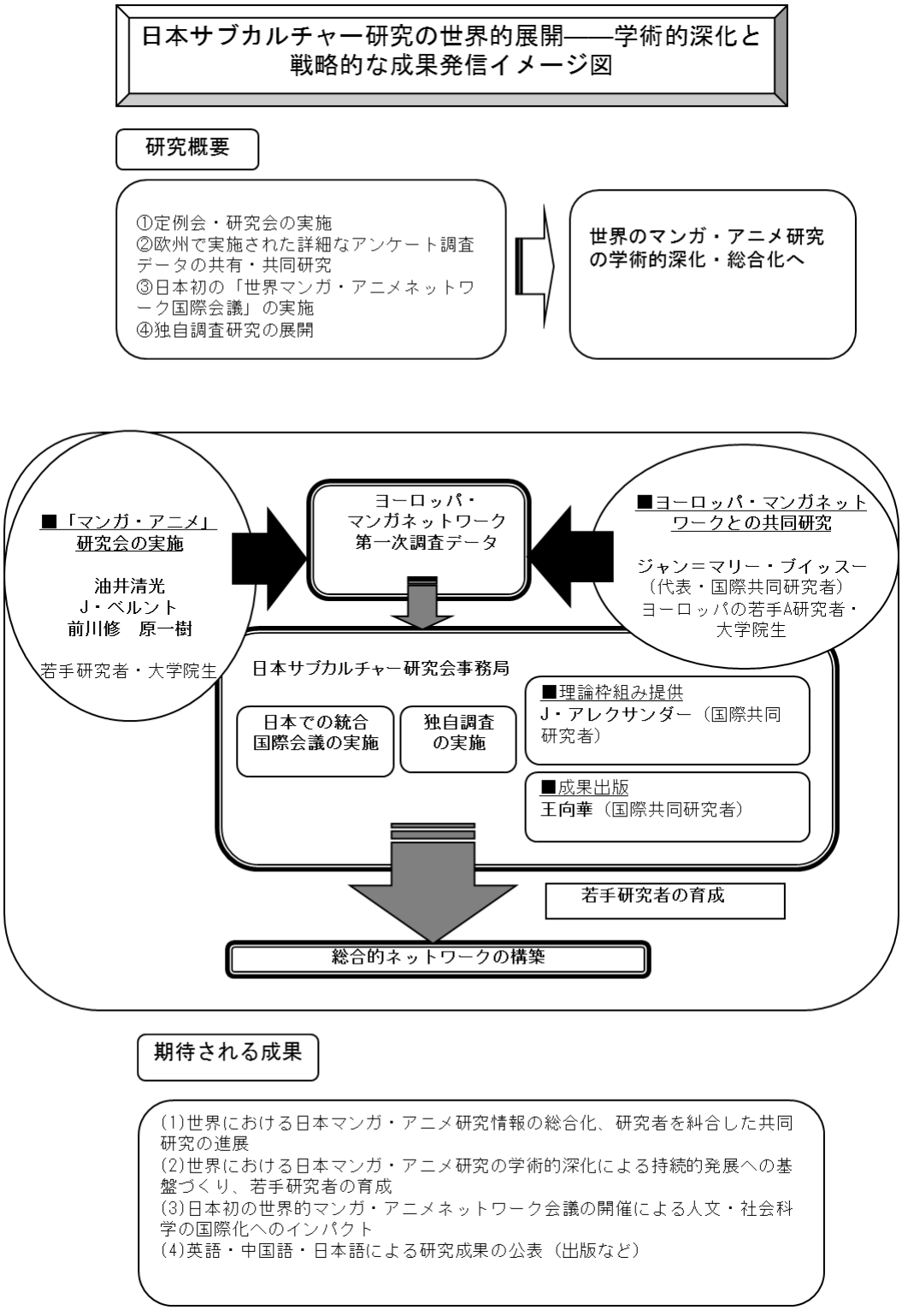
「日本サブカルチャー研究の世界的展開――学術的深化と戦略的な成果発信」

[1]目的

2010 年 10 月から始動した本プロジェクトは、2 年 6 カ月の計画（2013 年３月まで）に基づいている。プロジェクトの開始に伴い、神戸大学大学院人文学研究内に「日本サブカルチャー研究会事務局 Japan Subculture Studies Project Office」を設置し、ここを拠点にサブカルチャーに関わる学術研究の促進に努めている。本事務局は、研究代表者の油井清光（神戸大学）、共同研究者のジャクリーヌ・ベルント（京都精華大学）、前川修（神戸大学）、原一樹（神戸夙川学院大学）の教員４名、及び専従研究員の速水奈名子（神戸大学）、そして補助研究員の田村周一（神戸大学）、大久保元正（神戸大学）、雑賀忠宏（神戸大学）、ガン・ショウフイ（京都精華大学）の研究員５名、合計９名によって構成されている。また、海外における共同研究者として、ジャンマリー・ブイッスー（パリ政治学院）、ジェフリー・アレクサンダー（イエール大学）そして王向華（香港大学）の３名が本プロジェクトに参加している。本プロジェクトの主たる目的は、欧米における研究組織との国際共同研究を基盤とし、世界で進行中の日本マンガ・アニメの研究の動向・情報を系統的に整理することにある。さらにはそれを通じて学術的深化を図り、世界での同研究の学術的展開・定着を促すこと、及び同領域を通した日本研究の推進を目指すことにある。そのため、より具体的には同事務局を拠点とした、６つの業務をあげることができる。

１．定例会・研究員会議の実施
２．研究会の実施
３．「ヨーロッパ・マンガネットワーク」との調査データの共有・解析
４．アジアにおける大規模な統計調査の実施・解析
５．事務局ホームページの更新
６．サブカルチャーに関わる国際学術会議の開催（2012年６月）にむけての準備活動

以下においては、まず、本プロジェクトの全体像を明確にするためのイメージ図を明らかにし、次にそれぞれの業務に関わる成果の詳細・展望・課題について、記していく。



[2]成果

2010年10月、神戸大学大学院人文学研究科内に、日本サブカルチャー研究の推進を目的とした「日本サブカルチャー研究会事務局」が設立された。本事務局の活動として大きく、[2-1]

定例会・研究員会議の実施、[2-2]研究会の実施、[2-3]「ヨーロッパ・マンガネットワーク」との調査データの共有・解析、[2-4] アジアにおける大規模な統計調査の実施・解析、[2-5] 事務局ホームページの更新、[2-6]サブカルチャーに関わる国際学術会議の開催（2012年6月）にむけての準備活動、以上の６点をあげることができる。以下、それぞれの活動における成果の詳細を記していく。

[2-1]定例会・研究員会議の実施

◆本年度実施された定例会の詳細について

●第五回　定例会

日時：2011 年５月 13 日（金）10：00 ～

場所：神戸大学人文学研究科 C 棟 361（大会議室）

参加者：油井清光、ジャクリーヌ・ベルント、ガン・ショウフイ、田村周一、雑賀忠弘、平井太規（神戸大学・大学院生）、アルバロ・エルナンデス（神戸大学・大学院生）、速水奈名子

議事内容：１．本年度の研究員の勤務体制について、２．本年度の研究員の勤務体制について、３．本年度の経費について、４．国際学術会議エントリーのためのホームページの整備について、５．国際学術会議プログラム作成

●第六回　定例会

日時：2011 年７月８日（金）15：00 ～

場所：神戸大学人文学研究科 C 棟 562 号室（日本サブカルチャー研究会事務局）

参加者：油井清光、ジャクリーヌ・ベルント、前川修、速水奈名子

議事内容：１．国際学術会議の日程調整、２．国際学術会議主催機関について、３．国際学術会議のプログラム作成

●第七回　定例会

日時：2011 年 11 月４日（金）14：00　～

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：油井清光、ジャクリーヌ・ベルント、猪俣のり子（京都国際マンガミュージアム研究員）、岩下芳成（京都国際マンガミュージアム研究員）、杉本ジェシカ（京都国際マンガミュージアム研究員）、速水奈名子

議事内容：１．事務局体制について、２．ホームページ作成について、７．国際学術会議開催に伴う情報の共有

●第八回　定例会

日時：2012 年１月６日（金）14：00　～

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：油井清光、ジャクリーヌ・ベルント、雑賀忠宏、猪俣のり子（京都国際マンガミュージアム研究員）、岩下芳成（京都国際マンガミュージアム研究員）、杉本ジェシカ（京都国際マンガミュージアム研究員）、速水奈名子

議事内容：１．国際学術会議開催に伴うプログラムの打ち合わせ、２．国際学術会議開催に伴う広報作業の役割分担について

●第九回　定例会

日時：2012 年３月 11 日（日）15：30　～

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：雑賀忠宏、猪俣のり子（京都国際マンガミュージアム研究員）、岩下芳成（京都国際マンガミュージアム研究員）、杉本ジェシカ（京都国際マンガミュージアム研究員）、速水奈名子

議事内容：１．国際学術会議開催に伴うプログラムの最終打ち合わせ、２．国際学術会議開催に伴う広報作業の役割分担について、３．ホームページの更新について

◆本年度実施された研究員会議の詳細について

●第三回　研究員会議

日時：2011 年６月 30 日（木）13：20　～

場所：神戸大学大学院人文学研究科 C 棟 562 号室（日本サブカルチャー研究会事務室）

参加者：油井清光、田村周一、大久保元正、雑賀忠弘、速水奈名子

議事内容：１．各研究員の仕事に関する進捗状況説明、２．ホームページについて、３．国際学術会議について、４．事務局のデスク配置について

●第四回　研究員会議

日時：2011 年 12 月７日（水）13：30　～

場所：神戸大学大学院人文学研究科 C 棟 562 号室（日本サブカルチャー研究会事務室）

参加者：油井清光、大久保元正、雑賀忠弘、速水奈名子

議事内容：１．シンポジウム開催日確定について、２．ホームページ更新について、３．アンケート調査票配布の促進について、４．次回定例会の日程調整について

[2-2]研究会の実施

●第四回　研究会

「サブカルチャーという日本語」雑賀忠宏

日時：2011年６月10日（金）

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：日本サブカルチャー研究会メンバー・京都精華大学国際マンガ研究センターメンバーおよび一般参加者

●第五回　研究会

「『美術フォーラム21』の特集号をめぐって」

第一部『美術フォーラム21』の特集号を多面的に読む

１．加藤隆文（京都大学大学院文学研究科博士課程）

２．松谷容作（神戸大学人文学研究科学術推進研究員）

３．竹内美帆（京都精華大学）

第二部　座談会：「芸術としてのマンガ」

前川修、佐藤守弘（京都精華大学）、ジャクリーヌ・ベルント

［司会］　雑賀忠宏

日時：2012年２月25日（土）

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：日本サブカルチャー研究会メンバー・京都精華大学国際マンガ研究センターメンバーおよび一般参加者

●第六回　研究会

「メキシコにおけるアニメファンダムについての一考察」アルバロ・エルナンデス（神戸大学修士課程院生）

日時：2012年３月27日（火）

場所：神戸大学文学部C棟 561号室（社会学調査室）

参加者：日本サブカルチャー研究会メンバー・京都精華大学国際マンガ研究センターメンバーおよび一般参加者

[2-3]「ヨーロッパ・マンガネットワーク」との調査データの共有・解析

「ヨーロッパ・マンガネットワーク」（本部：「国立パリ政治学院」、代表：ジャンマリー・ブイッスー）が、2007年よりヨーロッパ諸地域における大型アンケート調査：YOU, MANGA, AND JAPAN:　Survey on Manga Readers and their Image on Japanを実施しているが、そこから得たデータを「日本サブカルチャー研究会事務局」が共有し、共同研究を進めていくことが確定した（2010年12月）。本調査の目的は、アンケート調査を通じて、各国におけるマンガに関する消費動向、マンガの社会的イメージ、マンガと日本の関係（ソフトパワー論の検証）、マンガに関わる文化産業構造を分析することにある。「ヨーロッパ・マンガネットワーク」と共有したデータについては、マルコ・ペリテリ氏（ヨーロッパ・マンガネットワーク）とのメールを介したセッションを踏まえつつ、「日本サブカルチャー研究会事務局」の研究員が独自に解析を行った（2011年４月から12月まで）。また、これらのデータを受けて、「日本サブカルチャー研究会事務局」および「ヨーロッパ・マンガネットワーク」の代表が中心となり、2012年６月に神戸大学・京都国際マンガミュージアムにおいて開催される予定の国際学術会議で、国際的比較分析を行う予定である。

[2-4]アジアにおける大規模な統計調査の実施・解析

「ヨーロッパ・マンガネットワーク」が、ヨーロッパ諸国において実施した大型調査：YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japanを受けて、「日本サブカルチャー研究会事務局」が、アジア地域における同調査を2010年度より開始している。調査実施にあたり、同事務局は、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」によって作成されたオリジナルの質問票を、アジア社会のコンテクストに適合させるための作業に取り掛かると同時に、それら

の翻訳を行った。同事務局が対象とするアジア地域は、香港、台湾、杭州（中国）、ソウル（韓国）、シンガポール、クアラルンプール（マレーシア）、以上の６地域である。そのうちの、香港、台湾、杭州の三地域における調査については、本年度の活動を通じて、香港大学の協力のもと、完了している。これらの比較データは、2012年６月に開催される国際学術会議において、公開していく予定である。今後、ソウル、シンガポールそしてクアラルンプールにおける調査については、「日本サブカルチャー研究会事務局」オンライン・サーベイシステムを通じて、サンプル収集を継続していく予定である。

[2-5] 事務局ホームページの更新

2010年10月より、有馬英利氏（株式会社ADM・テクニカルアドバイザー）の指導のもとで、「日本サブカルチャー研究会事務局」のホームページ作成開始。本事務局研究員大久保元正氏が中心となって、ホームページの構築に従事している。2011年３月28日より公開開始。2011年4月より、国際学術会議の一般参加者エントリー機能を設置していく予定。その他のコンテンツについても、今後、更新を継続していく。

●**ホームページアドレス：** http://www.japan-subculture.com

●**言語：**日本語・英語・中国語

●**現在アクセス可能なコンテンツ：**１．設立理念・研究目的・サブカルチャーの定義、２．メンバー紹介、３．イベント情報、４．研究メンバーの論文紹介、５．リファレンス、６．マンガ・アニメの地域研究紹介、７．リンク集、８．研究員によるコラム、９．調査動向・データ開示

[2-6] サブカルチャーに関わる国際学術会議の開催（2012年6月）にむけての準備活動

現在、会議のプログラムを検討中。開催日は2012年６月１日（金）・２日（土）・３日（日）に確定。報告者からは既に報告内容に関するアブストラクトが届いており、以下のURLよりその詳細を確認することが可能になっている。

URL: http://www.japan-subculture.com/international_conference.html

また、広報活動については、既に事務局のホームページを通じて行っているが、現在、ポスター／チラシといったアナログ媒体の作成にも努めている。これらは2012年４月初めまでに完成させ、サブカルチャー研究関連機関（日本・海外）に配布していくことを目標としている。以下、現時点での仮のプログラムを添付する。

■プログラム

●**タイトル：**

“Manga Worlds”: Subcultures, Japan, Japanology

「マンガ・ワールズ」：サブカルチャー、日本、ジャパノロジー

●**共催者：**

・日本サブカルチャー研究会（神戸大学大学院人文学研究科）（文部科学省　国際共同に基づく日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開―学術的深化と戦略的な成果発信」）

・京都精華大学国際マンガ研究センター（私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）

●**日程：**2012 年６月１日（金）ー2012 年６月３日（日）

●**会場：**・2012 年６月１日（金）ー2012 年６月２日（土）　神戸大学　瀧川記念学術会館

・2012 年６月３日（日）　京都国際マンガミュージアム・ホール

◆Friday, June 1, 2012 (Kobe University)

10:00-10:10 YUI Kiyomitsu (Kobe University; Head of Japan Subculture studies Project Office): opening address

10:10-10:20 MURAMATSU Michio (JSPS representative): opening address

10:20-10:50 Jaqueline BERNDT (Kyoto Seika University, imrc): Preamble on "Manga Worlds"

part I: Workshop about International Survey on Manga and Japan

10:50-12:30 Chair: Dixon WONG (The University of Hong Kong)

1. Jean-Marie BOUISSOU (SciencePo, Paris; Head of European Manga Network): Does Doraemon yield "soft power" ? Some evidence from a study of European manga readers

2. Marco PELLITTERI (European Manga Network, Turin/Cologne): A starting cartography of the images of manga in Europe among manga readers and non-readers

3. Bernd DOLLE-WEINKAUFF (Goethe University Frankfurt): Manga culture in Germany

4. Alvaro Helnandez (Kobe University): Manga reader and Japan:Reflecting the survey on the consumption of 'Manga contents' in East Asia

12:30-13:30: Lunch

part II: Studying "Japanese Subculture"

II-1 Theoretical Frames　13:30-16:10 Chair: HAYAMI Nanako

1. Ian CONDRY (MIT): The soul of Anime

2. KAM Thiam Huat (National University of Singapore): The Common sense that makes the 'Otaku': rules of consumption in contemporary capitalist Japan

3. YUI Kiyomitsu (Kobe University): Contemporary theories and their analytical potential for the the study of "Manga cultures"

16:10-16:30: Coffee Break

II-2 Manga as "Subculture" and Beyond16:30-18:10: Chair: Marco PELLITTERI

4. Nissim OTMAZGIN (The Hebrew University of Jerusalem): Manga, a new medium for political debate?
5. SAIKA Tadahiro (Kobe University): Manga as "subculture," a specifically Japanese discourse

18:30-20:00: Reception

◆Saturday, June 2, 2012 (Kobe University)

II-3 "Manga Cultures" as Visual Culture 9:30-11:00 Chair: Jaqueline BERNDT

6. Fuyuki KURASAWA: Theoretical approaches towards visual culture
7. MAEKAWA Osamu (Kobe University): Horror and the vernacular

II-4 Contents Tourism 11:00-13:00 Chair: YUI Kiyomitsu

8. Craig NORRIS (University of Tasmania): Improvising anime geographies: Anime tourism and the Tasmanian Bakery
9. HARA Kazuki (Kobe Shukugawa-gakuin University): On subculture tourism in Japan

13:00-13:45 Lunch

II-5 "Manga Cultures" Worldwide13:45-17:00 Chair: Jean-Marie BOUISSOU

10.Dixon WONG (The University of Hong Kong)& Hoi Yan YAU (The University of Tsukuba): Boy's love (BL) comics fandom in Hong Kong
11. Karl Ian Uy Chen CHUA (Ateneo de Manila University): Manga as "popular" culture in the Philippines: The rise and fall of the "popular"
12. Olivia Domínguez PRIETO (Escudo Nacional de Antropologia e Historia, Instituto Politecnico Nacional, Mexico): Love and eroticism in *Otaku* literature. Imaginaries, visions and readings of Yaoi amongst young Mexicans
13. TOYONAGA Mami (JETRO): The importance of being earnest: Why and how the manga market has expanded in France

[relocation to Kyoto]

◆**Sunday, June 3, 2012**(Kyoto International Manga Museum)

part III: Manga x Japan

III-1 "Subculture" and the desire for "Japan"

10:30-12:30

Chair: YOSHIMURA Kazuma (Kyoto Seika University, Head of imrc) + opening address

1. INOMATA Noriko (Kyoto Seika University, imrc): French comics in the world
2. LEE I-Yun (National Chengchi University, Taipei/Tokyo): Taiwanese manhua and “Japan”
3. MIHARA Ryutaro (METI): Manga culture as soft power?

III-2 Japanology x the study of Manga/Subculture Studies

13:45-15:45 Chair: YUI Kiyomitsu (Kobe University)
4. Toshio MIYAKE (Università Ca’Foscari Venezia): Japanese studies as “subculture”
5. Ms. KIM Hyojin (Korea University, Seoul): Japanese studies and Manhwa studies in the republic of Korea, a Complicated relationship
6. MORIKAWA Kaiichiro (Meiji University Tokyo):Otaku and Akihabara

15:45-16:00 coffee break
16:00-17:30 concluding discussion
closing address: Jaqueline BERNDT (Kyoto Seika Univ)

[3]展望

本プロジェクトは2010年10月より開始されたが、プロジェクトを推進していくにあたり、定例会・研究員会議を定期的に開催し、構成員間の協同による事業の推進に努めてきた。また、神戸大学をはじめ、ジャクリーヌ・ベルント教授（京都精華大学・本プロジェクト共同研究者）が副所長を務める「京都国際マンガミュージアム」において研究会を実施し（2011年度６月・２月・３月の３回）、研究者のみならず、一般のサブカルチャー受容者との対話を深めることも行ってきた。今後もこのような活動を通じて、サブカルチャー研究を深化させていく試みを継続してきたい。

また、「日本サブカルチャー研究会事務局」を拠点にした「ヨーロッパ・マンガネットワーク」によって実施されたアンケート調査の共有・解析、および同研究会独自のアジア調査の実施・解析については、上述したとおり、前者は2011年4月から12月にかけて完了し、後者は現在も継続的に調査を進めている。現段階で完了している調査の結果については、2012年６月に開催される国際学術会議「マンガ・ワールズ Manga Worlds」において報告していく予定である。

国際学術会議「マンガ・ワールズ Manga Worlds」のロジスティクスについても、既に記したとおり、プログラムが確定しており、現在は「日本サブカルチャー研究会事務局」ホームページ http://www.japan-subculture.com/を中心に広報活動を進める段階に入っている。

以上、「日本サブカルチャー研究会事務局」を拠点とした定例会・研究会・講演会などを通じたサブカルチャー研究そのものの促進、海外における主要研究機関とのネットワークの構築、ヨーロッ

パ／アジアにおける大型アンケート調査実施、および、日本における国際学術会議開始に向けた研究者間での検討が、現在までの半年間で概ね順調に進んでいる。これらの活動を今後とも継続、促進することを通じて、プロジェクトを一層実りの多いものにしていく必要がある。

[4]課題

今後は、国際学術会議の開催にむけて「日本サブカルチャー研究会事務局」の知名度を上げていく必要がある。そのためには、ホームページの更新をはじめとした、あらゆる広報活動に力を入れていく必要があると思われる。また、サブカルチャー研究に関心のある学生・一般受容者との対話の機会を増やしていくことができるように、今後は研究会の回数を増やしていくことなども検討している。

II-6. ＥＳＤコースおよび大学院教育改革支援プログラム

1. 持続可能な開発のための教育コース

[1]ESD サブコースの実施

現代 GP「環境教育」の部門で、発達科学部・経済学部と連携して平成 19 年度に採択された「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」のプログラムにおける ESD「持続可能な発展のための教育」のサブコースを 20 年 4 月から開始した。その目標は、アクション・リサーチ（以下 AR）の手法で学生が地域に学びを求めること。「持続可能な社会」への人文学的アプローチを試みること。他分野、実社会の様々な人々との交流を通じて、環境の複雑性を体で感じ、知的共同作業を経験することの三点にまとめられる。

３学部連携で１年生の「ESD 基礎」から４年生までの受講科目を開設、実施し、文学部では、哲学・社会学・地理学などの専修が共同して以下のような授業を行った。この間、23 年度には農学部が新たに参加し、それに伴うカリキュラム改訂を行い、実施した。

また、22 年度から ESD 推進検討委員会（WG）が作られ、以上の 4 学部に加えて、都市安全研究センターおよび国際文化部からも委員が参加している。

※「ESD」は、環境・人権・福祉・国際理解・健康などの「持続可能な社会づくり」に関わる諸問題を総合的に捉えるとともに、現場の様々なステークホルダーと連携し、多様な課題解決に様々な観点から参加できる人材の開発を目指す教育である。神戸大学では複数の学部が連携し、貧困、平和、正義、人権、倫理、健康問題などの幅広い観点を組み込んだ新しい教育カリキュラムをめざしている。各学部で学外組織とも連携して行ってきたアクション・リサーチとフィールドワークを融合し、学生が自治体や企業・NPO など地域の様々なフィールドに出て現場の人々とともに課題解決に取り組む。

[2]ESD サブコースの実施状況

以下に文学部における 23 年度の授業内容を挙げる。上述のように、カリキュラム改訂に伴い、ESD 論があらたに 1 年次後期に開講された。

■平成２３年度　文学部　ESD コース科目　授業一覧

科目名	学期・時限	担当専修（教員）	備考（読替など）
ESD基礎	(前期)水・５	３学部合同	１年生対象
ESD論	(後期)水・５	４学部合同	１年生対象
環境人文学	(前期)月・２	哲学・社会学・地理学	旧課程２年生以上
環境人文学講義Ⅰ	(前期)木・３	香川雄一（地理学非常勤）	地理学特殊講義
環境人文学講義Ⅱ	(後期)集中	哲学・社会学など	応用倫理学講義
ESD演習Ⅰ	(前期)月・４	哲学（松田）	応用倫理学演習
ESD演習Ⅱ	(後期)　集中	地理学（長谷川など）	地理学演習

各科目の授業内容は以下の通りである。

１．ESD 基礎（１年生以上対象）では、文学部では各学部から来た一年生 20 数名を対象に「津波防災」に関する調査とマップ作りを行った。全体を３～４人のグループに分け、AR の手法を用いて各テーマに沿った神戸市近隣のマップを作成した。各グループの成果は合同発表会でプレゼンされ、学生同士が相互に評価した。東北における被害の後で真剣に学生は取り組んだ。

回	日程	授業内容
1	4/13	「ESD 基礎」ガイダンス
2	4/20	ワークショップ入門
3	4/27	全体講義 I「ソシモ講義」博報堂企画業務局／（株）スコップ代表取締役 山名清隆さんの講義
4	5/11	全体講義 II「ESD とは」
5	5/18	グループ編成 4 学部教員からのメッセージとワークショップの紹介
6	5/25	各学部でのガイダンス
7～11	6/1～29	各学部において「マップづくりワークショップ」
12	7/6	発表会 I
13	7/13	発表会 II
14	7/20	振返り（2 コマで実施 17:00～20:00） ESD 論への招待

■文学部の防災マップのテーマから

「王子動物園の地震と津波への対策について――建物の強度、動物の避難先」

「大津波警報等が発令された場合、避難先は六甲アイランド内外どちらが良いのか」

「もし神大生が HKH４の津波防災マニュアルを読んだら」

「震災が起きた時の工場からの汚染物質の排出について、またはその対策と管理について」

２．ESD 論（１年生以上）

今年度は東日本大震災の現場で活動している、外部講師も含めて、震災からの学びをいろいろな角度から検討した。グループワークや学生自身による企画プログラムも用意された。

回	日程	授業内容
1	10/5	ガイダンス
2	10/12	ESD の理念と課題（新しい教育学と ESD）
3	10/19	現場から学ぶ　その１（被災地の瓦礫）
4	10/26	現場から学ぶ　その２（環境農業と ESD）
5	11/2	現場から学ぶ　その３（「victims」と関わること）
6	11/9	リフレクション　ESD を深める　（シンポジウム担当者の選抜）
7	11/16	震災から考える ESD　その１（震災と新しいまちづくり）
8	11/30	震災から考える ESD　その２（震災・原発・現代社会問題）

9	12/7	震災から考えるESD　その３（震災とエンパワメント）
10	12/14	グループワーク①　教員との座談会・ヒアリング
11	12/21	グループワーク②　教員との座談会・ヒアリング
12	1/11	シンポジウム準備
13	1/18	震災シンポジウム「震災から考える新しい社会づくり」
14	1/25	まとめ　リフレクション　ESD演習への期待

３．環境人文学(旧カリキュラム２年生以上対象)

今年度は、社会の持続可能性について市民によるイニシアチブの観点も踏まえて、具体的な問題解決と参加可能性を視野に、現場を知る法律家、NPOの実践者も外部講師として講義していただき、問題を考察した。

回	日程	授業内容	担当
1	4/11	環境人文学・ESD論	松田毅（哲学）
2	4/18	市民社会と環境倫理Ⅰ　アスベスト問題から	松田毅（哲学）
3	4/25	市民社会と環境倫理Ⅱ　市民運動の哲学	松田毅（哲学）
4	5/2	「公害を学ぶ場」をつくる資料館―公害地域の今を伝えるスタディツアーの実践より―	林美帆 （NPOあおぞら財団）
5	5/9	戦争による環境破壊（1）ベトナム戦争と枯葉剤	嘉指信雄（哲学）
6	5/16	戦争による環境破壊（2）イラク戦争と劣化ウラン弾	嘉指信雄（哲学）
7	5/23	ヒロシマ・ナガサキをめぐる日米の意識	長谷川孝治（地理学）
8	5/30	チェルノブイリ原発事故と日本人	長谷川孝治（地理学）
9	6/6	環境社会学の見方	白鳥義彦（社会学）
10	6/13	東南アジアにおける地方社会の変動と持続可能性 ―タイ東北部を事例として―	藤井勝（社会学）
11	6/20	わからないけど決める	石川雅紀 （NPOごみじゃぱん代表）
12	6/27	アスベスト被害はなぜ埋もれてきたのか	伊藤明子（泉南国賠弁護団）
13	7/4	環境社会学と持続可能な社会論	油井清光（社会学）
14	7/11	まとめ	松田毅（哲学）

４．環境人文学講義Ⅰ（３年生以上対象）では、香川雄一講師が、参加型授業方法を取り入れる形で、世界及び日本の環境問題発生地を対象にして、地域的特徴から環境問題の発生パターンと解決策について講義した。

５．環境人文学講義Ⅱ（３年生以上対象、倫理創成論研究としても実施、）

東日本大震災を念頭に、地震、津波災害からの復興、原発事故やエネルギー問題を念頭に、外部講師も招聘し、集中的な討議を行った。これまでの授業で確かめられた有効な方法を用い、各日、複数の講師が参加し、大学院生が特定質問をし、議論を活性化させることができた。

回	日程・セッション	授業内容	担当
1	1/23 環境倫理の現在	アスベストリスク： NPO、国際協力そして大学	松田毅（哲学）
2		放射能問題と市民社会の役割 ―劣化ウラン兵器禁止キャンペーンの現場から考える	嘉指信雄（哲学）
3		原子力は何のため？	長谷川公一（東北大学）
4		質疑応答	
5	1/24 フォーラム「3.11 以後、持続可能な社会を考える：社会学と哲学の間」	持続可能性と減災・復興	長谷川公一（東北大学）
6		長谷川講師を交えて、油井清光（社会学）、松田毅（哲学）の問題提起および討論	
7			
8	1/26 科学技術倫理の現在	特別講義 （チリの地震をめぐる哲学的考察）	カサハラ・ハビエル （コンセプシオン大学）
9		製造物責任 ―工学倫理入門	中村征樹（大阪大学）
10		大事故の防止・責任 ―工学倫理の社会学	中村征樹（大阪大学）
11		質疑応答	
12	1/27 生命・医療倫理の現在	生命倫理学におけるインフォームド・コンセントの理念	茶谷直人（哲学）
13		生殖医療をめぐる倫理的問題	中真生（哲学）
14		エンハンスメントの倫理的課題 ―身体改造の倫理	稲岡大志（哲学）
15		ワークショップおよびグループ討議	

6．ESD 演習Ⅰ（3年生以上対象）では、

アスベストマンガプロジェクトの継続活動と地元神戸でのアクションリサーチ（「ひょうごの患者と家族の会」の方との交流）を通じて、アスベストによる健康被害の問題を起点に環境と社会問題について「質的研究」の観点から考え、研究した。演習の成果として7月11日に、各グループがそれぞれ行ったインタビューを解釈し発表した。

回	日程	授業内容
1	4/11	ガイダンス・グループ分け
2	4/18	事前学習：アスベスト問題について
3	4/25	アクションリサーチ：当事者性と NPO 活動を知る（ひょうご労働安全衛生センター訪問）
4	5/0	事後学習：NPO 活動と市民社会
5	5/9	事前学習：当事者性について考える
6	5/16	アクションリサーチ：「ひょうごの患者と家族と会」との交流会
7	5/30	事後学習：事例研究とインタビューについて

8	6/6	事前学習：インタビュー・リハーサル
9	6/13 日以降	アクションリサーチ： 「患者と家族の会」の方に各グループでインタビューを実施
10	6/20	事後学習：記録をどうまとめ、解釈するか
11	6/25	アクションリサーチ：アスベスト被害の救済と根絶をめざす尼崎集会
12	6/26	フォーラム「アスベスト被害の深層を問う集い――調査研究・伝達方法・国際協力」
13	7/4	記録の整理と発表準備
14	7/11	グループワークの報告会と総括議論
15	7/27	５限、発達科学部・経済学部・農学部との合同発表会

なお、授業を通して問題に関心をもった学生が、後期も引き続き授業外のプロジェクトとしてマンガ制作およびNPOの活動「マスクプロジェクト」（震災時のアスベスト飛散から身を守るための防塵マスクの普及活動を通してリスクコミュニケーションを行う市民運動）を支援した。

7.ESD 演習Ⅱ（３年生以上対象）

播磨平野の溜池群をフィールドとして取り上げ、現地巡検やインタヴュー調査などのアクションリサーチを行った。 アクションリサーチでは、持続可能な社会の実現に向けて、問題解決の取り組みなどを受講生自らの足で歩き、目で見て、肌で感じ、考えることを目指した。なお演習での最終課題の一つとして、マップ作成を行った。

回	日程	授業内容
1 2	10/12	はじめに：溜池の現状と問題点＋班構成
3 4	10/19	事前学習：溜池の歴史と分布―奈良盆地との比較 10/29（土）：加古川（宝殿）で池さらい行事
5 6	11/02	事前学習：溜池と地域―奈良盆地との比較
7 8	11/26	アクションリサーチⅠ：現地の見学、説明 ため池ミュージアムの巡検に参加
9 10	12/07	事後学習：ヒアリング対象地域の選定
11 12	12/9	アクションリサーチII：現地調査
13 14	1/18	総合討論
15	1/27	まとめ

なお、12 月 9 日のアクションリサーチは稲美町の以下の地点で実施した。

１．歴史資料館（10:00～11:30）　２．町役場産業課（13:00～14:00）

３．竜が池現地（14:00～15:15）　４．町立図書館（15:30～17:30）

５．天満池現地（18:00～20:00）

[3]評価と課題

コースが４年目に入り、哲学・社会学・地理学専修で ESD 論などを卒業関連科目としたこともあり、受講学生は増えた。また、「プラクティッショナー」の認証要件を充たした学生が２名いる。

ESD 演習では、専門や学部が異なる学生とフィールドを同じくし、学外で問題に取り組む人々に出会い、考え、討議を重ね、自分の意見を伝える経験、場合によっては、研究の主題を見いだすという経験が、人間としても研究者の卵としても、非常に貴重だったことが、学生の言動の変化からも感じられる。それが幅広い知識と経験そして専門性を深めることへの契機となると言える。哲学・倫理学、社会学、地理学の分野ではこのような経験が欠かせない。その点、今後も、ESD コースの継続的運営を考えれば、取組の試みを正規の学部教育や大学院の教育研究と無理なく、組織的有機的に繋げ、発展させることが重要である。

反面、広報がまだまだ足りない面もある。フィールドワークを行う研究分野の学生をターゲットに、AR の面白さが伝わる PR を考える必要がある。運営面については今年度、大学院博士後期課程の学生１名を関連する研究の RA として雇用することができ、運営上、大いに助けられた。これは経費と人材を要するので、その継続が課題となる。今後もその面での努力が求められると認識している。

総じて言えば、文学部学生にとって ESD は、当初に比較すれば、その認知度が高まった。東日本の震災・津波、福島原発事故の余波もあり、コースには登録していないが、授業を受講した学生の様子からも、かれらが「持続可能な社会の構築」に関心がないわけではないことが分かる。今後も、「ESD プラクティショナー」の数には固執せず、人文学の各専門分野にこうした発想や方法を理解し、身に付けた人を増やし、そのことで裾野を広げ、全体として ESD の目標が達成されれば、それでよいのではないかと思う。

なお、上述のように、学内では ESD コースに参加する学部が増える傾向がある。工学部も参加予定であり、来年度から３年間は、１年生向けの全学共通の２科目が、三菱 UFJ 環境財団寄付講義となった。大学院での展開可能性も含めさらにコースの充実が期待される。

2. 大学院教育改革支援プログラム

古典力と対話力プログラム

[1] 目的

本プログラムは、昨年度で終了した文部科学省・組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」の後継として今年度より人文学研究科内に設置された共同研究組織である。大学院教育改革支援プログラムに引き続き、人文学の基盤的素養としての「古典力」

と、人文学の学術的融合を促進できる幅広い「対話力」の涵養を図り、現代の多様な社会的ニーズに応えうる知識と技能を学生が身に付けることを目指す。プログラムの実施状況は「フュージョンプログラム委員会」を定期的に開催することで、関連教員にて確認するよう努めた。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

１．古典力基盤研究（博士課程前期課程対象）

「マイノリティー／他者の人文学」をテーマにオムニバス講義を行った。「マイノリティ」とは原義としては少数派という意味だが、当然ながら少数という概念は多数という概念との対で捉えなくてはならない。周知のように、政治的・社会的問題をも含めると、少数と多数の対立軸が提起する問題は極めて多様であるが、個々の学問領域を見渡しても、マイノリティ概念は他のさまざまな対立軸と共鳴しつつ、多様な展開を見せている。とりわけ、人文学の諸領域において顕著なのが、（「自己」概念の鏡像としての）「他者」概念とマイノリティとの結びつきである。本講義では、人文学におけるマイノリティの諸相を、「他者」をキーワードして探求し、議論することを目指した。本講義を通して、受講生がそれぞれの人文学研究を進めるうえで必要となる基盤的「古典力」を身につけることが目的である。人文学研究科の教員（英米文学、国文学、芸術学、西洋史学、日本史、心理学、地理学）が講義を担当したが、外部講師として植村恒一郎氏（群馬県立女子大学教授・哲学）を招いた。

また、最終日は立岩真也氏（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授・社会学）を招き、講義と連動する形でフォーラム「マイノリティ／他者の人文学―3.11 以降に問い直す」を開催し、集中講義の総括として、受講生が今日の社会状況を見据えた上での各自の専門分野の役割を考える機会を設けた。

２．古典力発展演習（博士課程後期課程対象）

本演習の目的は、学会発表や講義を行う際に身につけておくべきプレゼンテーション技術の向上である。とりわけ、研究会や講義で専門の異なる聞き手に対して自身の研究・専門の内容を伝える場面を想定し、効果的にプレゼンテーションを行うための練習を行った。

演習は６名の受講生（専攻は社会学、心理学、日本語学、西洋史学）による発表練習（毎回 10～20 分程度）を中心だが、アナウンサー学校の講師によるプレゼンテーションに関する技術的指導も行った。受講生相互の意見交換がよりスムーズにできるようにコミュニケーションペーパーを導入し、発表練習を繰り返し、参加学生や担当教員からの指導・助言をもとにプレゼンテーション技術の向上を目指した。

３．倫理創成研究（応用倫理学講義、環境人文学講義Ⅱ）

本講義はテーマを「応用倫理学の現在とその課題（「知識基盤社会」における倫理創成の課題）」と設けたうえで、2011 年３月に発生した東日本大震災を視野に入れながら、今日の応用倫理学の各分野における諸課題について、学際的観点からのオムニバス式の集中講義を行った。人文学研究

科の教員（哲学、倫理学、社会学）の他に、外部講師として、長谷川公一（東北大学大学院文学研究科教授・社会学）、中村征樹氏（大阪大学大学教育実践センター准教授・科学技術倫理）、カサハラ・ハビエル氏（チリ・コンセプシオン・カトリック大学准教授・哲学）にも講義を依頼した。また、講義の一部をフォーラム「3.11 以後、持続可能な社会を考える：社会学と哲学の間」として開催し、東日本大震災をめぐるさまざまな倫理的問題について集中的に考察する機会を設けた。

[3] 研究活動の実施状況

本プログラムが人文学研究科の他の共同研究組織と連携しながら主催・共催した研究会は以下の通りである。

１．講演会「文化横断的に哲学すること―台湾で哲学・美学を教えながら」（Transcultural Philosophizing Now:Teaching Philosophy and Aesthetics in Taiwan）

講師：マティアス・オーベルト（台湾・国立中山大学准教授）
日時：2011 年 7 月 21 日（木）午後 5 時～
場所：神戸大学文学部 A 棟 4 階共同談話室
共催：倫理創成プロジェクト
古典ゼミナール「〈他者〉をめぐる人文学研究会」
司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）

２．第 42 回倫理創成研究会講演会

「テロスとしての「自己変容」と哲学の可能性―ヨーロッパと中国の出会いの場から考える」

共催：神戸大学人文学研究科　倫理創成プロジェクト
古典ゼミナール「〈他者〉をめぐる人文学研究会」
日時：2011 年 11 月 1 日（火）17:30～
場所：神戸大学人文学研究科 A 棟 4 階共同談話室
講演者：Kwok-ying LAU （劉國英）（香港中文大学教授）
講演タイトル：“Self-transformation and the Ethical Telos: Law Sze-Kwang, Foucault and Husserl”（自己変容と倫理的テロス：勞思光、フーコー、フッサール）
司会：嘉指信雄（神戸大学人文学研究科教授）
特定質問者：小嶋恭道（神戸大学人文学研究科博士前期課程）
吉岡千浩（神戸大学人文学研究科博士前期課程）

３．第６回神戸大学芸術学研究会「脳／美学―脳科学のイメージ（論）」

日時：2011 年 11 月 19 日（土）13 時から
場所：神戸大学　文学部 A 棟 1 階　学生ホール
主催：神戸大学芸術学研究会、神戸大学大学院人文学研究科古典力・対話力プログラム、映像諸文化研究会

共催：視聴覚文化研究会

プログラム

司会：主旨説明（秋吉康晴／神戸大学）

第一部：脳＝イメージの認識論（13:00 から）

○「脳画像の認識論－脳画像を用いた認知研究の落とし穴－」 井上研(科学哲学／名古屋大学)

○「脳・メディア・芸術」岩城覚久（美学／関西学院大学大学院） &真下武久（メディアアーティスト／成安造形大学）

第二部：脳／美学の系譜学（15:00 から）

○「原始の心―認知考古学的アプローチの諸問題―」唄邦弘（美学／神戸大学大学院）

○「神経美学の批判的系譜学」門林岳史（表象文化論／関西大学）

全体討論（16:00 から 17:00）

4．第 43 回倫理創成研究会

研究報告会「シモンドンにおける「個体化」概念―現代フランス哲学の最前線―」

共催：神戸大学人文学研究科　倫理創成プロジェクト

古典ゼミナール「〈他者〉をめぐる人文学研究会」

日時：2011 年 11 月 24 日（木）17:00～

場所：人文学研究科 A 棟 4 階共同談話室

講師：藤井千佳世（東京大学大学院人文社会研究科・学術振興会特別研究員 PD）

司会：嘉指信雄（神戸大学人文学研究科教授）

特定質問者：大家慎也（神戸大学人文学研究科博士後期課程）

小嶋恭道（神戸大学人文学研究科博士前期課程）

5．公開セミナー「バタイユにおける“悪”――教育人間学の観点から――」

講師：宮崎康子（神戸女学院大学非常勤講師）

日時：2012 年 1 月 19 日（木）18：00～

場所：人文学研究科 A 棟 4 階共同談話室

共催：倫理創成プロジェクト

古典ゼミナール「〈他者〉をめぐる人文学研究会」

司会：嘉指信雄（人文学研究科教授）

特定質問者：大家慎也（神戸大学人文学研究科博士後期課程）、小嶋恭道（神戸大学人文学研究科博士前期課程）ほか

6．第２回海港都市研究会

講演：The Second Great Exchange: The ‘Globalization’ of Disease in the Long

Nineteenth Century

講演者：Mark Harrison (University of Oxford, Professor of the History of Medicine, Director of the Wellcome Unit for the History of Medicine)

日時：2011 年 12 月 12 日(月)　17：00−18：30　(講演は英語。通訳あり)

場所：神戸大学文学部小ホール

主催：神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター

共催：神戸大学大学院人文学研究科古典力・対話力プログラム

7．倫理創成フォーラム「地震災害とアスベスト問題――阪神淡路・東日本大震災の経験と現状から」

日時：2012 年 3 月 3 日（土曜日）　午後 1 時より午後 5 時まで

場所：神戸大学文学部 B 棟 331 教室

主催：神戸大学大学院人文学研究科倫理創成プロジェクト

共催：神戸大学大学院人文学研究科古典力・対話力プログラム

プログラム

・挨拶と趣旨説明

・第１部「地震災害とアスベストリスク　報告と討議」

①「東北大震災　現地調査報告」（中皮腫・じん肺・アスベストセンター　永倉冬史・飯田勝泰）

②「東北の被災地における瓦礫処理の実態について」(神戸市環境保全指導課　笠原敏夫)

③「解体・瓦礫撤去に伴うアスベスト飛散の危険性と対策」（NPO 法人東京労働安全衛生センター　外山尚紀）

・第２部「マスクプロジェクト」

④「マスクプロジェクト」趣旨説明（ひょうご労働安全衛生センター）

⑤プロモーションビデオ映像の試写と紹介

⑥防塵マスクの講習・フィッティングテスト体験（株式会社重松）

・第４部「アスベストマンガについて」

⑦マンガ「石の綿　パイロット版」発表（京都精華大学）

⑧震災とアスベスト被害者を悼むレクイエム演奏（アスベスト患者と家族の会　溝口幸子）

⑨まとめと案内　３月８日～13 日（ハーバーランド）パネル展示など

[4] 大学院生の自主的な研究活動

大学院生の自主的な研究会である古典ゼミナールの支援を行った。ゼミナールの活動状況は Google ドキュメントを利用して Web 上で常時把握できるように工夫を行った。ゼミナールの研究活動の成果として、参加者が主体となって企画・開催された研究会も多々ある（[3]を参照）。

○古典ゼミナール一覧

ジェンダー論研究会、ギリシア語原点購読研究会、兵庫津・神戸研究会、日本語動詞研究会、映像と諸文化研究会、〈他者〉をめぐる人文学研究会、現代社会論研究会、感性をめぐる思想研究会、古典と美術史研究会、ドイツ観念論研究会、古典社会理論研究会、ポップカルチャーのアクチュアリティ研究会、都市の空間−社会研究会

[5] 今後の活動

次年度も本プログラムの趣旨である「人文学における古典的な素養」と「学際性の強い場での研究成果発信能力」の涵養に、人文学研究科共通科目の実施や研究会の開催などを通じて努めていく。なお、本プログラムの前身である組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」は、本年度に実施された事後評価において、A 評価を得ることができた。とりわけ高く評価された、従来のコースワークにとどまらない多彩なカリキュラムの運営は今後も継続していきたい。

（参考）

以下に平成 24 年１月に独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会が刊行した、組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成 20 年度採択教育プログラム〉事後評価結果報告書における人文学研究科のプログラムに関する評価結果を転載する。ちなみに、人社系 25 件のうち「目的は十分に達成された」のは２件のみで、「特に波及効果が期待できる取組例として報告された

（http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/10jigohyouka/ h20/jigohyoukakekka.pdf）。

「３．特に波及効果が期待できる取組例

各分野において、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

（１）人社系

○「古典力と対話力を核とする人文学教育」

（神戸大学人文学研究科文化構造専攻）

本教育プログラムは、古典力と対話力を核として、異なる専門を理解し融合する能力を持つ人材養成を目的としている。古典力と対話力の養成のために「人文学フュージョンプログラム」が開発され、具体的には、大学院共通科目として博士前期課程が対象の「古典力基盤研究」、博士後期課程が対象の「古典力発展演習」を開講し、カリキュラム整備を行った。また、古典力と対話力の涵養の場としての古典ゼミナール、学術的展開の場としてのコロキウム、市民へのアウトリーチの場としての古典サロン、社会との学術的対話の場としてのフォーラムなど、多彩な取組を通して、大学院生の自主的研究と社会的、国際的な活動の場を連動させることで、学生自身の研究成果を重視した従来のコースワークにはない大学院教育の可能性を提示している。

また、学生が修業年限内にスムーズに論文を執筆するためのサポートとして「チュートリアル」制度（博士後期課程の学生、ＰＤ、または外部講師による個別研究指導を行う制度）を設けるなど、

円滑な学位取得への改革が行われた。
こうした取組により、支援期間前に比べて大学院生の自主的活動が活性化し、学会発表数や論文発表数が増加したこと、標準修業年限内での学位授与率が向上し、論文の質も高められたことなど、本教育プログラムによる成果は文科系大学院における大学院改革の一つのモデルとして、波及効果も期待されるものである。」

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価結果

機関名	神戸大学	整理番号	D008
主たる研究科・専攻等名	人文学研究科文化構造専攻		
教育プログラム名	古典力と対話力を核とする人文学教育		
取組実施代表者	佐々木　衛		

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】

■A　目的は十分に達成された
□B　目的はほぼ達成された
□C　目的はある程度達成された
□D　目的はあまり達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

「古典力と対話力を核とし共通科目を段階的に実施することで現代の社会的ニーズに応える知識と技能を身につけた学生を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、古典ゼミナール、古典サロン、コロキウム等の多彩なカリキュラムが着実に実施され、取組を実施する前の課題であった、原点に立ち返り原理的に考察する能力と学域を横断して人文学の共通課題を理解する基盤的素養を身につけることはある程度達成されている。学生の学会発表や論文執筆は活発になされ、大学院の質の向上に大きく貢献している。多様な教育プログラムを運営するために特命助教と教員によるワーキングを設置して、留意事項への対応もとられている。

社会への情報提供については、プログラム概要、古典ゼミ等について詳細にわたる説明がホームページ上で積極的に公開され、facebook 等も利用し多様な方法で広く社会へ公表されている。

支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、古典力に関わる２科目を共通科目としたことは本プログラムによる成果の１つとして評価できる。また若手研究者室を再整備し、海外派遣事業を実施するスペースとして引き続き使用する点も評価できる。

（優れた点）

多彩なカリキュラムにより従来のコースワーク以外の大学院教育の可能性を提示できたことは高く評価でき、大学院生の自主的活動の活性化につながっている。

（改善を要する点）

支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、大学からの財政的支援などをさらに検討することが望まれる。また古典作品を教育に利用することで、より体系的で創意に富んだものにすることが求められる。

第3部

外部評価

平成23年度の文学部・人文学研究科の外部評価は、以下のように実施された。

日時：平成 24 年 4 月 27 日（金）午後 3 時より 5 時半まで

場所：文学部 B 棟小ホール

出席者

外部評価委員：山田弘明　名古屋文理大学教授（名古屋大学名誉教授、元名古屋大学大学院文学研究科長）

人文学研究科からの出席者：釜谷武志研究科長、長野順子副研究科長、奥村弘副研究科長、鈴木義和（前）副研究科長、緒形康（前）副研究科長、藤田裕嗣評価委員長、松田毅（前）評価委員長(司会)、白鳥義彦教務委員長、大坪庸介（前）教務委員長、市澤哲大学院委員、中畑寛之学生委員長、樋口大祐(前)学生委員長、油井清光（国際共同に基づく日本研究推進事業担当）、橋本寛子助手、西橋英夫事務長。

・釜谷研究科長より、はじめの挨拶があった後、山田委員が 2011 年度「年次報告書」について評価報告と提案を 1 時間ほど行い、その後、それをもとに質疑応答と意見交換が行われた。以下、委員会の議事記録の概要を採録するとともに、最後に、山田委員による「講評」を全文掲載する。

Ⅰ．評価の概要

『報告書』の全体的印象が述べられた後、報告書の構成に従い、各項目のコメントがあった。

【Ⅰ】山田委員のコメント

■年次報告書に関する全体的評価

○第 1 部について

「部局の規模はそれほど大きくはないが、学部・大学院教育では、開講科目などをきめ細かく配慮し、学部新入生の導入教育、少人数教育、指導教員の体制、履修モデル、履修カルテの作成などの工夫を行っている点は評価できる。学部の ESD コースや大学院共通科目を設けているのもよい。大学院の定員も埋まっており、課程博士を出している点など、全体として言わば健全な部局経営をしている。」

○第 2 部について

「人文学の新しい学際的領域を開拓していることは評価できる。また、部局内にセンター等を設置、運営しているほか、外部資金も獲得していること、外国の諸大学と提携しながら、若い研究者を養成する努力も怠っていない。」

○別冊「教員プロフィール」について
「当然のことではあるが、教員は研究実績も多く、学外でも様々な活動をしていると言える。」

■学部教育
○FD について
「FD を毎年頻繁に行なっており、教員の「自由な感想」も読むと面白いが、それが全教員にどれだけフィードバックされているかという疑問が残る。FD の結果は参考程度のものであり、結局は、学生の側の問題であると思われる。

FD に力をいれるならば、たとえば、学外の FD 専門家を毎年呼ぶというのもひとつの方策である。これは、コンサルティングの意味もあり、外の空気を入れられるので、FD のマンネリ防止になるという効果がある。また、関西地区の複数の大学と FD のコンソーシアムを形成することも検討の価値がある。率直な情報交換も可能になるだろう。

さらに、日本の IDE だけでなく、アメリカの POD（Professional & Organizational Development Network in Higher Education）に参画し、教員を派遣してはどうか。名古屋大学ではそのような取り組みをしているが、そのことで世界中の大学の FD に共通する問題を認識でき、多くのことが学べる。」

○学部への導入教育についての評価と提案
「前期の「○○入門」、「人文学導入演習」、後期の「人文学基礎」などの導入教育についてうかがいたい。入門のオムニバス講義は、名古屋大学の場合でも、学科紹介になりがちで、授業全体の脈絡がないなど、幾つかの問題があったが、神戸大学の場合はどうか。

また、導入教育の内容について具体的に教えていただきたい。たとえば、哲学専修志望の学生にどのような授業をしているか。

TA の業務内容について演習などで TA がどのような役割を果たしているかを聞きたい。教員の負担軽減という意味でもより実質的な機能を担うことが考えられるが。」

○ESD コースについての質問
「学部カリキュラムにおける「コース」の位置づけについて説明していただきたい。修了要件の１４単位のことなどである。特にこのコースを選択することを奨励しているのか。」

○外国語教育について

「英語があまり読めない（書けない、話せない）学生が2年次に入ってくると、授業の外書講読などに影響する現状があることを考えると、全学共通科目の必修単位として英語リーディングとオーラル6単位で十分だろうかという疑問がある。使える英語をどうやって教えるかは大きな問題である。これにどう対処しているのか。専門課程の授業の演習で鍛えることになるのか。

一般に、日本人学生の英語能力は世界的に見ても高い方ではない。名古屋大学の教養教育院では、使える英語の習得を目指し「英語新カリキュラム」を導入している。

以上に関連して報告書で触れられている「英語学習支援」、アフタースクールとはどのようなものかを説明してほしい。」

■大学院教育

○定員充足と大学院生の履修について

「名古屋大学の場合も、大学院重点化に際して定員を増やしたが、その充足の課題は大きい。神戸大学では、23年度の場合、学生定員に対し、1年次生が文化構造専攻24名、社会動態専攻26名あり、大学院の学生定員をほぼ満たしている点は評価できる（この内訳は社会人、留学生などを含むのか）。ただ、名古屋大学の経験からすると、特に、外国文学系などでは定員充足のご苦労があるのではないかと予想する。

大学院の学際的な共通科目、大学院生も含む海外の大学への若手研究者派遣は、神戸大学のひとつの特徴であり、定着もしていると思われる。しかし、前者について言えば、自分はどの科目にも関心がない、自分の専門と重ならないなど、履修に際して学生の側の問題はないか。

博士課程後期の大学院生は、共通科目以外に履修しなくてよい制度になっているが、演習など、授業に出る必要はないのか。名古屋の文学研究科でもかつては、博士課程後期では授業に出る必要はなく、毎年論文を1本提出することで単位を認めていた。しかし、その結果、大学院生がまったく大学に出てこないというような事例があり、現在では修了までに8単位以上を履修するよう規定を変えてある。」

○組織上の問題について

「組織上の質問になるが、「韓国文学」については朴先生が大学院で担当されているが、学部に専修がないのはなぜか。韓国研究は国際交流などで重要になると思うので、教えていただきたい。また、文化資源論での博物館などとの「連携講座」の内容はどのようなものか。また、ホームページには掲載されている「大阪大学や奈良女子大学との交流」に関する記載が報告書にはないのはなぜか。」

○大学院生の就職・経済的支援について

「神戸大学ではポスドク研究者への支援をよくやっていると思うが、博士課程後期修了者の就職状況について確認したい。名古屋大学の文学研究科の場合、大学院重点化によって大学院生の数は増えたが、就職先が増えたわけではない。助教のポスト（名古屋は5）も少なくなってきており、

出口には困難がある。これは、全国的な状況であるが、大学院生には次善の策として、RA や学術振興会の研究員になるように指導している。神戸大学の状況はどうか。」

○中教審答申「グローバル社会の大学院教育」（平成 23 年 1 月）
「今回の答申は、多様な分野の大学院修了者が世界で活躍するために、大学院教育を実質化すること、コースワークを行い、博士号を沢山取らせるプログラムを作ることを求めるものである。これは、理系大学院を意識したものと思われるが、神戸ではその対応ができているか。」

■国際交流
○オックスフォード大学との提携について
「オックスフォード大学との提携は成功例であると評価できる。ただ、オックスフォード大学から 12 名の来学はよいが、日本人学生や研究員が先方に派遣されるケースは少ない。本当の「交流」になっているのかどうかが問題になろう。名古屋大学でも大学間提携の下に海外からの学生受け入れを行っているが、こちらからの派遣が少ない、担当教員の異動によって交流が消極的になる、などの問題が生じることもある。」

○エラスムス・ムンドゥス計画について
「エラスムス・ムンドゥス（EU の教員との授業の相互乗り入れ）計画のアジア版を作ってはどうか。東大や京大は、北京-ソウル-台北と結んでそれに相当するものを実践している。神戸大学は歴史的にも連携に値する大学ではないか。現代は、こうしたアジア・欧米の大学との教育・研究の国際連携の時代であり、それはやりがいのある課題である。」

■外部資金の導入
○外部資金の獲得について
「科学研究費の申請を始めとして神戸大学はこの面で積極的であり、採択率も高い。そのために、研究科として各教員に何か「経営努力」をさせているのか。名古屋の場合、大学全体で科研費の申請率を定め、部局ごとに査定する。一定レベル以下だと本部から予算がカットされることがある。」

○グローバル COE プログラムについて
「外部資金の獲得のためにグローバル COE プログラムに挑戦してみてはどうか。神戸大全体では過去に 3 件採択されている。申請には、大変な労力を要するが、5 年間の大型プロジェクトであり、若手研究者にもポストを沢山用意できる。採択されれば大学のステータスがあがる、という大きなメリットがある。」

■各種プログラム・センター等
○ITP および若手研究者組織的海外派遣について

「若手研究者向けの教育研究プログラムであるITPおよび若手研究者組織的海外派遣のプログラムが行われていることは、高く評価できる。特に、組織派遣では博士課程前期の大学院生も派遣されているのは大変よい。その中でヤゲヴォ大学に留学している者があるが、これは貴重な事例であると思う。博士課程後期1年生のその大学院生は先方でなにを研究しているのか。」

〇外部資金の獲得について

「こうした教育プログラムを始めとした大型のプロジェクトは24年度で終了するが、来年度以降の計画についてお聞きしたい。」

■部局内センター

〇組織と活動に関して

「部局にセンター等が設けられ、活発に活動しているが、センターの構成員の身分はどのようなものか。大学院生もそこに参画しているのか。その場合、単位認定があるのか。また、非常勤の研究員を雇用しているのか。こうしたセンターに教員が加わる場合、兼任という形か。もしそうならば、教員の業務が分散する恐れはないか。

当然ながら、こうした活動により教員の負担が増え、本来の研究ができなくなる恐れはないだろうか。さらに報告書の中で「運営上の問題」に触れているが、具体的にはどのような問題があるのか、お聞きしたい。」

■その他

〇年次報告の記載項目の追加に関する提案

「年次報告書に関して、管理運営を始めとして、以下のような項目を加えることを提案したい。今後、検討されたい。つまり、教授会・各種委員会などの組織図、教員の倫理規定の掲載。危機管理マニュアルの提示などである。

また、教員公募に際して採用の経過が明記されている書類も年次報告書で提示し、人事の透明性を示してはどうか。神戸大学人文学研究科の女性教員の割合は、20%を満たしているので、問題はないが、男女共同参画に関する項目も明示した方がよい。

最後に、現代の大学の動向を踏まえて、ステークホルダーとしての同窓会に関する項目があってもよいのではないか。」

■まとめ

〇さらなる経営努力

「人文学研究科の教育研究等の活動・運営は全体として非常に充実しているが、なお「経営努力」が必要である。まず、大学院生の入口と出口の整備の問題がある。

また、すでに述べたように、教員に継続的な科研費等の外部資金の申請を強く要請し、まったく申請をしない人には何らかのペナルティーを課すことも考えてはどうか。あるいは、研究科全体で外部資金の獲得をし、大型プロジェクトなどに応募申請を続けることも必要である。」

○教員の負担軽減の方策

「大学は企業ではないので、やはり教員の負担が増え過ぎないように方策を講じる必要がある。研究ができないようになるのは問題である。たとえば、サバティカルは半期しかないが、博士号取得などの準備で1年くらい長期があってもよいのではないか。あるいは仮称だがPY（Professor of the Year）賞をつくり、該当者には授業、委員会、入試業務の一時免除をすることも考える。その審査が大変なら、これを各コース・教育研究分野で持ち回りするなどしてはどうか。また、それに関連して若手研究者に教育業務の一部を委託することも考えてもよいのではないか。」

【Ⅱ】各項目に関する意見交換　（敬称略）

■学部教育

○学部への導入教育

大坪：「1年生の「○○入門」の講義については、5講座が各1科目、全体で5科目開講している。たとえば、哲学講座、史学講座が「哲学入門」「史学入門」という形で行っている。どうしても学科紹介という側面はあるが、学生からそのことへの不満はあまり耳にしていない。最初の2週間だけ5科目全てに出席するように指導し、それ以降は希望に沿って5つから選択して履修させているためではないか。また、試験は、たとえば、担当教員がそれぞれ出題し、学生が選択するというような形で行っている。なお、専修決定は、1年生の11月に希望を調査して行っている。」

松田：「人文学基礎のやりかたは、教員により異なるが、哲学では、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』のような古典的作品の日本語訳を用い、レジュメでどのように発表するかを学んだり、岩波新書などの入門書を読んだりしている。」

○TAの業務内容

大坪：：「TAが単独で授業することはない。授業補助である。たとえば、PCルームで多くの学生にとってなじみの薄いMacの操作方法を指導するなどである。」

○ESDコース

松田：「ESDコースは学則上、本来は（正式のコースと区別するために）「サブコース」である。修了要件を充たせば、修了証が関連学部長名で出る。学生の幅を広げると言う意味で、「環境」がつく分野をもち、フィールドワークを行う、哲学(倫理学)、社会学、地理学で受講を推奨している。」

○外国語教育

大坪：「アフタースクールでは、英会話学校の講師にきてもらっている。工学部、農学部と共同で神戸大学生がまとまって受講するので割引してもらえる。また、専門的な英語力の問題については、たとえば、心理学専修では、習熟度が異なる 2，3 年生をペアにして専門文献を読ませることで対処している。」

緒形：「学生の英語能力向上に関しては、TOEFL のテストを入学してから卒業まで 1 人 2 回無料で受けさせる体制が本年度より全学でスタートした。」

中畑：「英語以外でもフランス語やドイツ語などの場合、最近は、留学志望の学生は自分で目標を立てて自発的に勉強する事例が多くなっている。」

松田：「名古屋大学は大学院入試で外国語にどのようなウエートを置いているか。神戸の場合、博士課程後期では、研究分野によっては第二外国語を出す場合があるが、英語だけでよい場合が多い。」

山田：「名古屋大学も博士前期、博士後期で試験を分けている点は同じである。博士後期では、基本的には 2 ヵ国語を課しているが専攻によって異なる。辞書の持ち込みができる場合もある。」

■大学院教育

○組織上の問題

釜谷：「韓国文学教育研究分野は発足して 5 年目である。日本人はこれまで 2 人修了したが、いずれも他大学の卒業生である。現在在籍しているのは、日本人学生以外に、中国からの留学生で韓国文学研究の希望者がいる。今のところ担当教員が学部にはおらず、大学院のみに開設されている。」

市澤：「文化資源論については、奈良国立博物館、大和文華館と交流している。資料や作品などを所蔵しているところの専門家と連携し、院生が現場で指導を受けている。大阪大学と奈良女子大学との交流は、単位交換制度によるものであり、神戸市立外国語大学、松蔭女子学院大学とも同様の協定を結んでいる。過去、神戸大学で単位を取った他大学の学生・院生は一年あたり 1 ～ 5 名、他大学で単位を取った神戸大学の学生・院生は一年あたり 1 名程度である。履修生の動向は、自分の専門に近い教員が協定校にいるかどうかに規定されていると思われる。」

釜谷：「文化資源論連携講座は、文化学研究科改組に際して設置された。当初は、1 年を前期の講義と後期の演習に分け、実際に神戸大学で授業をしていただいていたが、人文学研究科改組後は、そうなっていない。」

○大学院生の履修

市澤：「博士前期の場合、共通科目について、学生は比較的容易に専門の垣根を飛び越えて興味関心の共有を行なっている面があり、問題は少ないと考えている。博士後期の場合、その点を考慮し、大学院教育改革支援プログラムの成果を活用して、話し方やパワーポイントの利用などのプレゼン技術の向上を目指した「古典力発展演習」を開講している。

博士後期課程の学生は共通科目以外に履修しないが、準備論文の提出や公開発表会での報告が学修プロセスによって課されている。その課程で、実質的には指導教員との相談やゼミが行われることになる。また、実際には単位履修とは関係なく、前期課程の演習に出席している場合が多い。」

（博士後期の大学院生の修士課程の演習への参加状況についての確認は略す）

○大学院の定員充足

市澤：「独仏などの外国文学などの修士課程が特に苦戦していることはない。むしろ前期課程への内部の進学率が低いという問題をかかえている。」

（名古屋大学の博士課程後期は内部進学者が多いが、近年、外国文学系の大学院生数が低迷しているという山田委員のコメントを受けて）

中畑：「神戸でフランス文学を研究している大学院生数が特に多いわけではない。もともと外部から進学する者が多かった。ただ、最近では、これまでと出身大学が変わり、大学院生としての指導にも工夫が求められる場合がある。」

釜谷：「むしろ英米文学教育研究分野の場合、学部生が多い割には博士前期課程の学生が少ない。ちなみに、博士前期課程 23 年度の大学院生の内訳は、研究分野ごとに、それぞれ、「哲学」4、「倫理学」3、「国文学」7、「中国韓国文学」2、「英米文学」4、「ヨーロッパ文学」4、「日本史」5、「東洋史」2、「西洋史」4、「心理学」2、「言語学」5、「社会学」3、「美術史」4、「地理学」1、であり、ここには留学生が含まれている。（なお社会人入試は行っていない。）」

○大学院生の就職・経済的支援

樋口：「23 年度の博士課程後期修了生については追加調査した。今年度修了したもので就職が決まったものは、5 名である。うち、研究職は 3 名である。常勤職が決まるのは修了後、何年か後の場合が多いのが実情であり、就業年限以内の 3 年で博士論文を書いた大学院生は、学術推進研究員として 2 年間、雇用する制度を取り入れている。」

釜谷・奥村：「RA については、神戸大学の場合、23 年度から制度が変わり、各部局から希望を募り、申請した時間数全体の 1 割の経費は部局が負担する。これにより、人文系では、負担ができればRA を増やすことが可能となった。」

○中教審答申「グローバル社会の大学院教育」に関連して
釜谷：「研究の柱を立てる一方、早い時期から学生を囲み込む場合の問題点も考慮し、人文学研究科では他専攻の副指導教員を 1 名入れている。また、研究成果の質の保証のために、論文審査委員の数を 5 名にしている。そこに他大学の教員が入る場合もある。また、現在、外国語による論文の執筆能力向上に向けて、アカデミックライティングの授業を開講するなどもしている。」

■国際交流
○オックスフォード大学との提携について
緒形：「今年秋から 12 名の学部生が来る。また、1 名の学生（社会学 3 年生）のオックスフォード大学派遣も決定している。また、来年度以降は、夏季プログラムの形態で、有料ではあるが、オックスフォード大学での語学研修を行う予定である。」

■外部資金の導入
○外部資金の獲得
釜谷「科学研究費の獲得では人文学研究科は神戸大学の人文系では上位に来る。新規 51.4%という採択率の高さは維持したい。ただし、今後、減った場合、対策を考えざるを得ない。応募しない教員に対してペナルティーを課すことまでは考えていないが、研究費が減ることはできるだけ避けたいので、教員には自発的に出してもらいたい。」

○グローバル COE プログラムなど
奥村：「過去 2 回、文科省の最終ヒアリングまで行ったが、今の制度下では各大学が 1 つしか申請できないので難しい面が多い。概算要求の特別経費で、東日本大震災に関連する申請を行う予定である。」

■国際交流
○エラスムス・ムンドゥス・アジア版についてなど
油井：「京大が社会学で COE の費用でやっているが、基盤となる交流をどのように結びつけていくかという課題がある。以前、リヨン高等師範からその話があったが。」

藤田：「海港都市センターの教員拘束は緩い。外部資金獲得については教員の負担が増えるので、難しい。大学院共通科目の演習で準備を重ね、提携大学と国際シンポジウムを行っている。その成果が、国際的な大学交流へと発展していった経緯もある。」

■各種プログラム・センター等
○ITP および若手研究者組織的海外派遣

緒形：「ヤゲヴォの学生は西洋史の大学院生で 18 世紀のカトリック教育改革においてレクターの果たした役割を研究している。ヤゲヴォ大学とは 10 年前に学術協定を結んでいるが、親日的で、日本に留学希望の学生も多い。交流の展開を考えている。

また、神戸大学では、人文学研究科を含めた人文社会 6 部局で文科省の「グローバル人材の養成」プログラム申請に向け準備中である。」

■部局内センター

奥村：「地域連携センターについては人文学研究科全体で取り組んでいる。特に、青野ヶ原収容所の捕虜に関連する事業の展開では、その成果を神戸新聞社から出版もした。今後も、社会貢献と教育研究をつなげたい。その活動を行う中で教員の関心が広がり、専門研究の対象となった例もある。」

長野：「青野ヶ原収容所での捕虜たちの音楽会プログラムの再現演奏を企画し、3 年前にはウィーンで神戸大学オーケストラによる里帰り公演も行った。その他、 神戸のドイツ人貿易商が捕虜の文化活動を支援していたなどの知見も得られ、 研究の幅も広がった。」

藤田：「海港都市研究センターは、教育面では、外部から進学してきた学生に博士課程後期に進んでもらうというねらいもあって、講義の焦点を神戸に当てている。」

樋口：「海港都市研究では社会学と歴史学に重心がある。すでに関連する先行研究もあるので、やりやすい。また、それぞれの専門に関係づけることもでき、東アジアからの留学生からも学べる利点がある。かれらの貢献度は高いが、日本人学生の参加の深化がこれからの課題である。」

油井：「国際共同に基づく日本研究推進事業「日本サブカルチャー研究の世界的展開――学術的深化と戦略的な成果発信」を担当しているが、外部資金獲得やプロジェクト運営について言えば、構成員のごく一部に負担が集中している現状がある。この点が今後の課題ではないか。」

鈴木：「日本語日本文化教育インスティテュートは、海外で日本語を教えるだけではなく、留学生が母国に帰ってから日本語教育を担当する場合に役だっている。人文学研究科としての特別な授業負担はない。今後は、アカデミックライティングの授業を大学院共通科目で展開したいと考えている。」

松田:「法人化以後の取り組みを振り返ってみると、教員の世代交代の問題が浮上していると思う。ESD コースの場合、神戸大学でこれを始めた教員の多くは、今、50 代後半から 60 代になってきている。今後の持続可能性を考える必要がある。」

最後に、釜谷研究科長より、山田委員への感謝で委員会は終了した。

「山田委員の行き届いた準備と細部にわたる有益な提案により、多くの貴重な意見交換ができて、今後の部局運営にあたり、大変充実した会議であった。」との言葉で締めくくられた。

Ⅱ.講　評

山田 弘明

外から見る神戸大学文学部・人文学研究科は、町のブランドの魅力もあって、活発で清潔な大学というイメージがある。しかし一歩なかに入って見ると、教員はたしかに活発ではあるが雑用に忙殺され、額に汗して懸命な大学運営をしていることが分かる。今回の年次報告書にそれが表れている。ここでは、繰り返しを厭わず全体的な感想を述べさせていただく。

■学部・大学院教育に関して。

すぐれた教員をそろえ、学生定員を十分満たしている。教育の実施体制、教育内容など、質的にも大変充実し、きめ細かい配慮がなされている。ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーにそれが出ている。また、フィールド的・学際的な共通科目や各種の教育改革プログラムも同時に走っていて、活況を呈している。これらは神戸大学の最も特色ある教育シフトであり、戦略であろう。そのなかで、学部では学生に高等教育を施し、卒論を書かせて社会に送り出すという基本的な役割を十分果している。大学院では、若手の海外派遣も定着しており、高度専門職業人や研究者の養成も行っている。後者のアウト・プットとして課程博士号も順調に出している。問題があるとすれば、大学院の入口と出口であろう。すなわち、いかにして優れた学生を恒常的に確保するか、いかにして希望する分野に就職させるかである。

■国際交流。

オックスフォード大学をはじめとして、外国の大学との提携がきわめて多彩なのも、神戸大学ならではのことであろう。若手研究者の海外派遣プログラムとも連動して、うまく運用されている。しかし、受け入れは多いが派遣が少ないという「輸入超過」であり、これで本当の「交流」になっているのかという問題があろう。最近の日本人学生はあまり外に出たがらないという傾向があるが、とくにアジア諸国の大学との間に研究教育の緊密な連携を構築することで諸問題がクリアーされるのではないか。

■外部資金の導入。

学術振興会や文科省の各種プログラムが走っており、科研費や民間からの助成もかなり得ている。外部資金の導入に積極的であることは十分評価される。文系の学問にはお金はいらないという「正論」もあろうが、現代は、理系なみに資金を得て研究を目に見える形

で社会に還元することが求められる時代である。教員各自に科研費などの外部資金の獲得を強く要請し、研究科全体としてもグローバルＣＯＥに再挑戦することをおすすめしたい。

■プログラム・センター等。

これは神戸大学の最大の特色と言ってよいだろう。教育研究プログラム、部局内のセンターなど、いずれもよく練られた素晴らしいものである。若手の海外派遣については、支給される金額はわずかでも若い人への大きなインセンティブなるだろう（平成２３年度、修士課程の１年生ですでに海外に派遣されている！）。センターについては、地域社会との連携、現代社会の諸問題への取り組み、日本語教育、サブカルチャー、ＥＳＤなど、大変充実しており、社会貢献にもなっている。とくに倫理創成プロジェクトの活動は多彩だと思われる。ただ、どれも教員の大変な労力を伴うもので、資金面も含めた運営上の問題点を見直す時期にさしかかっているのではないか。

■その他。

教員の業績に関しては、優れた研究成果をあげており、申し分ないと思われる。自己点検・評価に関しても、毎年複数回、ＦＤ・ピアレビューをし、年次報告をきちんと出していること自体が評価される。ただ、年次報告書のなかに、管理運営など他の諸項目も盛り込んでよいのではないか（私学の場合、教育研究組織とともに管理運営組織がきちんとしているかどうかが評価項目になるのが普通である）。

■おわりに。

神戸は大阪や京都に近く、大学の生存競争は大変厳しいと思われる。しかし、明石の鯛は日頃、激流にもまれているからこそ、小ぶりでも身がしまっておいしい。神戸の文学部・人文学研究科は、これまで研究教育の面で大変特色のある活動をしてきている。学生人口の減少もあって、これからはどの大学もいっそうの「経営努力」が求められるであろう。それをしない大学は、国立大学法人といえども自然淘汰されることは目に見えている。神戸大学の場合、努力をされる一方で、大学院生の確保と出口の確保、国際交流の推進、外部資金の導入、センターやプログラムの経営、などの問題も残されているかと思う。道は険しいが、教員自身が大学経営に積極的に関わることで乗り越えられるだろう。ただ、言うまでもなく大学の本務は研究教育であって、営利を目的とする企業とはちがう。特色を目指すあまり教員の本来の研究時間が削減されることが危惧される。静かに自分の仕事ができる潤沢な時間を用意できなければ、もはや研究機関とは言えず、教員にとって魅力ある職場ではなくなるだろう。この観点から、教員の負担が増えすぎないような方策を講じておく必要があると思われる。